

令和 2 年国勢調査

就業状態等基本集計結果

横浜市の概要

目 次

利用上の注意	P. 2
I 労働力状態	P. 4
II 従業上の地位	P. 12
III 産業	P. 16
IV 職業	P. 23
V 夫婦の労働力状態	P. 39
VI 母子世帯の母の労働力状態	P. 41
VII 外国人の労働力状態	P. 42
VIII 大都市の労働力状態	P. 48
令和 2 年国勢調査の概要	P. 53

令和 4 年 8 月

横浜市政策局総務部統計情報課

利用上の注意

- この「横浜市の概要」は、令和4年5月27日に総務省統計局から公表された令和2年国勢調査の「就業状態等基本集計（※）結果」のうち、横浜市区分をまとめたものです。
※「就業状態等基本集計」・・・全ての調査票を用いて市区町村の労働力状態や就業状態に関する結果について集計したもの
- 結果数値は、表章単位未満を四捨五入しているために、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出し、又は不詳補完値により算出しています。不詳補完値については総務省統計局の「令和2年国勢調査」ページ「参考表」の「不詳補完結果（参考表）」に関する解説及び参考資料を参照してください。

なお、補完前の集計結果（原数値）は、次のとおりです。

補完前の集計結果（原数値）

労働力状態別15歳以上人口－横浜市			従業上の地位別15歳以上就業者数－横浜市		
労働力状態	人口（人）		従業上の地位	人口（人）	
	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年
総数	3,233,781	3,236,892	総数	1,673,913	1,688,272
労働力人口	1,738,600	1,750,694	雇用者	1,391,093	1,438,885
就業者	1,673,913	1,688,272	正規の職員・従業員	912,602	952,414
主に仕事	1,348,445	1,367,706	労働者派遣事業所の派遣社員	54,045	53,586
家事のほか仕事	246,764	227,190	パート・アルバイト・その他	424,446	432,885
通学のかたわら仕事	44,098	47,900	役員	90,173	97,542
休業者	34,606	45,476	自営業主(家庭内職者を含む)	101,412	101,112
完全失業者	64,687	62,422	雇人のある業主	22,095	20,779
非労働力人口	1,131,324	1,022,652	雇人のない業主(家庭内職者を含む)	79,317	80,333
家事	477,434	413,613	家族従業者	21,430	19,125
通学	186,819	159,682	従業上の地位「不詳」	69,805	31,608
その他	467,071	449,357	(再掲) 雇用者(役員を含む)	1,481,266	1,536,427
労働力状態「不詳」	363,857	463,546			

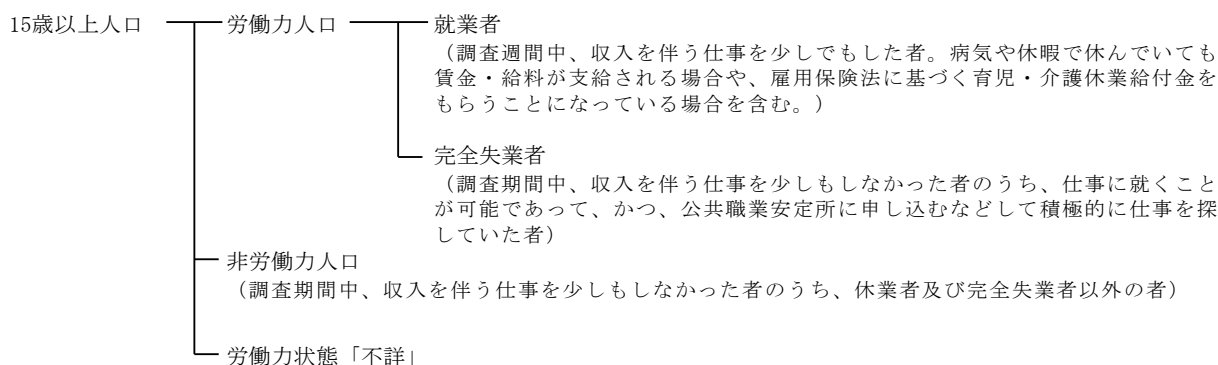
産業(大分類)別15歳以上就業者数－横浜市			職業(大分類)別15歳以上就業者数－横浜市		
産業(大分類)	人口（人）		職業(大分類)	人口（人）	
	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年
総数	1,673,913	1,688,272	総数	1,673,913	1,688,272
A 農業、林業	7,529	7,257	A 管理的職業従事者	44,118	35,873
B 漁業	232	225	B 専門的・技術的職業従事者	343,920	388,088
C 鉱業、採石業、砂利採取業	301	212	C 事務従事者	390,201	410,150
D 建設業	111,368	111,387	D 販売従事者	246,550	240,945
E 製造業	212,487	190,001	E サービス職業従事者	185,814	190,541
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,623	6,965	F 保安職業従事者	25,082	26,687
G 情報通信業	115,921	134,965	G 農林漁業従事者	7,661	7,638
H 運輸業、郵便業	97,645	100,748	H 生産工程従事者	135,786	129,757
I 卸売業、小売業	257,221	261,082	I 輸送・機械運転従事者	49,311	48,694
J 金融業、保険業	54,577	51,965	J 建設・採掘従事者	58,905	58,886
K 不動産業、物品賃貸業	53,647	56,801	K 運搬・清掃・包装等従事者	92,862	102,957
L 学術研究、専門・技術サービス業	83,318	97,307	L 分類不能の職業	93,703	48,056
M 宿泊業、飲食サービス業	90,947	89,894			
N 生活関連サービス業、娯楽業	55,328	55,064			
O 教育、学習支援業	77,357	84,840			
P 医療、福祉	179,268	206,488			
Q 複合サービス事業	5,680	5,401			
R サービス業（他に分類されないもの）	114,194	130,913			
S 公務（他に分類されるものを除く）	41,421	43,170			
T 分類不能の産業	108,849	53,587			
(再掲) 第1次産業	7,761	7,482			
(再掲) 第2次産業	324,156	301,600			
(再掲) 第3次産業	1,233,147	1,325,603			

4 表中の符号の用法は次のとおりです。

「0.0」		単位未満
「—」		皆無又は該当数値なし
「…」		数値不詳
「△」		負数

— 用語の解説 —

○**労働力状態**…………… 調査年の9月24日から30日までの1週間（調査週間）に「仕事をしたかどうかの別」により次のとおり区分される。



○**労働力率**…………… 15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合

○**完全失業率**…………… 労働力人口に占める完全失業者の割合

○**産業※**…………… 就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。分類は日本標準産業分類を基にしている。

○**職業※**…………… 就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。分類は日本標準職業分類を基にしている。

○**母子世帯**…………… 未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯

※ 個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、総務省統計局の「令和2年国勢調査」ページの「結果表の利用に関する参考資料」の「令和2年国勢調査に用いる産業分類」及び「令和2年国勢調査に用いる職業分類」を参照してください。

詳細な結果は、横浜市統計情報ポータル又は総務省統計局ホームページ「統計表一覧」をご覧ください。

◆横浜市統計情報ポータルサイト

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/kekka/kokusei/r2/>

◆総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>

I 労働力状態

1 労働力人口は増加し、女性は9.3%増加

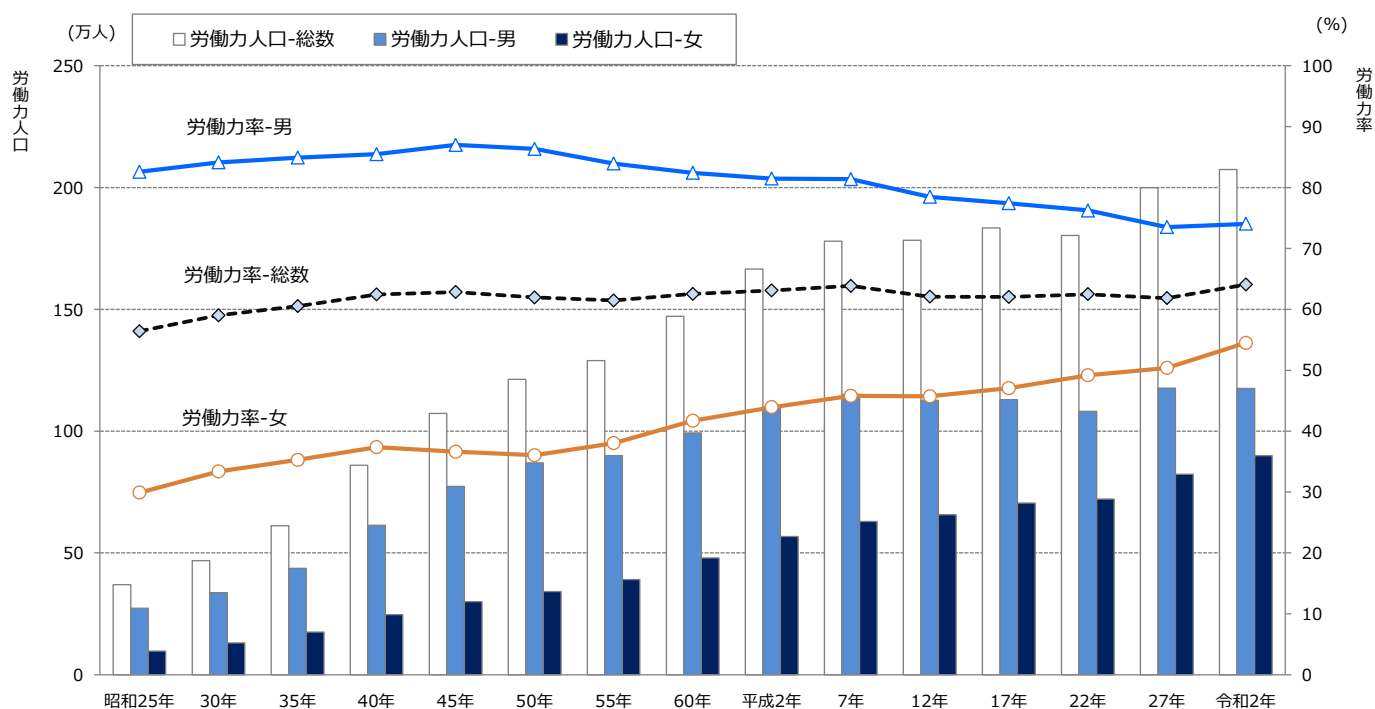
15歳以上人口（3,236,892人）の労働力状態をみると、労働力人口は2,074,042人で、平成27年調査「以下「前回」という。」と比べ74,801人（3.7%）の増加となっています。

労働力人口を男女別にみると、男性は1,174,977人（構成比56.7%）、女性は899,065人（同43.3%）となっており、前回と比べ男性は1,722人（0.1%）減少し、女性は76,523人（9.3%）増加となっています。

さらに労働力率をみると、男性は74.0%で前回と比べ0.5ポイント上昇、女性は54.5%で前回と比べ4.1ポイント上昇となっています。

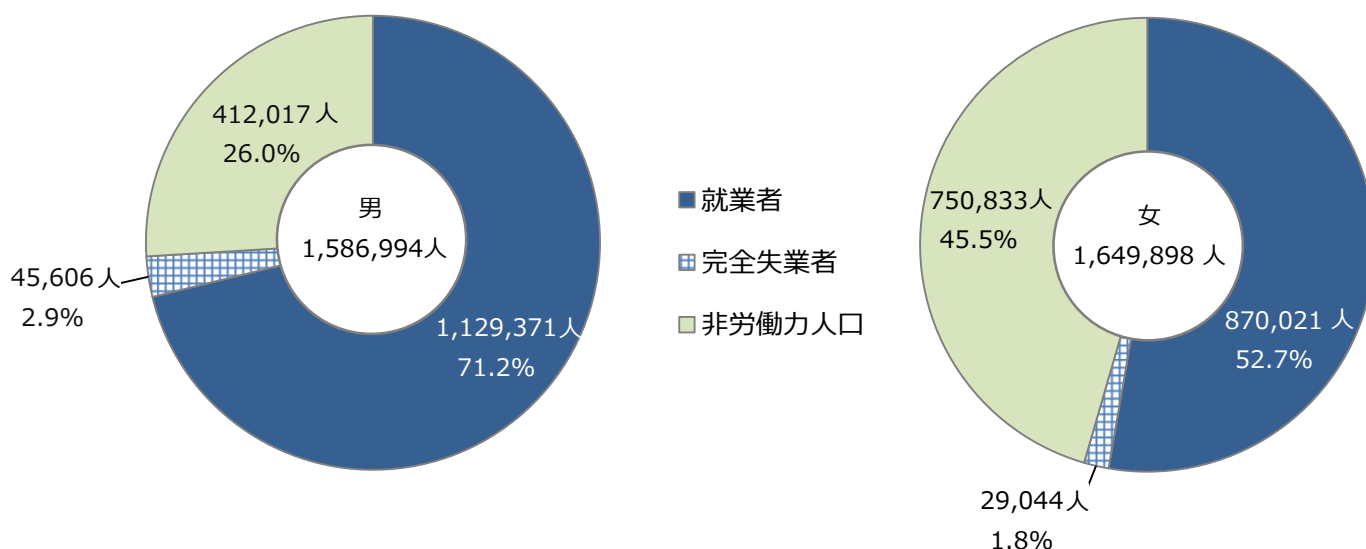
【図1-1、1-2、表1-1】

図1-1 男女別労働力人口及び労働力率の推移（昭和25年～令和2年）



注）平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

図1-2 男女、労働力状態別15歳以上人口の割合（令和2年）



注）不詳補完値による。

注）不詳補完値による。

表 1－1 男女、労働力状態別15歳以上人口の推移（昭和25年～令和2年）

男女 年次	15歳以上人口（人）					労働力率 （％）	完全 失業率 （％）	対前回増減率（％）	
	総数 ¹⁾	労働力人口			非労働力 人口			15歳以上 人口	労働力 人口
		総数	就業者	完全 失業者					
総数									
昭和25年 ²⁾	656, 292	370, 196	357, 112	13, 084	286, 037	56. 4	3. 5	-	-
30年	793, 564	468, 359	447, 878	20, 481	325, 201	59. 0	4. 4	20. 9	26. 5
35年	1, 010, 702	611, 736	604, 504	7, 232	398, 854	60. 5	1. 2	27. 4	30. 6
40年	1, 377, 600	859, 949	846, 648	13, 301	517, 329	62. 4	1. 5	36. 3	40. 6
45年	1, 707, 325	1, 073, 032	1, 058, 905	14, 127	634, 183	62. 9	1. 3	23. 9	24. 8
50年	1, 956, 378	1, 212, 266	1, 184, 241	28, 025	744, 112 ³⁾	62. 0	2. 3	14. 6	13. 0
55年	2, 104, 331	1, 289, 753	1, 258, 353	31, 400	808, 990	61. 5	2. 4	7. 6	6. 4
60年	2, 362, 299	1, 472, 075	1, 425, 917	46, 158	881, 910	62. 5	3. 1	12. 3	14. 1
平成 2年	2, 651, 769	1, 665, 252	1, 618, 075	47, 177	973, 682	63. 1	2. 8	12. 3	13. 1
7年	2, 812, 368	1, 780, 067	1, 700, 629	79, 438	1, 008, 369	63. 8	4. 5	6. 1	6. 9
12年	2, 940, 204	1, 783, 068	1, 699, 750	83, 318	1, 089, 222	62. 1	4. 7	4. 5	0. 2
17年	3, 063, 487	1, 834, 323	1, 736, 859	97, 464	1, 122, 583	62. 0	5. 3	4. 2	2. 9
22年	3, 176, 601	1, 803, 113	1, 703, 374	99, 739	1, 082, 713	62. 5	5. 5	3. 7	△1. 7
27年	3, 233, 781	1, 999, 241	1, 924, 009	75, 232	1, 234, 540	61. 8	3. 8	1. 8	△3. 6
令和 2年	3, 236, 892	2, 074, 042	1, 999, 392	74, 650	1, 162, 850	64. 1	3. 6	0. 1	3. 7
男									
昭和25年 ²⁾	330, 326	272, 740	264, 215	8, 525	57, 555	82. 6	3. 1	-	-
30年	401, 041	337, 368	322, 175	15, 193	63, 669	84. 1	4. 5	21. 4	23. 7
35年	514, 027	436, 498	431, 430	5, 068	77, 490	84. 9	1. 2	28. 2	29. 4
40年	717, 986	613, 594	604, 156	9, 438	104, 305	85. 5	1. 5	39. 7	40. 6
45年	888, 836	773, 247	763, 482	9, 765	115, 500	87. 0	1. 3	23. 8	26. 0
50年	1, 007, 951	870, 432	849, 581	20, 851	137, 519 ³⁾	86. 4	2. 4	13. 4	12. 6
55年	1, 072, 805	898, 953	876, 158	22, 795	172, 050	83. 9	2. 5	6. 4	3. 3
60年	1, 209, 220	992, 347	960, 773	31, 574	211, 594	82. 4	3. 2	12. 7	10. 4
平成 2年	1, 355, 640	1, 098, 018	1, 067, 097	30, 921	249, 663	81. 5	2. 8	12. 1	10. 6
7年	1, 431, 232	1, 150, 709	1, 099, 193	51, 516	263, 208	81. 4	4. 5	5. 6	4. 8
12年	1, 484, 181	1, 126, 113	1, 071, 869	54, 244	309, 076	78. 5	4. 8	3. 7	△2. 1
17年	1, 534, 757	1, 129, 077	1, 065, 183	63, 894	329, 462	77. 4	5. 7	3. 4	0. 3
22年	1, 583, 778	1, 081, 378	1, 015, 632	65, 746	337, 095	76. 2	6. 1	3. 2	△4. 2
27年	1, 600, 915	1, 176, 699	1, 128, 021	48, 678	424, 216	73. 5	4. 1	1. 1	△6. 4
令和 2年	1, 586, 994	1, 174, 977	1, 129, 371	45, 606	412, 017	74. 0	3. 9	△0. 9	△0. 1
女									
昭和25年 ²⁾	325, 966	97, 456	92, 897	4, 559	228, 482	29. 9	4. 7	-	-
30年	392, 523	130, 991	125, 703	5, 288	261, 532	33. 4	4. 0	20. 4	34. 4
35年	496, 675	175, 238	173, 074	2, 164	321, 364	35. 3	1. 2	26. 5	33. 8
40年	659, 614	246, 355	242, 492	3, 863	413, 024	37. 4	1. 6	32. 8	40. 6
45年	818, 489	299, 785	295, 423	4, 362	518, 683	36. 6	1. 5	24. 1	21. 7
50年	948, 427	341, 834	334, 660	7, 174	606, 593 ³⁾	36. 0	2. 1	15. 9	14. 0
55年	1, 031, 526	390, 800	382, 195	8, 605	636, 940	38. 0	2. 2	8. 8	14. 3
60年	1, 153, 079	479, 728	465, 144	14, 584	670, 316	41. 7	3. 0	11. 8	22. 8
平成 2年	1, 296, 129	567, 234	550, 978	16, 256	724, 019	43. 9	2. 9	12. 4	18. 2
7年	1, 381, 136	629, 358	601, 436	27, 922	745, 161	45. 8	4. 4	6. 6	11. 0
12年	1, 456, 023	656, 955	627, 881	29, 074	780, 146	45. 7	4. 4	5. 4	4. 4
17年	1, 528, 730	705, 246	671, 676	33, 570	793, 121	47. 1	4. 8	5. 0	7. 4
22年	1, 592, 823	721, 735	687, 742	33, 993	745, 618	49. 2	4. 7	4. 2	2. 3
27年	1, 632, 866	822, 542	795, 988	26, 554	810, 324	50. 4	3. 2	2. 5	0. 6
令和 2年	1, 649, 898	899, 065	870, 021	29, 044	750, 833	54. 5	3. 2	1. 0	9. 3

注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

なお、令和2年の前回との差は不詳補完値により、平成27年以前の前回との差は原数値により算出。

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 調査対象が14歳以上であったため、全ての数値は14歳以上である。

3) 非労働力人口に労働力状態「不詳」を含む。

2 女性の就業者数は9.3%増加、女性の「主に仕事」は15.5%増加

15歳以上就業者数は1,999,392人で、前回と比べ75,383人（3.9%）の増加となっています。

男女別にみると、男性は1,129,371人（構成比56.5%）、女性は870,021人（同43.5%）となり、前回と比べ男性は1,350人（0.1%）増加、女性は74,033人（9.3%）増加となっています。

また、就業の状態別にみると、男性は「主に仕事」が93.5%と就業者の大部分を占めていますが、女性は「主に仕事」が66.4%、「家事のほか仕事」が27.0%となっています。「主に仕事」は男性では前回から8,449人（0.8%）減少しているのに対し、女性は77,363人（15.5%）増加となっています。一方、「家事のほか仕事」は男性では2,665人（14.7%）増加しているのに対し、女性は15,072人（6.0%）減少となっています。

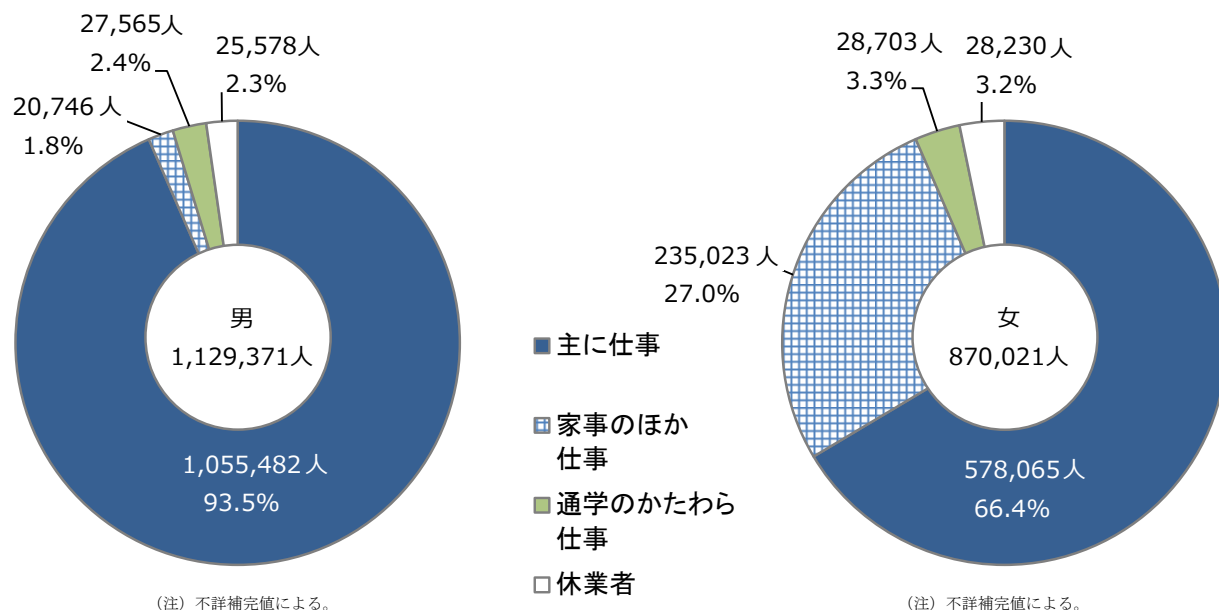
【表1-2、図1-3】

表1-2 男女、就業の状態別15歳以上就業者数の推移（昭和55年～令和2年）

男女 年次	就業者数(人)					就業状態別割合(%)			
	総数	主に仕事	家事のほか 仕事	通学のかたわら 仕事	休業者	主に仕事	家事の ほか 仕事	通学のかたわら 仕事	休業者
総数									
昭和55年	1,258,353	1,087,976	146,112	12,419	11,846	86.5	11.6	1.0	0.9
60年	1,425,917	1,205,296	188,626	19,793	12,202	84.5	13.2	1.4	0.9
平成 2年	1,618,075	1,386,540	188,729	28,413	14,393	85.7	11.7	1.8	0.9
7年	1,700,629	1,433,483	214,884	35,834	16,428	84.3	12.6	2.1	1.0
12年	1,699,750	1,437,878	201,918	38,294	21,660	84.6	11.9	2.3	1.3
17年	1,736,859	1,420,320	238,262	46,167	32,110	81.8	13.7	2.7	1.8
22年	1,703,374	1,388,546	235,892	44,781	34,155	81.5	13.8	2.6	2.0
27年	1,924,009	1,564,633	268,176	51,458	39,742	81.3	13.9	2.7	2.1
令和 2年	1,999,392	1,633,547	255,769	56,268	53,808	81.7	12.8	2.8	2.7
男									
昭和55年	876,158	856,896	2,391	8,422	8,449	97.8	0.3	1.0	1.0
60年	960,773	936,704	2,711	13,051	8,307	97.5	0.3	1.4	0.9
平成 2年	1,067,097	1,036,853	3,541	17,916	8,787	97.2	0.3	1.7	0.8
7年	1,099,193	1,062,450	6,061	20,977	9,705	96.7	0.6	1.9	0.9
12年	1,071,869	1,030,218	8,223	21,249	12,179	96.1	0.8	2.0	1.1
17年	1,065,183	1,009,913	12,383	25,107	17,780	94.8	1.2	2.4	1.7
22年	1,015,632	959,241	14,273	23,770	18,348	94.4	1.4	2.3	1.8
27年	1,128,021	1,063,931	18,081	26,668	19,341	94.3	1.6	2.4	1.7
令和 2年	1,129,371	1,055,482	20,746	27,565	25,578	93.5	1.8	2.4	2.3
女									
昭和55年	382,195	231,080	143,721	3,997	3,397	60.5	37.6	1.0	0.9
60年	465,144	268,592	185,915	6,742	3,895	57.7	40.0	1.4	0.8
平成 2年	550,978	349,687	185,188	10,497	5,606	63.5	33.6	1.9	1.0
7年	601,436	371,033	208,823	14,857	6,723	61.7	34.7	2.5	1.1
12年	627,881	407,660	193,695	17,045	9,481	64.9	30.8	2.7	1.5
17年	671,676	410,407	225,879	21,060	14,330	61.1	33.6	3.1	2.1
22年	687,742	429,305	221,619	21,011	15,807	62.4	32.2	3.1	2.3
27年	795,988	500,702	250,095	24,790	20,401	62.9	31.4	3.1	2.6
令和 2年	870,021	578,065	235,023	28,703	28,230	66.4	27.0	3.3	3.2

注)平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

図 1－3 男女、就業の状態別15歳以上就業者数の割合（令和2年）



3 完全失業率は0.2ポイント低下

15歳以上完全失業者数は74,650人で、前回より582人（0.8%）減少し、戦後最多だった平成22年以降引き続き減少となっています。

男女別にみると、男性は45,606人、女性は29,044人で、前回と比べ男性は3,072人（6.3%）減少となっていますが、女性は2,490人（9.4%）増加となっています。

また、完全失業率をみると、前回の3.8%から0.2ポイント低下し、3.6%となっています。

男女、年齢階級別完全失業率をみると、男性は15～19歳（6.2%）が、女性は20～24歳（4.4%）がそれぞれ最も高くなっています。

【表1－3、図1－4、1－5】

表 1－3 男女別15歳以上完全失業者数及び完全失業率の推移（昭和25年～令和2年）

年次	完全失業者数(人)			完全失業率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
昭和25年	13,084	8,525	4,559	3.5	3.1	4.7
30年	20,481	15,193	5,288	4.4	4.5	4.0
35年	7,232	5,068	2,164	1.2	1.2	1.2
40年	13,301	9,438	3,863	1.5	1.5	1.6
45年	14,127	9,765	4,362	1.3	1.3	1.5
50年	28,025	20,851	7,174	2.3	2.4	2.1
55年	31,400	22,795	8,605	2.4	2.5	2.2
60年	46,158	31,574	14,584	3.1	3.2	3.0
平成 2年	47,177	30,921	16,256	2.8	2.8	2.9
7年	79,438	51,516	27,922	4.5	4.5	4.4
12年	83,318	54,244	29,074	4.7	4.8	4.4
17年	97,464	63,894	33,570	5.3	5.7	4.8
22年	99,739	65,746	33,993	5.5	6.1	4.7
27年	75,232	48,678	26,554	3.8	4.1	3.2
令和 2年	74,650	45,606	29,044	3.6	3.9	3.2

(注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

図 1－4 15歳以上完全失業者数及び完全失業率の推移（昭和25年～令和2年）

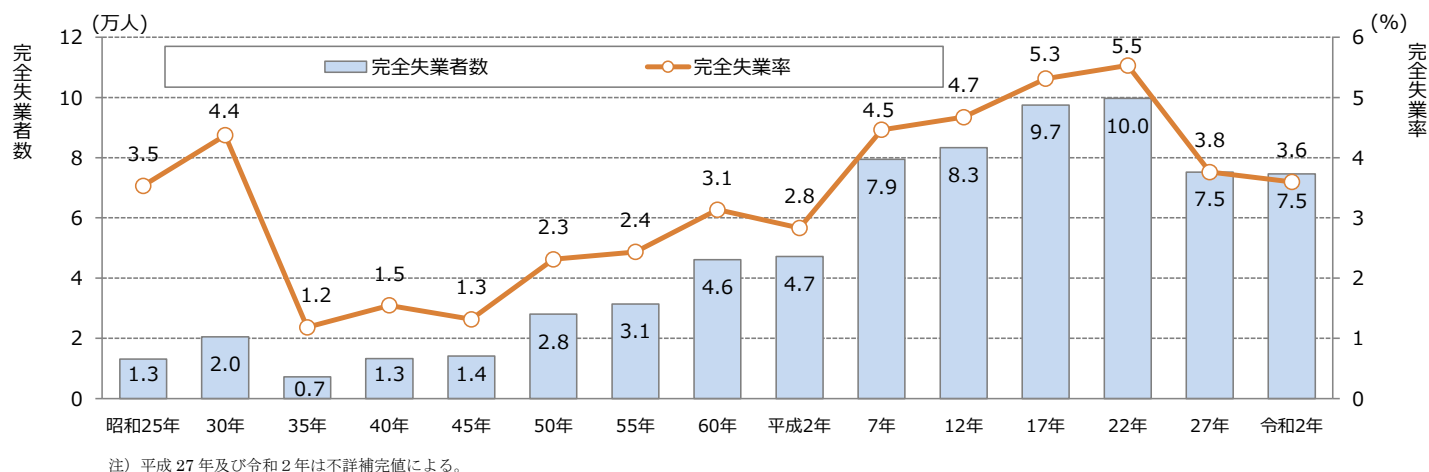
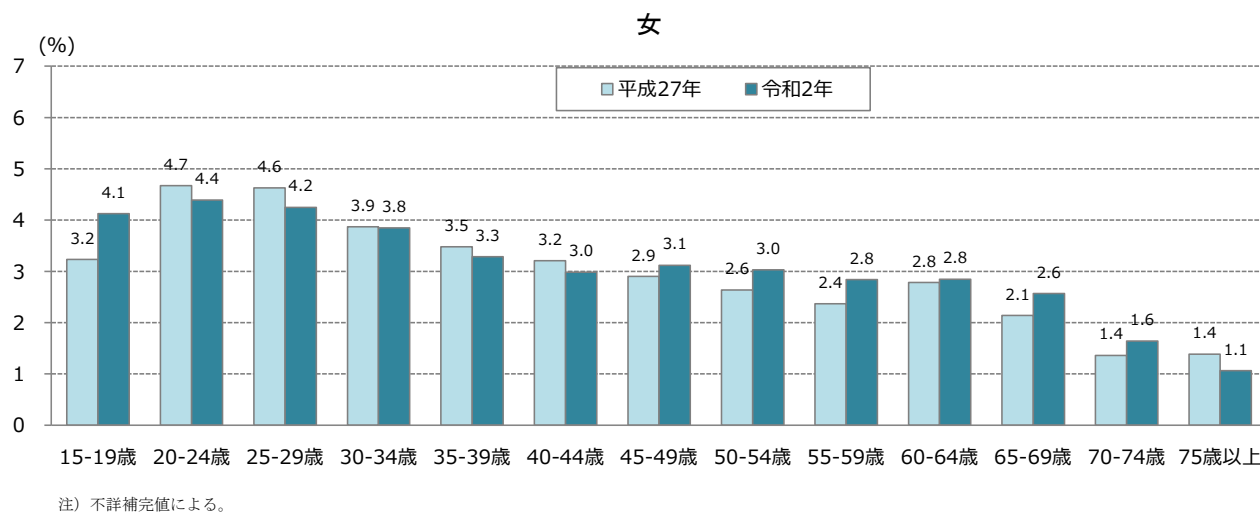
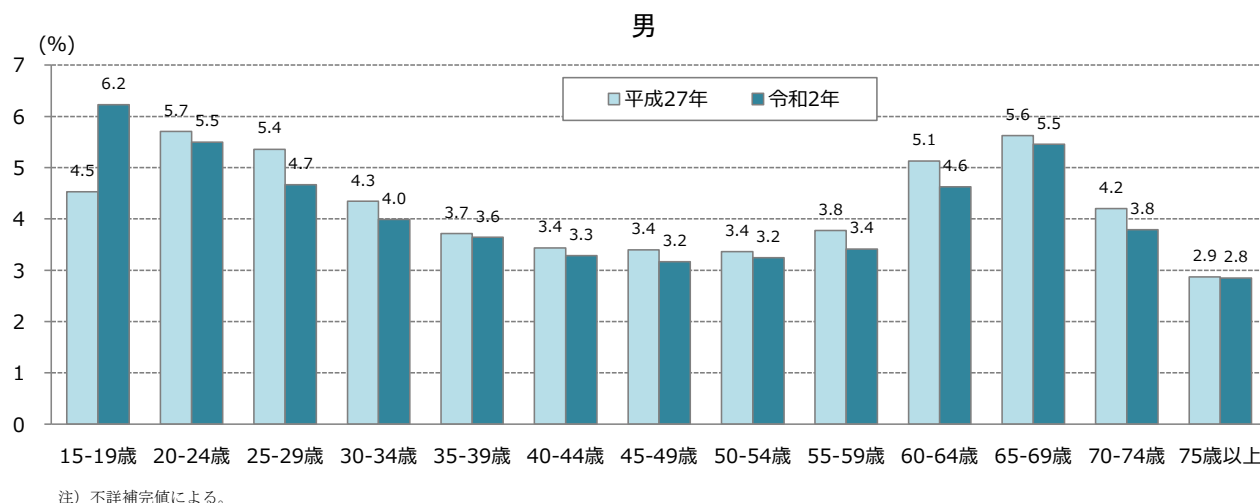


図 1－5 男女、年齢（5歳階級）別15歳以上完全失業率（平成27年、令和2年）



4 女性の労働力率が上昇し、台形に近づく

労働力率を男女、年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級が90%台と高く、それ以外の年齢階級で低い「台形型」となっていますが、女性は25～29歳の88.3%と45～49歳の77.6%を頂点とし、35～39歳の73.9%を底とする「M字カーブ」となっています。

男女雇用機会均等法※が施行される直前の昭和60年から令和2年までの女性の労働力率を比較すると、すべての年齢階級で令和2年の労働力率が最高となっています。

また、女性の25歳から49歳までの各年齢階級間における差が縮小して「M字カーブ」の底が上昇し、台形に近づいています。

※雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律

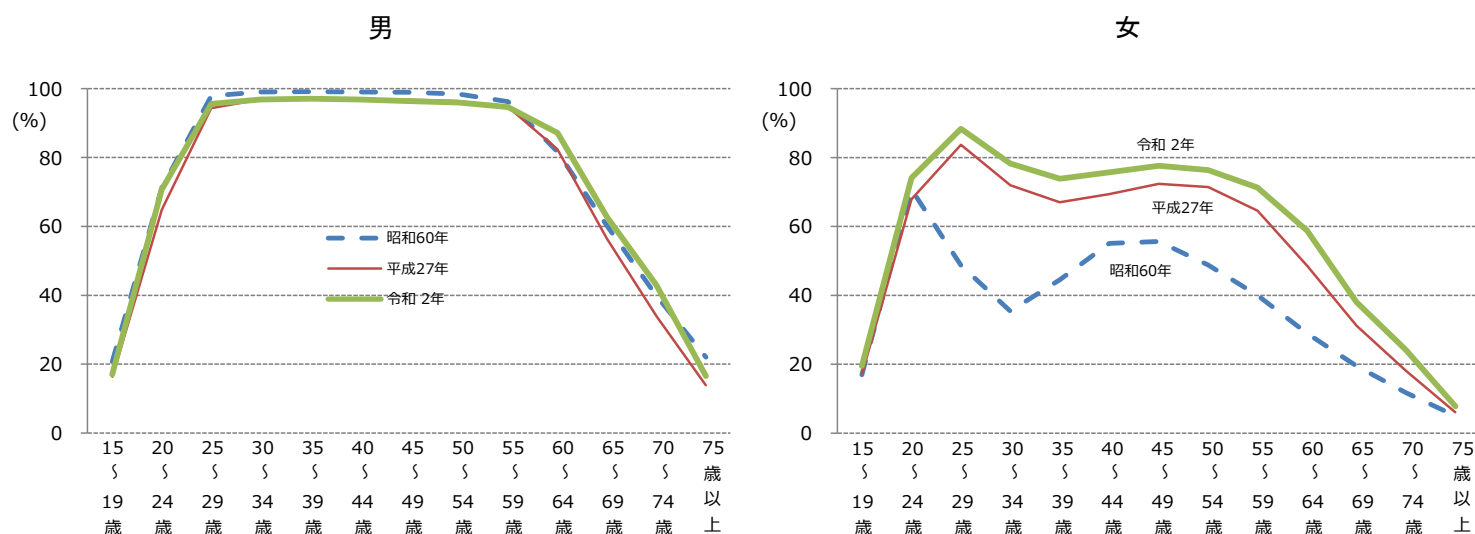
【表1-4、図1-6】

表1-4 男女、年齢（5歳階級）別労働力率の推移（昭和60年～令和2年）

男女 年次	総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上	(再掲) 65歳 以上
男															
昭和60年	82.4	20.7	71.1	97.9	99.1	99.1	99.1	98.9	98.4	96.3	81.7	60.3	39.9	22.0	42.0
平成2年	81.5	20.7	72.6	97.8	99.0	99.1	99.1	99.0	98.5	96.8	80.3	58.4	36.8	19.9	39.7
7年	81.4	18.1	71.1	97.1	98.7	99.0	98.9	98.7	98.2	96.7	81.6	57.5	36.5	18.6	39.9
12年	78.5	17.1	66.5	95.2	97.6	98.1	98.1	97.9	97.4	95.3	74.0	49.7	28.7	15.3	33.0
17年	77.4	18.7	67.0	95.3	97.6	98.1	98.2	97.9	97.2	95.6	76.8	50.1	29.5	14.3	31.6
22年	76.2	16.8	64.3	95.2	97.6	97.9	98.0	97.8	97.2	95.6	82.6	56.2	33.5	15.7	34.4
27年	73.5	16.4	64.9	94.4	96.9	97.2	96.9	96.8	96.4	94.7	82.4	56.5	33.9	13.9	32.6
令和2年	74.0	17.0	70.7	95.6	96.8	97.1	96.9	96.4	96.0	94.6	87.1	62.8	43.0	16.6	35.2
女															
昭和60年	41.7	16.9	70.7	48.7	35.4	44.6	55.1	55.7	48.8	40.0	29.0	19.5	11.7	5.0	12.0
平成2年	43.9	17.1	73.2	59.3	38.2	44.2	55.2	59.3	54.1	43.3	29.4	19.4	11.8	5.2	11.9
7年	45.8	15.5	72.3	66.3	45.3	45.2	54.4	59.9	57.7	49.4	32.2	20.3	12.6	5.3	12.4
12年	45.7	16.3	69.5	70.4	51.6	49.3	56.7	60.6	58.9	51.1	33.6	18.9	11.3	5.1	11.3
17年	47.1	19.0	69.0	75.0	58.1	54.2	61.9	66.4	62.5	55.3	37.8	21.9	11.7	5.1	11.9
22年	49.2	17.4	67.8	79.7	65.5	59.6	64.2	69.7	67.9	59.4	45.7	28.8	16.2	6.1	15.1
27年	50.4	17.2	67.9	83.7	71.9	67.0	69.4	72.4	71.4	64.6	48.7	31.2	18.1	6.1	15.6
令和2年	54.5	19.4	74.1	88.3	78.3	73.9	75.7	77.6	76.4	71.3	58.8	38.1	24.2	7.7	17.8

注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による

図1-6 男女、年齢（5歳階級）別労働力率の推移（昭和60年～令和2年）



注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

5 男性は「有配偶」の労働力率が高い

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）の男女、配偶関係別労働力率をみると、最も高いのは、男性が「有配偶」で76.6%、女性が「離別」で70.6%となっています。

また、配偶関係、年齢階級別労働力率をみると、男性の「有配偶」では25歳から49歳までの各年齢階級で99%台と高くなっている一方で、女性の「有配偶」で最も高いのは25～29歳で73.0%となっています。「未婚」についてみると、「有配偶」と比べ各年齢階級における男女の労働力率の差は小さくなっています。

【表1－5、図1－7】

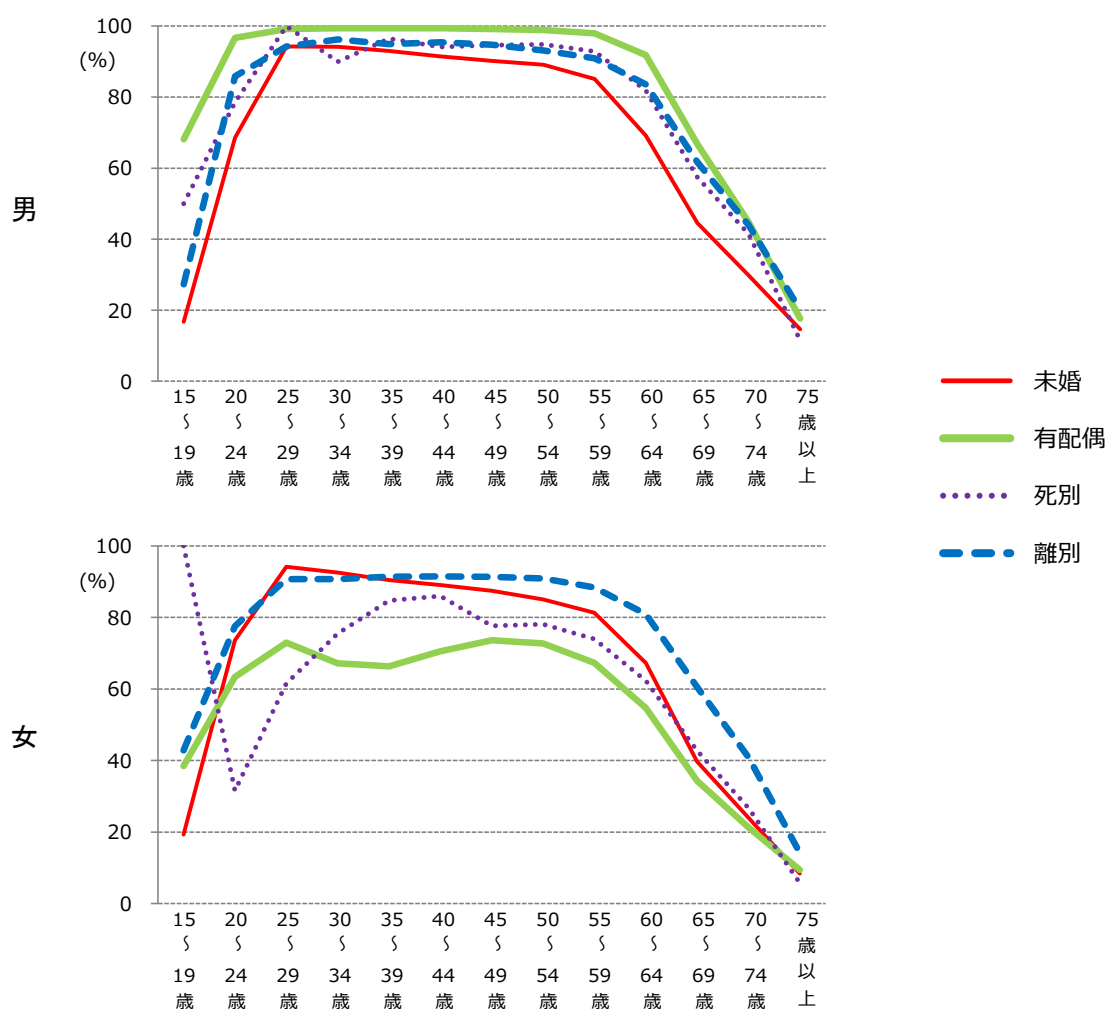
表1－5 男女、配偶関係、年齢（5歳階級）別労働力率（令和2年）

（単位：％）

男女 配偶関係	総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上	（再掲） 65歳 以上
男 総数 ¹⁾	73.1	16.9	69.6	95.4	96.7	97.0	96.8	96.4	96.1	94.8	87.4	63.0	43.0	16.6	35.7
未婚	70.9	16.8	68.7	94.2	94.2	93.0	91.5	90.2	89.1	85.1	69.2	44.5	29.8	14.6	32.9
有配偶	76.6	68.1	96.7	99.2	99.4	99.4	99.4	99.2	98.9	97.9	91.8	66.8	44.7	17.6	37.6
死別	28.7	50.0	78.6	100.0	90.0	96.5	94.1	94.6	94.8	92.9	81.9	57.4	41.4	11.5	20.5
離別	75.0	27.3	85.9	94.2	96.2	94.9	95.4	94.7	93.2	90.9	83.5	61.7	44.0	20.1	42.1
女 総数 ¹⁾	53.8	19.4	73.3	87.9	77.6	73.4	75.4	77.4	76.2	71.1	58.6	37.9	24.0	7.7	18.1
未婚	68.1	19.3	73.6	94.1	92.6	90.4	89.0	87.4	85.0	81.3	67.3	39.7	24.0	8.4	21.5
有配偶	54.0	38.5	63.4	73.0	67.2	66.3	70.5	73.6	72.8	67.3	54.7	34.3	21.2	9.4	20.4
死別	15.6	100.0	31.6	61.5	75.5	84.7	86.0	77.7	78.1	74.0	62.3	42.7	26.7	5.8	10.9
離別	70.6	42.9	77.6	90.8	90.8	91.4	91.4	91.3	90.9	88.4	81.0	60.5	40.9	14.2	35.7

1) 配偶関係「不詳」を含む。

図1－7 男女、年齢（5歳階級）、配偶関係別労働力率（令和2年）



6 労働力人口は港北区が最も多く、労働力率は西区が最も高い

労働力人口を行政区別にみると、港北区（210,314人、総数に占める割合10.1%）が最も多く、次いで鶴見区（176,428人、同8.5%）、青葉区（166,478人、同8.0%）、戸塚区（148,619人、同7.2%）となっています。前回と比べると、15歳以上人口は磯子区（3.2%減）、金沢区（2.4%減）、中区（2.4%減）など11区で減少していますが、労働力人口は金沢区（0.2%減）、中区（0.2%減）を除き、16区で増加となっています。

また、労働力率を行政区別にみると、西区が71.8%と最も高く、次いで鶴見区（70.1%）、港北区（69.4%）、神奈川区（69.1%）となっています。一方、最も低いのは栄区（57.2%）で、西区との差は14.6ポイントとなっています。

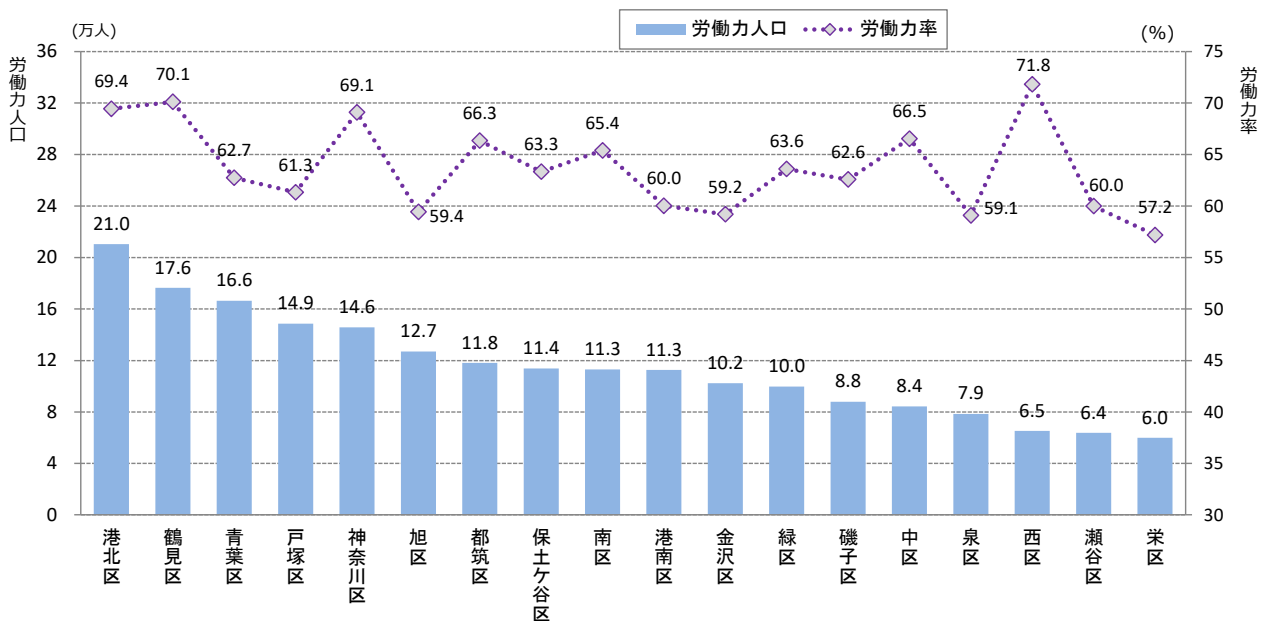
【表1－6、図1－8】

表1－6 労働力状態別15歳以上人口－市、行政区（令和2年）

行政区	15歳以上人口（人）					労働力率 （%）	完全 失業率 （%）	対前回増減率（%）	
	総数	労働力人口			非労働力 人口			15歳以上 人口	労働力 人口
		総数	就業者	完全 失業者					
横浜市	3, 236, 892	2, 074, 042	1, 999, 392	74, 650	1, 162, 850	64. 1	3. 6	0. 1	3. 7
鶴見区	251, 628	176, 428	170, 579	5, 849	75, 200	70. 1	3. 3	2. 3	6. 3
神奈川区	210, 782	145, 638	140, 614	5, 024	65, 144	69. 1	3. 4	0. 6	4. 9
西区	90, 764	65, 197	62, 981	2, 216	25, 567	71. 8	3. 4	4. 5	8. 5
中区	126, 813	84, 376	80, 676	3, 700	42, 437	66. 5	4. 4	△2. 4	△0. 2
南区	172, 833	113, 045	107, 975	5, 070	59, 788	65. 4	4. 5	△0. 1	4. 0
港南区	187, 817	112, 742	108, 593	4, 149	75, 075	60. 0	3. 7	△0. 8	2. 2
保土ヶ谷区	179, 520	113, 689	109, 235	4, 454	65, 831	63. 3	3. 9	△0. 7	3. 4
旭区	213, 741	127, 022	122, 079	4, 943	86, 719	59. 4	3. 9	△1. 3	2. 2
磯子区	140, 698	88, 036	84, 689	3, 347	52, 662	62. 6	3. 8	△3. 2	0. 5
金沢区	172, 901	102, 356	98, 469	3, 887	70, 545	59. 2	3. 8	△2. 4	△0. 2
港北区	302, 879	210, 314	203, 693	6, 621	92, 565	69. 4	3. 1	1. 2	5. 0
緑区	156, 771	99, 709	96, 232	3, 477	57, 062	63. 6	3. 5	1. 2	4. 7
青葉区	265, 354	166, 478	161, 320	5, 158	98, 876	62. 7	3. 1	△0. 1	3. 7
都筑区	178, 020	118, 105	114, 713	3, 392	59, 915	66. 3	2. 9	1. 7	5. 4
戸塚区	242, 276	148, 619	143, 308	5, 311	93, 657	61. 3	3. 6	2. 4	5. 6
栄区	104, 757	59, 904	57, 633	2, 271	44, 853	57. 2	3. 8	△1. 6	1. 7
泉区	132, 978	78, 575	75, 572	3, 003	54, 403	59. 1	3. 8	△0. 7	3. 3
瀬谷区	106, 360	63, 809	61, 031	2, 778	42, 551	60. 0	4. 4	△1. 2	2. 0

注）不詳補完値による。

図1－8 労働力人口及び労働力率－行政区（令和2年）



注）不詳補完値による。

Ⅱ 従業上の地位

1 「雇用者（役員を含む）」は増加

15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、「雇用者（役員を含む）」が1,856,356人（就業者の92.8%）と最も多く、うち「正規の職員・従業員」が1,162,433人（同58.1%）、「パート・アルバイト・その他」が512,844人（同25.6%）となっています。

前回と比べると、「雇用者（役員を含む）」が77,763人（4.4%）増加となっており、うち「正規の職員・従業員」（51,409人増、4.6%増）が最も増加し、次いで、「パート・アルバイト・その他」（16,037人増、3.2%増）、「役員」（10,164人増、9.6%増）の順となっています。

【表2-1】

表2-1 従業上の地位別15歳以上就業者数及び割合（平成27年、令和2年）

男女 年次		15歳以上就業者									
		総数	雇用者(役員を含む)							自営業主 1)	家族 従業者
			総数	雇用者				役員			
				総数	正規の職員 ・従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他				
実 数 （ 人 ）	平成27年										
	総数	1,924,009	1,778,593	1,672,537	1,111,024	64,706	496,807	106,056	121,460	23,956	
	男	1,128,021	1,036,344	952,169	784,715	24,297	143,157	84,175	87,140	4,537	
	女	795,988	742,249	720,368	326,309	40,409	353,650	21,881	34,320	19,419	
	令和 2年										
	総数	1,999,392	1,856,356	1,740,136	1,162,433	64,859	512,844	116,220	121,372	21,664	
従 業 上 の （ ％ ） 地 位 別	男	1,129,371	1,041,102	949,127	780,227	24,613	144,287	91,975	84,415	3,854	
	女	870,021	815,254	791,009	382,206	40,246	368,557	24,245	36,957	17,810	
	平成27年										
	総数	100.0	92.4	86.9	57.7	3.4	25.8	5.5	6.3	1.2	
	男	100.0	91.9	84.4	69.6	2.2	12.7	7.5	7.7	0.4	
	女	100.0	93.2	90.5	41.0	5.1	44.4	2.7	4.3	2.4	
従 業 上 の （ ％ ） 地 位 別	令和 2年										
	総数	100.0	92.8	87.0	58.1	3.2	25.6	5.8	6.1	1.1	
	男	100.0	92.2	84.0	69.1	2.2	12.8	8.1	7.5	0.3	
	女	100.0	93.7	90.9	43.9	4.6	42.4	2.8	4.2	2.0	

注) 不詳補完値による。

1) 家庭内職者を含む。

2 女性の「正規の職員・従業員」の割合が上昇

15歳以上就業者の「雇用者（役員を除く）」（1,740,136人）を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」（780,227人）の割合が82.2%、「労働者派遣事業所の派遣社員」（24,613人）と「パート・アルバイト・その他」（144,287人）を合わせた非正規雇用者の割合が17.8%となっています。

女性は「正規の職員・従業員」（382,206人）の割合が48.3%と前回45.3%（326,309人）より3.0ポイント上昇し、「パート・アルバイト・その他」（368,557人、46.6%）と順位が入れ替わっています。

男性は「雇用者」が前回より3,042人減少している一方、女性は70,641人増加し、そのうち「正規の職員・従業員」は55,897人増加しています。

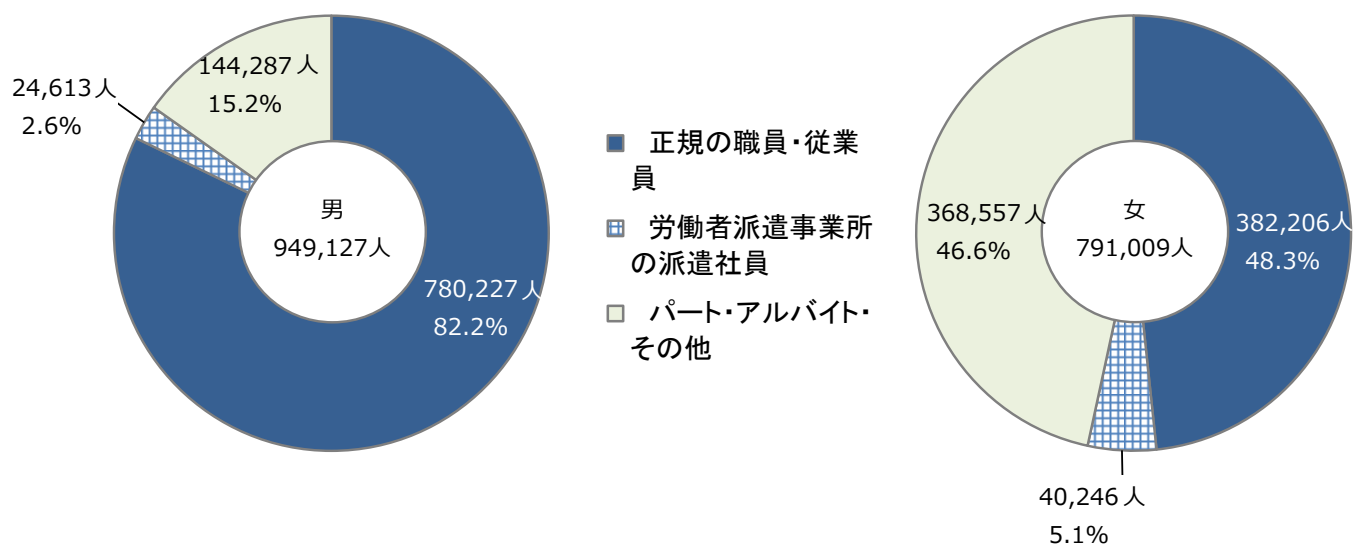
【表2-2、図2-1】

表2-2 男女、従業上の地位別15歳以上雇用者（平成27年、令和2年）

従業上の地位	実数(人)		従業上の地位別割合(%)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
総数				
雇用者（役員を除く）	1,672,537	1,740,136	100.0	100.0
正規の職員・従業員	1,111,024	1,162,433	66.4	66.8
労働者派遣事業所の派遣社員	64,706	64,859	3.9	3.7
パート・アルバイト・その他	496,807	512,844	29.7	29.5
男				
雇用者（役員を除く）	952,169	949,127	100.0	100.0
正規の職員・従業員	784,715	780,227	82.4	82.2
労働者派遣事業所の派遣社員	24,297	24,613	2.6	2.6
パート・アルバイト・その他	143,157	144,287	15.0	15.2
女				
雇用者（役員を除く）	720,368	791,009	100.0	100.0
正規の職員・従業員	326,309	382,206	45.3	48.3
労働者派遣事業所の派遣社員	40,409	40,246	5.6	5.1
パート・アルバイト・その他	353,650	368,557	49.1	46.6

注) 不詳補完値による。

図2-1 男女、従業上の地位別15歳以上雇用者の割合（令和2年）



注) 不詳補完値による。

注) 不詳補完値による。

3 女性の40歳以上の年齢階級では「正規の職員・従業員」の割合が50%未満

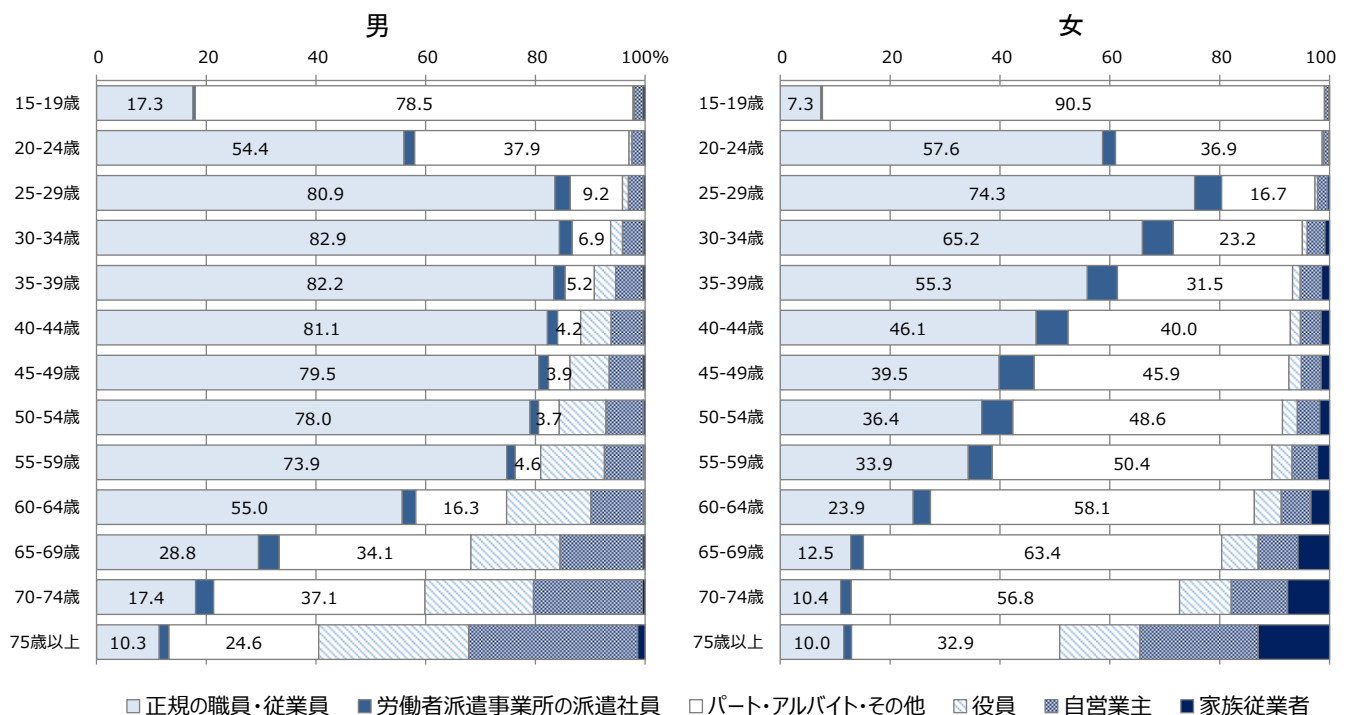
15歳以上就業者の従業上の地位別割合を男女、年齢階級別にみると、「正規の職員・従業員」の割合は男性の20歳から64歳までの各年齢階級で50%を超えています。

一方、女性は20歳から39歳までの各年齢階級で50%を超えていますが、40歳以上の年齢階級では50%未満となっています。

また、「パート・アルバイト・その他」の割合をみると、男女とも15～19歳が最も高くなっており、男性では24歳以下と60歳以上の各年齢階級で10%以上となっていますが、女性では25歳から69歳までの各年齢階級で階級が上がるに従って割合が高くなっています。

【図2-2】

図2-2 男女、年齢（5歳階級）、従業上の地位別15歳以上就業者の割合（令和2年）



4 「雇用者（役員を含む）」の割合は18区中鶴見区が最も高い

15歳以上就業者の従業上の地位別割合を行政区別にみると、「雇用者（役員を含む）」の割合は鶴見区が93.7%と最も高く、次いで戸塚区（93.5%）、緑区（93.4%）となっています。「雇用者（役員を含む）」のうち「正規の職員・従業員」の割合をみると、西区（63.9%）が最も高く、次いで港北区（62.5%）、神奈川区（61.4%）となっており、「パート・アルバイト・その他」の割合は瀬谷区（30.8%）、金沢区（29.3%）、旭区（28.8%）の順となっています。

また、「自営業主」の割合は中区（8.0%）、青葉区（6.8%）、泉区（6.6%）、瀬谷区（6.6%）の順となっています。

【表2-3】

表2-3 従業上の地位別15歳以上就業者一市、行政区（令和2年）

行政区		15歳以上就業者								
		総数	雇用者（役員を含む）						自営業主 ¹⁾	家族 従業者
			総数	雇用者				役員		
				総数	正規の職員 ・従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他			
実数（人）	横浜市	1,999,392	1,856,356	1,740,136	1,162,433	64,859	512,844	116,220	121,372	21,664
	鶴見区	170,579	159,749	150,503	103,479	6,832	40,192	9,246	9,106	1,724
	神奈川区	140,614	130,994	123,368	86,397	4,966	32,005	7,626	8,177	1,443
	西区	62,981	58,569	54,185	40,244	2,201	11,740	4,384	3,806	606
	中区	80,676	73,140	65,427	45,412	2,710	17,305	7,713	6,472	1,064
	南区	107,975	99,796	93,906	61,564	3,996	28,346	5,890	7,006	1,173
	港南区	108,593	101,245	95,207	62,006	3,375	29,826	6,038	6,258	1,090
	保土ヶ谷区	109,235	101,150	95,049	61,398	3,934	29,717	6,101	6,885	1,200
	旭区	122,079	113,116	106,797	67,989	3,703	35,105	6,319	7,673	1,290
	磯子区	84,689	78,935	74,578	48,465	3,109	23,004	4,357	4,950	804
	金沢区	98,469	91,781	86,623	54,538	3,250	28,835	5,158	5,570	1,118
	港北区	203,693	189,616	177,801	127,239	6,441	44,121	11,815	11,983	2,094
	緑区	96,232	89,893	85,416	55,355	2,935	27,126	4,477	5,373	966
	青葉区	161,320	148,554	136,401	90,750	4,595	41,056	12,153	10,916	1,850
	都筑区	114,713	106,427	97,850	65,608	2,750	29,492	8,577	6,856	1,430
	戸塚区	143,308	133,995	127,069	84,310	4,363	38,396	6,926	7,874	1,439
	栄区	57,633	53,513	50,725	32,526	1,827	16,372	2,788	3,509	611
	泉区	75,572	69,599	65,681	42,241	2,038	21,402	3,918	4,958	1,015
	瀬谷区	61,031	56,284	53,550	32,912	1,834	18,804	2,734	4,000	747
従業上の地位別割合（％）	横浜市	100.0	92.8	87.0	58.1	3.2	25.6	5.8	6.1	1.1
	鶴見区	100.0	93.7	88.2	60.7	4.0	23.6	5.4	5.3	1.0
	神奈川区	100.0	93.2	87.7	61.4	3.5	22.8	5.4	5.8	1.0
	西区	100.0	93.0	86.0	63.9	3.5	18.6	7.0	6.0	1.0
	中区	100.0	90.7	81.1	56.3	3.4	21.4	9.6	8.0	1.3
	南区	100.0	92.4	87.0	57.0	3.7	26.3	5.5	6.5	1.1
	港南区	100.0	93.2	87.7	57.1	3.1	27.5	5.6	5.8	1.0
	保土ヶ谷区	100.0	92.6	87.0	56.2	3.6	27.2	5.6	6.3	1.1
	旭区	100.0	92.7	87.5	55.7	3.0	28.8	5.2	6.3	1.1
	磯子区	100.0	93.2	88.1	57.2	3.7	27.2	5.1	5.8	0.9
	金沢区	100.0	93.2	88.0	55.4	3.3	29.3	5.2	5.7	1.1
	港北区	100.0	93.1	87.3	62.5	3.2	21.7	5.8	5.9	1.0
	緑区	100.0	93.4	88.8	57.5	3.0	28.2	4.7	5.6	1.0
	青葉区	100.0	92.1	84.6	56.3	2.8	25.5	7.5	6.8	1.1
	都筑区	100.0	92.8	85.3	57.2	2.4	25.7	7.5	6.0	1.2
	戸塚区	100.0	93.5	88.7	58.8	3.0	26.8	4.8	5.5	1.0
	栄区	100.0	92.9	88.0	56.4	3.2	28.4	4.8	6.1	1.1
	泉区	100.0	92.1	86.9	55.9	2.7	28.3	5.2	6.6	1.3
	瀬谷区	100.0	92.2	87.7	53.9	3.0	30.8	4.5	6.6	1.2

注) 不詳補完値による。

1) 家庭内職者を含む。

Ⅲ 産業

1 「医療、福祉」に従事する者の割合が「製造業」に従事する者の割合を超える

15歳以上就業者の産業分類別割合をみると、産業3部門別では第3次産業が81.0%と最も高く、産業大分類別では「卸売業、小売業」(15.8%)、「医療、福祉」(12.5%)、「製造業」(11.7%)の順となっています。

前回と比べると、「卸売業、小売業」の割合(前回16.2%)は0.4ポイント低下、「製造業」の割合(同13.7%)は2.0ポイント低下しています。一方、「医療、福祉」の割合(同11.3%)は1.2ポイント上昇したため、前回2位だった「製造業」と順位が入れ替わっています。

【図3-1、3-2】

図3-1 産業(3部門)別15歳以上就業者の割合(令和2年)

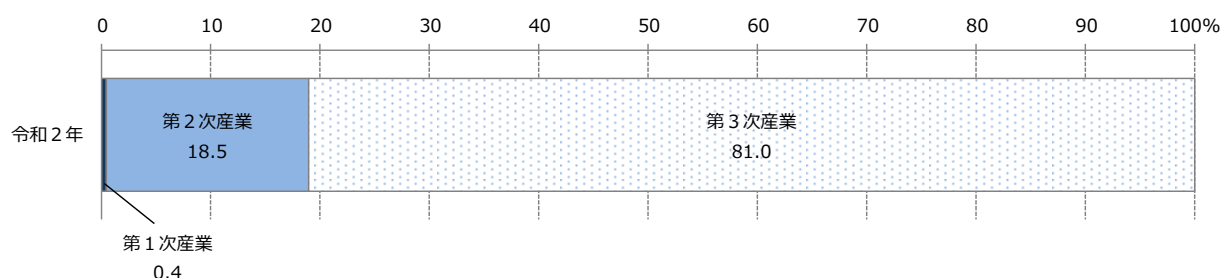
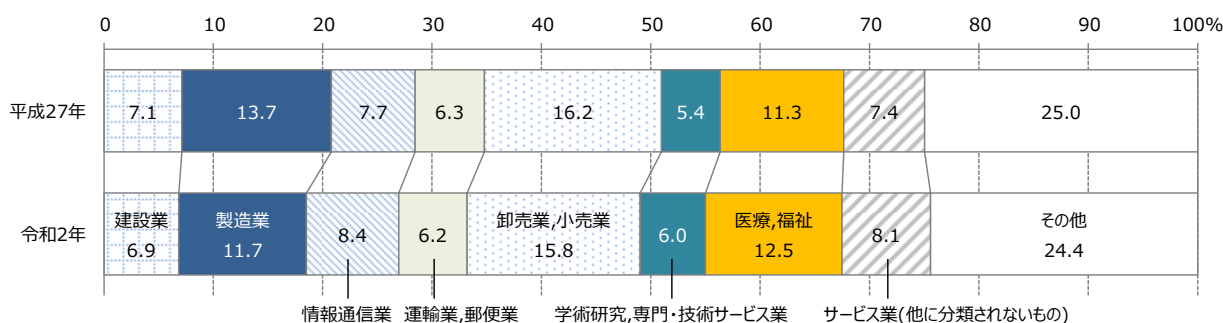


図3-2 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合(平成27年、令和2年)



注)「その他」に含まれるもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」

2 男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」に従事する者の割合が高い

15歳以上就業者を男女、産業大分類別にみると、男性は「製造業」(173,512人、男性就業者の15.4%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(149,871人、同13.3%)、「情報通信業」(126,318人、同11.2%)となっており、女性は「医療、福祉」(189,832人、女性就業者の21.8%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(166,672人、同19.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」(66,190人、同7.6%)となっています。

また、前回と比べると、「製造業」では男性は27,851人減(13.8%減)、女性は2,172人減(3.5%減)となり、「医療、福祉」では男性は6,835人増(13.0%増)、女性は25,244人増(15.3%増)となっています。

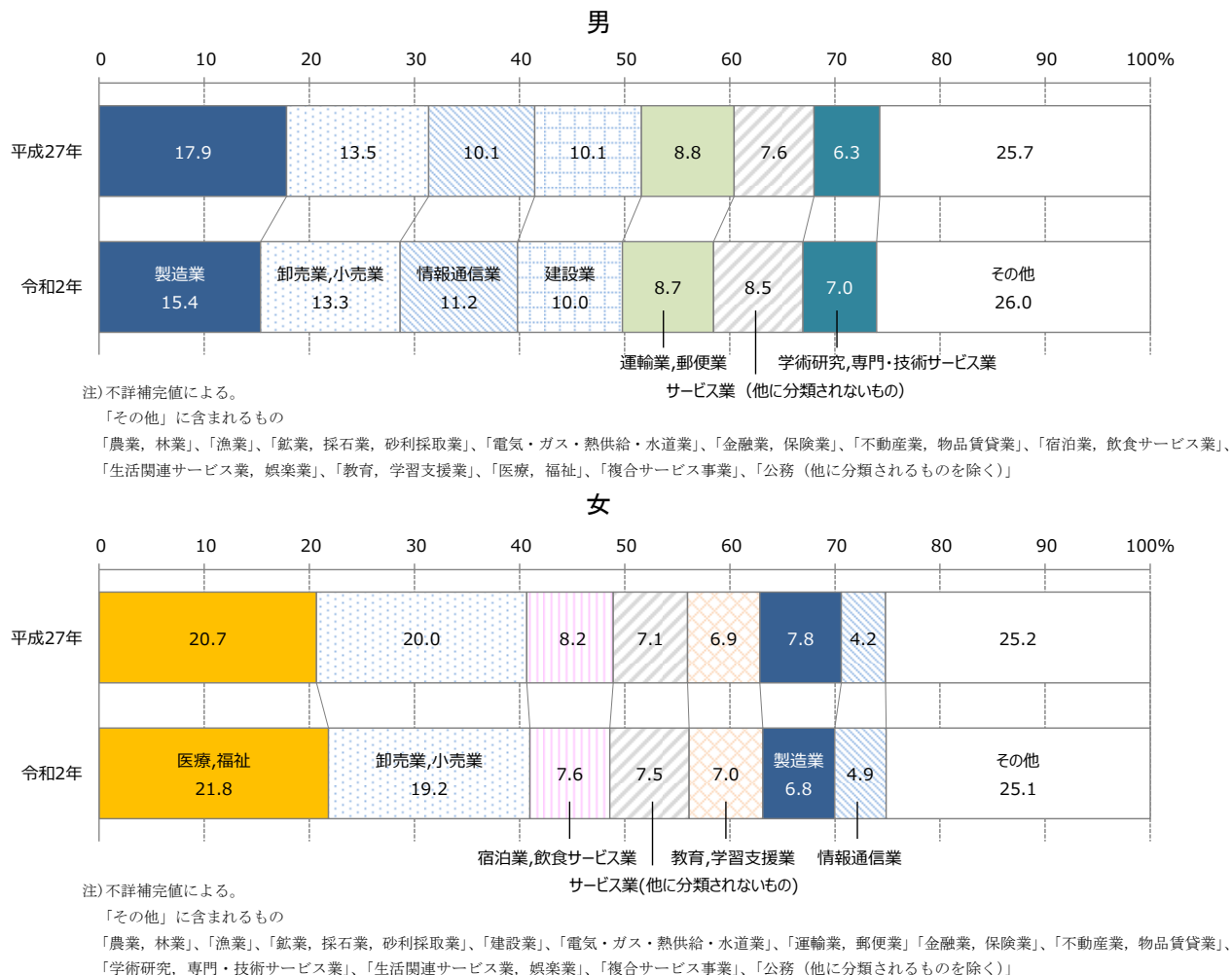
【表3-1、図3-3】

表3-1 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者（平成27年、令和2年）

産業大分類	15歳以上就業者数(人)						対前回増減率(%)		
	平成27年			令和2年			総数	男	女
	総数	男	女	総数	男	女			
総数	1,924,009	1,128,021	795,988	1,999,392	1,129,371	870,021	3.9	0.1	9.3
A 農業、林業	8,760	5,903	2,857	8,545	5,729	2,816	△2.5	△2.9	△1.4
B 漁業	262	197	65	257	199	58	△1.9	1.0	△10.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	362	299	63	248	192	56	△31.5	△35.8	△11.1
D 建設業	137,164	114,471	22,693	137,082	112,455	24,627	△0.1	△1.8	8.5
E 製造業	263,096	201,363	61,733	233,073	173,512	59,561	△11.4	△13.8	△3.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,102	6,899	1,203	8,456	6,960	1,496	4.4	0.9	24.4
G 情報通信業	147,204	113,945	33,259	168,909	126,318	42,591	14.7	10.9	28.1
H 運輸業、郵便業	121,824	99,252	22,572	124,554	97,951	26,603	2.2	△1.3	17.9
I 卸売業、小売業	311,529	152,279	159,250	316,543	149,871	166,672	1.6	△1.6	4.7
J 金融業、保険業	65,800	31,287	34,513	62,535	28,587	33,948	△5.0	△8.6	△1.6
K 不動産業、物品賃貸業	65,316	40,775	24,541	69,091	41,973	27,118	5.8	2.9	10.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	103,498	70,648	32,850	119,791	79,195	40,596	15.7	12.1	23.6
M 宿泊業、飲食サービス業	111,914	46,367	65,547	110,325	44,135	66,190	△1.4	△4.8	1.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	67,314	27,105	40,209	66,922	26,757	40,165	△0.6	△1.3	△0.1
O 教育、学習支援業	94,539	39,714	54,825	102,874	41,840	61,034	8.8	5.4	11.3
P 医療、福祉	217,329	52,741	164,588	249,408	59,576	189,832	14.8	13.0	15.3
Q 複合サービス事業	6,829	3,718	3,111	6,439	3,442	2,997	△5.7	△7.4	△3.7
R サービス業（他に分類されないもの）	141,920	85,750	56,170	161,575	95,999	65,576	13.8	12.0	16.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	51,247	35,308	15,939	52,765	34,680	18,085	3.0	△1.8	13.5
（再掲）第1次産業（A～B）	9,022	6,100	2,922	8,802	5,928	2,874	△2.4	△2.8	△1.6
第2次産業（C～E）	400,622	316,133	84,489	370,403	286,159	84,244	△7.5	△9.5	△0.3
第3次産業（F～S）	1,514,365	805,788	708,577	1,620,187	837,284	782,903	7.0	3.9	10.5

注) 不詳補完値による。

図3-3 男女、産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成27年、令和2年）



3 25歳から74歳までの各年齢階級の女性で「医療、福祉」に従事する者の割合が20%を超える

15歳以上就業者を男女、年齢階級、産業大分類別にみると、男性は、30歳から64歳までの各年齢階級で「製造業」に従事する者の割合が高くなっています。

一方、女性は、25歳から74歳までの各年齢階級で「医療、福祉」に従事する者の割合が高く、20%を超えています。

【表3-2、図3-4】

表3-2 男女、年齢（5歳階級）、産業（大分類）別15歳以上就業者数（令和2年）

男女 年齢	総数 ²⁾	A 農業、 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気 ・ガス・ 熱供給 ・水道業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業
総数 ¹⁾	1,688,272	7,257	225	212	111,387	190,001	6,965	134,965	100,748	261,082
15～19歳	24,933	42	4	—	582	945	20	147	700	7,818
20～24歳	111,936	226	8	5	4,417	6,831	313	10,087	4,676	22,035
25～29歳	135,934	280	8	13	7,202	13,301	604	16,959	6,838	20,011
30～34歳	134,087	319	12	18	7,558	15,151	601	14,671	7,542	19,949
35～39歳	150,946	397	9	22	8,943	18,101	515	16,691	8,759	22,782
40～44歳	178,355	475	7	23	11,308	22,458	741	19,102	10,893	27,233
45～49歳	223,718	660	27	31	16,781	29,735	1,150	18,515	15,318	35,758
50～54歳	214,538	629	21	31	16,020	30,066	1,181	16,861	14,620	33,299
55～59歳	179,533	566	38	35	11,962	24,557	877	12,810	11,954	26,739
60～64歳	129,067	670	26	26	9,393	14,192	600	5,849	8,570	19,020
65～69歳	90,007	882	18	3	7,903	6,539	238	1,870	5,667	11,917
70～74歳	68,860	819	16	4	5,955	4,647	103	985	3,801	8,679
75歳以上	46,358	1,292	31	1	3,363	3,478	22	418	1,410	5,842
男 ¹⁾	942,361	4,838	172	163	90,984	140,966	5,716	100,335	78,881	122,656
15～19歳	11,739	35	4	—	532	655	18	104	544	3,398
20～24歳	54,611	164	7	2	3,542	4,230	230	6,069	3,154	9,907
25～29歳	70,019	197	6	6	5,689	8,901	485	10,859	4,628	9,083
30～34歳	74,182	203	10	15	6,098	10,805	453	9,967	5,536	9,632
35～39歳	85,709	291	8	15	7,116	13,026	406	12,218	6,701	11,203
40～44歳	99,840	329	5	15	9,019	16,021	615	14,614	8,332	12,937
45～49歳	122,542	425	22	22	13,443	21,450	908	14,269	11,808	16,330
50～54歳	119,587	396	17	24	13,224	23,333	966	13,543	11,528	15,072
55～59歳	103,300	357	26	33	9,885	19,960	767	10,891	9,728	12,576
60～64歳	76,484	443	21	25	8,061	11,650	532	5,049	7,267	9,032
65～69歳	54,602	601	15	3	6,826	5,032	226	1,572	5,029	5,480
70～74歳	42,197	558	12	2	4,939	3,405	92	837	3,432	4,591
75歳以上	27,549	839	19	1	2,610	2,498	18	343	1,194	3,415
女 ¹⁾	745,911	2,419	53	49	20,403	49,035	1,249	34,630	21,867	138,426
15～19歳	13,194	7	—	—	50	290	2	43	156	4,420
20～24歳	57,325	62	1	3	875	2,601	83	4,018	1,522	12,128
25～29歳	65,915	83	2	7	1,513	4,400	119	6,100	2,210	10,928
30～34歳	59,905	116	2	3	1,460	4,346	148	4,704	2,006	10,317
35～39歳	65,237	106	1	7	1,827	5,075	109	4,473	2,058	11,579
40～44歳	78,515	146	2	8	2,289	6,437	126	4,488	2,561	14,296
45～49歳	101,176	235	5	9	3,338	8,285	242	4,246	3,510	19,428
50～54歳	94,951	233	4	7	2,796	6,733	215	3,318	3,092	18,227
55～59歳	76,233	209	12	2	2,077	4,597	110	1,919	2,226	14,163
60～64歳	52,583	227	5	1	1,332	2,542	68	800	1,303	9,988
65～69歳	35,405	281	3	—	1,077	1,507	12	298	638	6,437
70～74歳	26,663	261	4	2	1,016	1,242	11	148	369	4,088
75歳以上	18,809	453	12	—	753	980	4	75	216	2,427

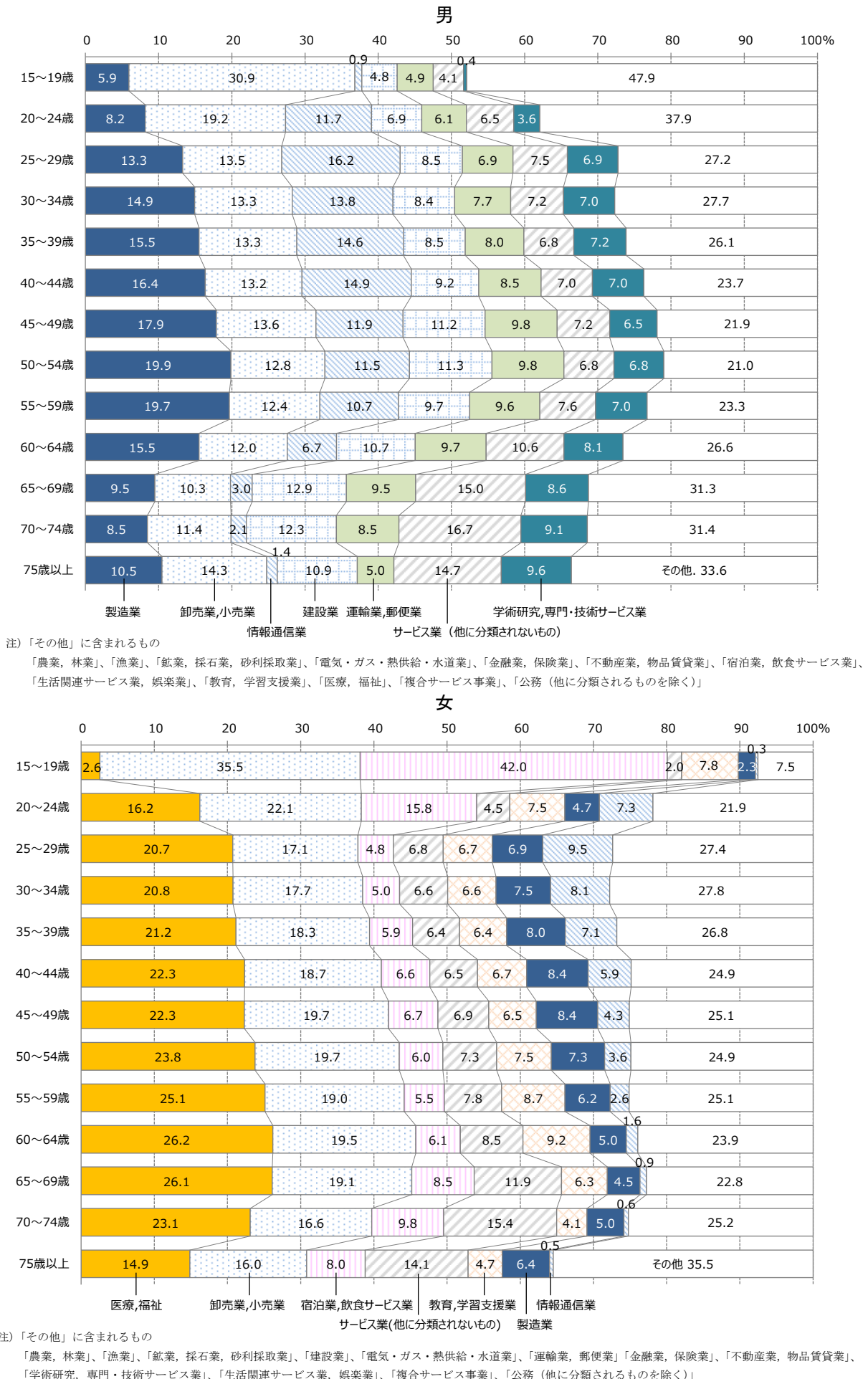
1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

2) 総数に分類不能の産業を含むため、内訳と合計とは一致しない。

(単位：人)

J 金融業, 保険業	K 不動産業, 物品賃貸業	L 学術研究, 専門・技術 サービス業	M 宿泊業, 飲食 サービス業	N 生活関連 サービス 業, 娯楽業	O 教育, 学習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合 サービス 事業	R サービス業 (他に分類 されない もの)	S 公務 (他に分類 されるもの を除く)	男女 年齢
51,965	56,801	97,307	89,894	55,064	84,840	206,488	5,401	130,913	43,170	総数
17	88	96	8,720	865	1,990	464	27	697	222	15～19歳
2,513	2,068	3,668	15,915	6,387	7,718	11,216	250	5,837	2,517	20～24歳
5,143	3,293	8,231	5,394	4,988	7,120	17,502	459	9,366	4,271	25～29歳
4,501	3,210	8,509	5,289	4,685	6,929	17,080	635	9,047	4,874	30～34歳
4,961	3,912	9,788	6,432	5,149	7,179	18,490	503	9,789	4,932	35～39歳
4,942	4,456	11,241	8,357	5,159	8,122	22,469	591	11,860	4,935	40～44歳
7,027	5,779	12,756	10,291	5,793	9,277	27,385	955	15,459	5,867	45～49歳
8,711	5,679	12,084	8,264	5,534	9,549	26,338	759	14,832	5,382	50～54歳
7,487	5,590	10,227	6,284	4,620	10,137	22,862	634	13,562	5,096	55～59歳
4,174	5,483	7,876	4,842	3,714	8,442	17,303	440	12,337	3,145	60～64歳
1,341	6,233	5,650	4,405	3,358	4,660	12,687	106	11,984	1,350	65～69歳
771	5,928	4,424	3,727	2,813	2,334	8,830	24	10,504	455	70～74歳
377	5,082	2,757	1,974	1,999	1,383	3,862	18	5,639	124	75歳以上
23,751	34,426	63,906	35,329	21,803	34,097	48,560	2,881	77,127	28,275	男
8	44	48	3,503	352	1,026	143	6	453	136	15～19歳
808	1,083	1,842	7,247	2,504	3,588	2,294	101	3,347	1,578	20～24歳
1,782	1,704	4,647	2,306	1,760	2,827	4,257	201	4,996	2,724	25～29歳
1,793	1,740	5,071	2,355	1,771	3,091	4,998	306	5,220	3,294	30～34歳
2,186	2,276	6,002	2,701	2,120	3,092	5,073	274	5,726	3,495	35～39歳
2,057	2,624	6,878	3,298	2,070	3,001	5,385	357	6,869	3,450	40～44歳
3,122	3,250	7,765	3,638	2,215	2,857	5,396	596	8,630	3,824	45～49歳
4,397	3,330	7,976	2,752	2,058	2,630	4,350	400	8,034	3,309	50～54歳
3,845	3,355	7,135	2,207	1,691	3,687	4,135	296	7,724	3,233	55～59歳
2,370	3,498	6,043	1,727	1,449	3,764	3,925	243	7,969	1,929	60～64歳
848	4,441	4,562	1,532	1,563	2,547	3,867	68	7,959	881	65～69歳
368	4,151	3,651	1,305	1,345	1,314	3,133	16	6,698	329	70～74歳
167	2,930	2,286	758	905	673	1,604	17	3,502	93	75歳以上
28,214	22,375	33,401	54,565	33,261	50,743	157,928	2,520	53,786	14,895	女
9	44	48	5,217	513	964	321	21	244	86	15～19歳
1,705	985	1,826	8,668	3,883	4,130	8,922	149	2,490	939	20～24歳
3,361	1,589	3,584	3,088	3,228	4,293	13,245	258	4,370	1,547	25～29歳
2,708	1,470	3,438	2,934	2,914	3,838	12,082	329	3,827	1,580	30～34歳
2,775	1,636	3,786	3,731	3,029	4,087	13,417	229	4,063	1,437	35～39歳
2,885	1,832	4,363	5,059	3,089	5,121	17,084	234	4,991	1,485	40～44歳
3,905	2,529	4,991	6,653	3,578	6,420	21,989	359	6,829	2,043	45～49歳
4,314	2,349	4,108	5,512	3,476	6,919	21,988	359	6,798	2,073	50～54歳
3,642	2,235	3,092	4,077	2,929	6,450	18,727	338	5,838	1,863	55～59歳
1,804	1,985	1,833	3,115	2,265	4,678	13,378	197	4,368	1,216	60～64歳
493	1,792	1,088	2,873	1,795	2,113	8,820	38	4,025	469	65～69歳
403	1,777	773	2,422	1,468	1,020	5,697	8	3,806	126	70～74歳
210	2,152	471	1,216	1,094	710	2,258	1	2,137	31	75歳以上

図3-4 男女、年齢（5歳階級）、産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（令和2年）



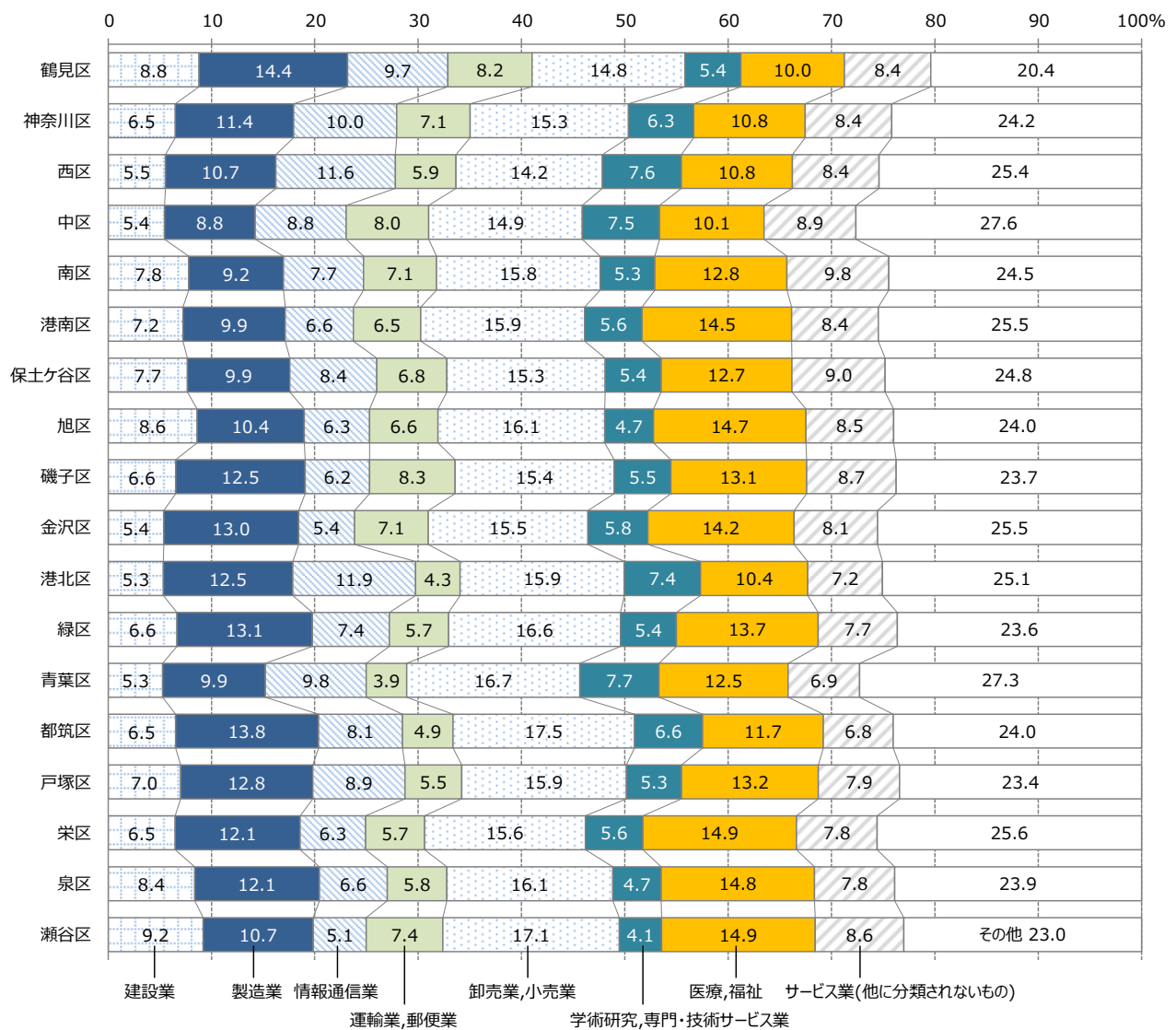
4 すべての区で「卸売業、小売業」に従事する者の割合が高い

15歳以上就業者の産業大分類別の割合を行政区別にみると、18区すべてで「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。

また、港北区を除く17区で「医療、福祉」が上位3位以内にありますが、港北区は「製造業」(12.5%)が2位、次いで「情報通信業」(11.9%)が3位となっています。

【図3-5、表3-3】

図3-5 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合—行政区（令和2年）



注) 不詳補完値による。

「その他」に含まれるもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」

表 3－3 産業（大分類）別15歳以上就業者数一市、行政区（令和2年）

行政区	総数	A 農業、 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・ 熱供給 ・水道業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業
横浜市	1,999,392	8,545	257	248	137,082	233,073	8,456	168,909	124,554	316,543
鶴見区	170,579	308	11	16	15,028	24,530	811	16,516	13,912	25,246
神奈川区	140,614	635	26	15	9,160	16,087	619	14,037	9,983	21,535
西区	62,981	48	-	6	3,491	6,721	379	7,297	3,697	8,916
中区	80,676	92	12	10	4,396	7,089	280	7,095	6,452	11,984
南区	107,975	178	5	11	8,424	9,898	448	8,366	7,625	17,100
港南区	108,593	319	2	6	7,867	10,752	469	7,162	7,075	17,219
保土ヶ谷区	109,235	396	5	13	8,379	10,832	553	9,198	7,390	16,726
旭区	122,079	530	2	34	10,502	12,680	630	7,714	8,064	19,703
磯子区	84,689	194	5	6	5,550	10,594	542	5,286	7,013	13,033
金沢区	98,469	254	156	13	5,305	12,838	459	5,340	7,010	15,231
港北区	203,693	890	8	36	10,871	25,534	691	24,211	8,784	32,344
緑区	96,232	682	2	4	6,399	12,630	312	7,156	5,526	16,010
青葉区	161,320	767	4	29	8,514	16,035	440	15,742	6,327	27,005
都筑区	114,713	976	5	13	7,478	15,886	350	9,303	5,632	20,131
戸塚区	143,308	762	5	20	10,041	18,358	609	12,750	7,895	22,833
栄区	57,633	322	3	5	3,732	6,984	221	3,646	3,286	8,969
泉区	75,572	770	4	4	6,336	9,112	343	4,964	4,356	12,143
瀬谷区	61,031	422	2	7	5,609	6,513	300	3,126	4,527	10,415
行政区	J 金融業、 保険業	K 不動産業、 物品賃貸業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、 飲食 サービス業	N 生活関連 サービス 業、娯楽業	O 教育、 学習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合 サービス 事業	R サービス業 (他に分類 されない もの)	S 公務 (他に分類 されるもの を除く)
横浜市	62,535	69,091	119,791	110,325	66,922	102,874	249,408	6,439	161,575	52,765
鶴見区	4,137	5,306	9,198	9,699	5,511	5,702	17,113	402	14,261	2,872
神奈川区	4,523	5,072	8,887	7,853	4,556	6,766	15,180	368	11,749	3,563
西区	2,269	2,524	4,813	3,589	2,076	2,956	6,775	141	5,277	2,006
中区	2,650	3,462	6,041	6,356	2,796	3,654	8,151	139	7,180	2,837
南区	2,626	3,659	5,712	7,294	3,875	4,771	13,813	352	10,627	3,191
港南区	3,124	3,513	6,032	5,851	3,646	5,874	15,732	418	9,102	4,430
保土ヶ谷区	3,196	3,674	5,932	6,610	3,855	5,710	13,835	326	9,853	2,752
旭区	3,029	3,912	5,772	6,358	4,266	6,525	18,005	496	10,364	3,493
磯子区	2,232	2,650	4,649	4,807	2,879	4,128	11,114	347	7,353	2,307
金沢区	2,352	2,890	5,697	5,478	3,199	5,825	13,949	313	7,961	4,199
港北区	8,029	8,156	15,024	9,867	6,664	11,274	21,158	648	14,706	4,798
緑区	2,642	3,075	5,197	5,148	3,300	5,197	13,200	324	7,374	2,054
青葉区	8,127	6,983	12,372	7,863	5,484	11,068	20,154	639	11,151	2,616
都筑区	3,944	4,192	7,558	5,734	3,766	6,037	13,422	333	7,748	2,205
戸塚区	4,766	4,390	7,658	7,424	4,479	7,296	18,980	413	11,257	3,372
栄区	1,540	1,724	3,205	3,225	1,863	3,269	8,562	187	4,511	2,379
泉区	1,993	2,241	3,543	3,683	2,462	4,059	11,201	357	5,863	2,138
瀬谷区	1,356	1,668	2,501	3,486	2,245	2,763	9,064	236	5,238	1,553

注) 不詳補完値による。

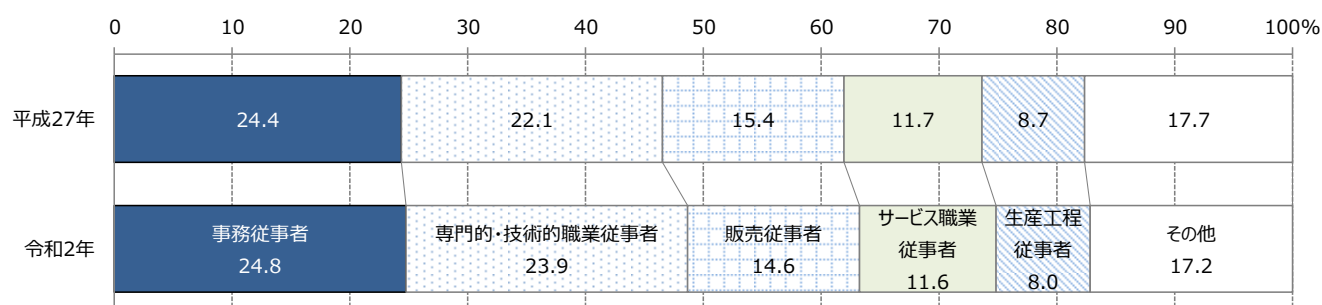
Ⅳ 職業

1 「事務従事者」及び「専門的・技術的職業従事者」の割合が高い

15歳以上就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」の割合が24.8%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(23.9%)、「販売従事者」(14.6%)となっており、前回と比べ「事務従事者」(前回24.4%)は0.4ポイント上昇、「専門的・技術的職業従事者」(同22.1%)は1.8ポイント上昇、「販売従事者」(同15.4%)は0.8ポイント低下となっています。

【表4-1、図4-1】

図4-1 職業(大分類)別15歳以上就業者の割合(平成27年、令和2年)



注)不詳補完値による。

「その他」に含まれるもの

「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、

「運搬・清掃・包装等従事者」

2 男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「事務従事者」が多い

15歳以上就業者を男女別に職業大分類をみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」(283,401人、男性就業者の25.1%)が最も多く、次いで「事務従事者」(208,712人、同18.5%)、「販売従事者」(167,360人、同14.8%)となっており、女性は「事務従事者」(286,630人、女性就業者の32.9%)が最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(194,860人、同22.4%)、「サービス職業従事者」(153,834人、同17.7%)となっています。

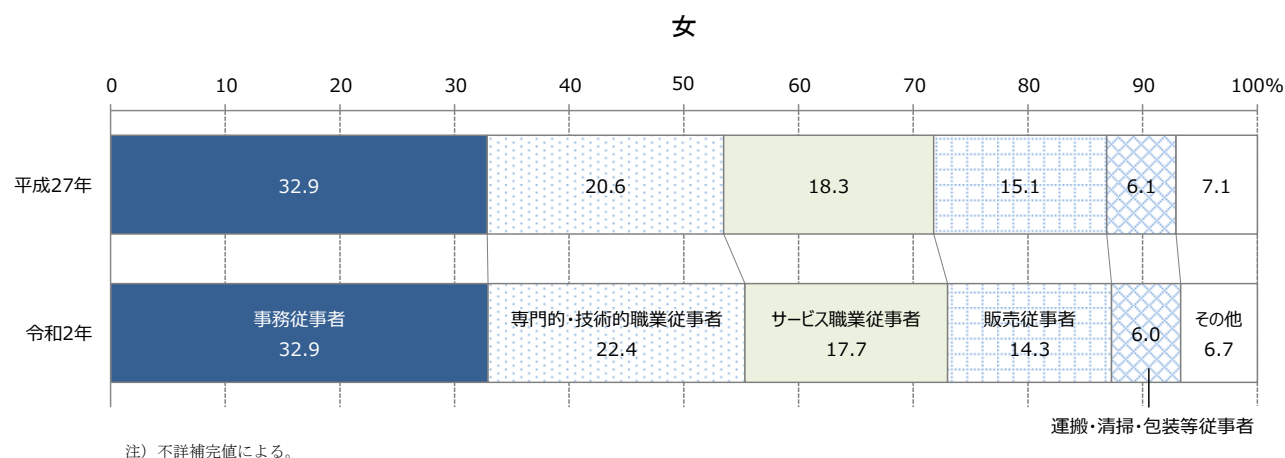
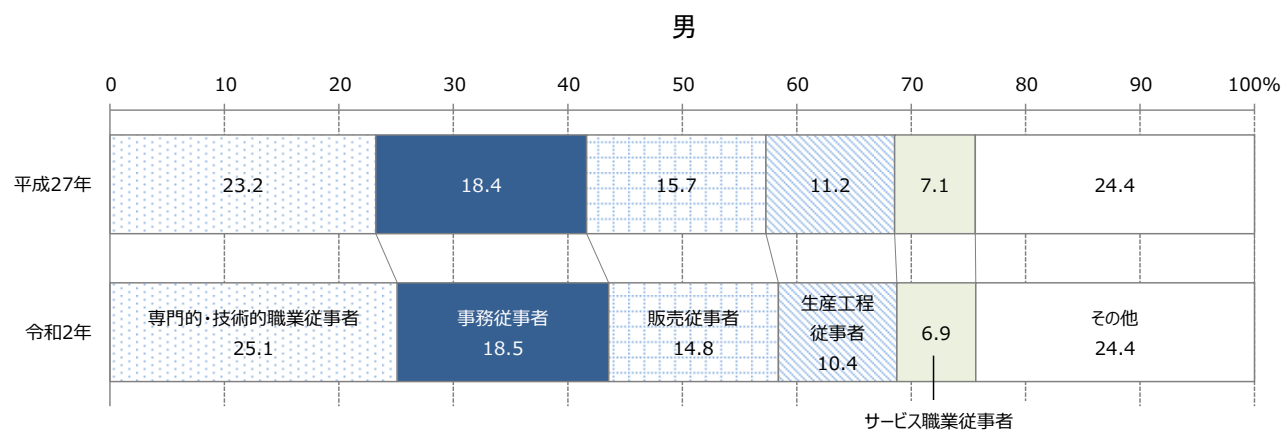
【表4-1、図4-2】

表4-1 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者(令和2年)

職業大分類	15歳以上就業者数(人)			職業別割合(%)			男女別割合(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数	1,999,392	1,129,371	870,021	100.0	100.0	100.0	56.5	43.5
A 管理的職業従事者	42,716	36,754	5,962	2.1	3.3	0.7	86.0	14.0
B 専門的・技術的職業従事者	478,261	283,401	194,860	23.9	25.1	22.4	59.3	40.7
C 事務従事者	495,342	208,712	286,630	24.8	18.5	32.9	42.1	57.9
D 販売従事者	291,452	167,360	124,092	14.6	14.8	14.3	57.4	42.6
E サービス職業従事者	231,565	77,731	153,834	11.6	6.9	17.7	33.6	66.4
F 保安職業従事者	33,003	30,066	2,937	1.7	2.7	0.3	91.1	8.9
G 農林漁業従事者	8,983	6,344	2,639	0.4	0.6	0.3	70.6	29.4
H 生産工程従事者	159,096	117,025	42,071	8.0	10.4	4.8	73.6	26.4
I 輸送・機械運転従事者	60,260	57,735	2,525	3.0	5.1	0.3	95.8	4.2
J 建設・採掘従事者	72,800	70,764	2,036	3.6	6.3	0.2	97.2	2.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	125,914	73,479	52,435	6.3	6.5	6.0	58.4	41.6

注)不詳補完値による。

図４－２ 男女、職業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成27年、令和２年）

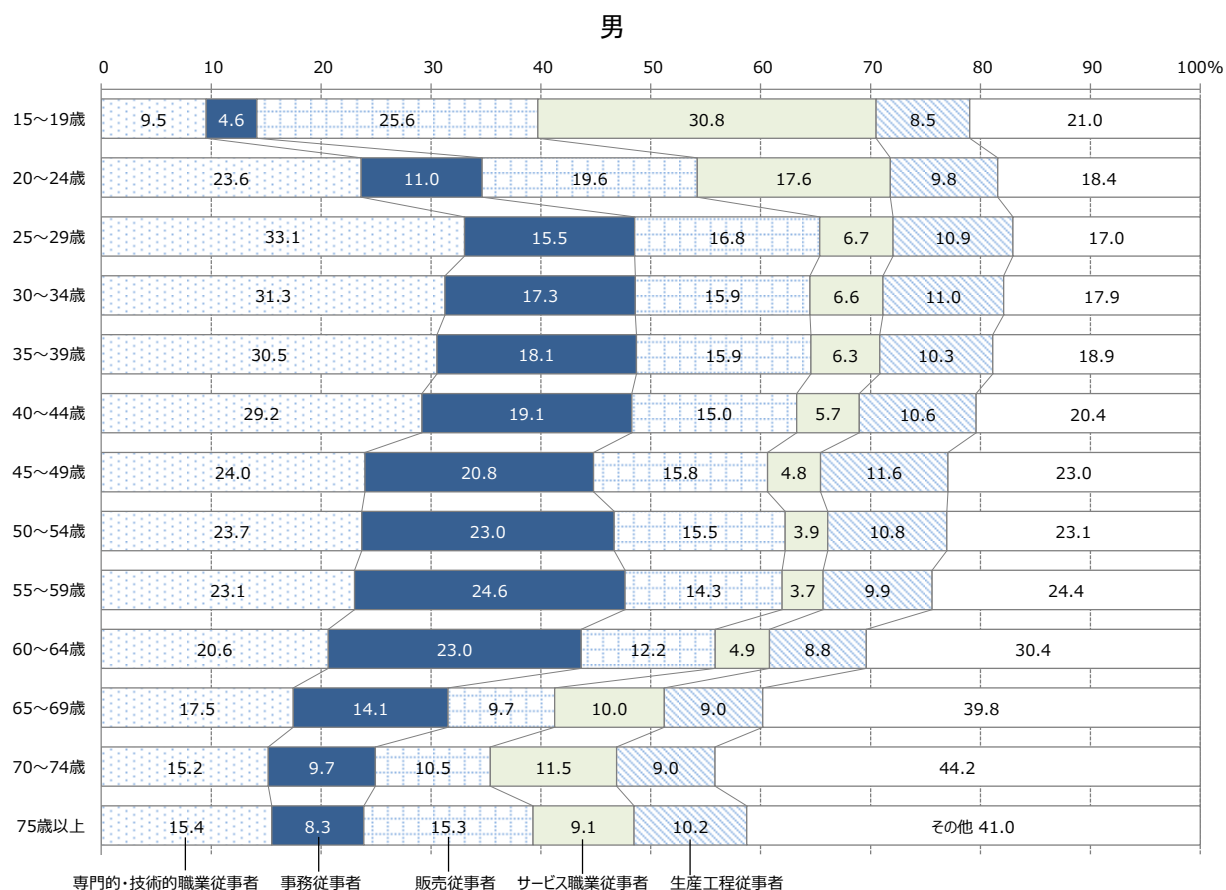


＜参考＞

15歳以上就業者を男女、年齢階級、職業大分類別にみると、男性の各年齢階級で最も人数が多い45～49歳の年齢階級では「専門的・技術的職業従事者」（28,832人、同年齢階級の24.0%）が最も多く、女性で最も人数が多い45～49歳の年齢階級では「事務従事者」（39,562人、同年齢階級の39.9%）が最も多くなっています。

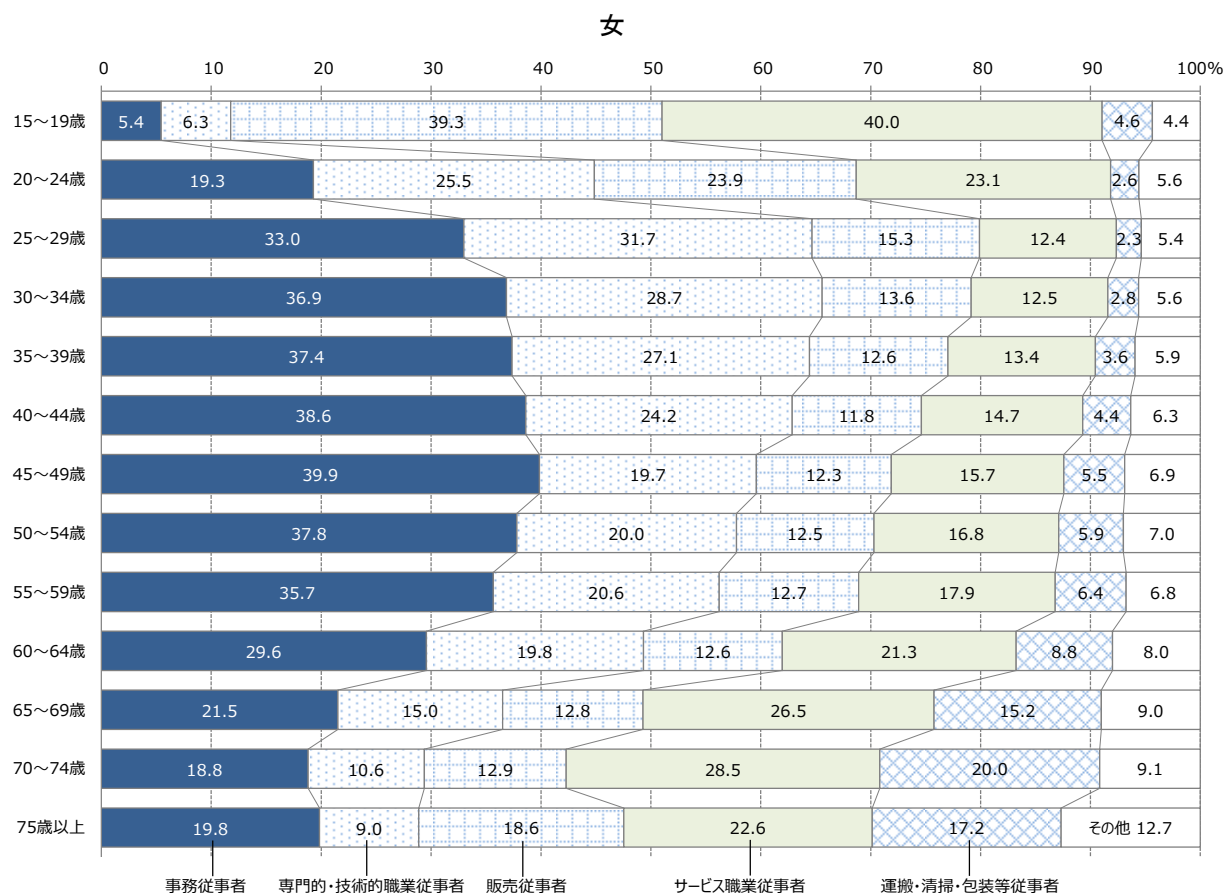
【表４－２、図４－３、４－４】

図4-3 男女、年齢（5歳階級）、職業（大分類）別15歳以上就業者の割合（令和2年）



注) 「その他」に含まれるもの

「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」



注) 「その他」に含まれるもの

「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「生産工程従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」

表4-2 男女、年齢（5歳階級）、職業（大分類）別15歳以上就業者数（令和2年）

男女 年齢	総数 ¹⁾	A 管理的職業 従事者	B 専門的・技術的 職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業 従事者
総数	1,688,272	35,873	388,088	410,150	240,945	190,541
15～19歳	24,933	2	1,840	1,183	7,703	8,375
20～24歳	111,936	57	26,349	16,357	23,303	21,864
25～29歳	135,934	183	42,622	31,653	21,130	12,507
30～34歳	134,087	419	39,528	34,177	19,475	12,120
35～39歳	150,946	1,065	42,982	39,132	21,396	13,843
40～44歳	178,355	1,899	47,280	48,454	23,771	16,889
45～49歳	223,718	3,318	48,414	64,564	31,218	21,406
50～54歳	214,538	4,483	46,462	62,185	29,911	20,205
55～59歳	179,533	6,050	38,829	51,667	24,016	17,174
60～64歳	129,067	6,440	25,633	32,438	15,631	14,602
65～69歳	90,007	4,366	14,352	14,758	9,482	14,255
70～74歳	68,860	3,866	8,736	8,560	7,409	11,669
75歳以上	46,358	3,725	5,061	5,022	6,500	5,632
男	942,361	30,855	227,261	170,875	137,882	62,640
15～19歳	11,739	1	1,051	508	2,819	3,393
20～24歳	54,611	39	12,252	5,707	10,139	9,101
25～29歳	70,019	144	22,239	10,427	11,312	4,503
30～34歳	74,182	341	22,681	12,553	11,525	4,815
35～39歳	85,709	872	25,692	15,262	13,345	5,270
40～44歳	99,840	1,597	28,612	18,708	14,715	5,585
45～49歳	122,542	2,840	28,832	25,002	19,028	5,815
50～54歳	119,587	3,859	27,850	27,005	18,268	4,550
55～59歳	103,300	5,350	23,448	25,014	14,542	3,792
60～64歳	76,484	5,770	15,513	17,298	9,157	3,706
65～69歳	54,602	3,797	9,289	7,478	5,156	5,304
70～74歳	42,197	3,227	6,121	3,918	4,220	4,623
75歳以上	27,549	3,018	3,681	1,995	3,656	2,183
女	745,911	5,018	160,827	239,275	103,063	127,901
15～19歳	13,194	1	789	675	4,884	4,982
20～24歳	57,325	18	14,097	10,650	13,164	12,763
25～29歳	65,915	39	20,383	21,226	9,818	8,004
30～34歳	59,905	78	16,847	21,624	7,950	7,305
35～39歳	65,237	193	17,290	23,870	8,051	8,573
40～44歳	78,515	302	18,668	29,746	9,056	11,304
45～49歳	101,176	478	19,582	39,562	12,190	15,591
50～54歳	94,951	624	18,612	35,180	11,643	15,655
55～59歳	76,233	700	15,381	26,653	9,474	13,382
60～64歳	52,583	670	10,120	15,140	6,474	10,896
65～69歳	35,405	569	5,063	7,280	4,326	8,951
70～74歳	26,663	639	2,615	4,642	3,189	7,046
75歳以上	18,809	707	1,380	3,027	2,844	3,449

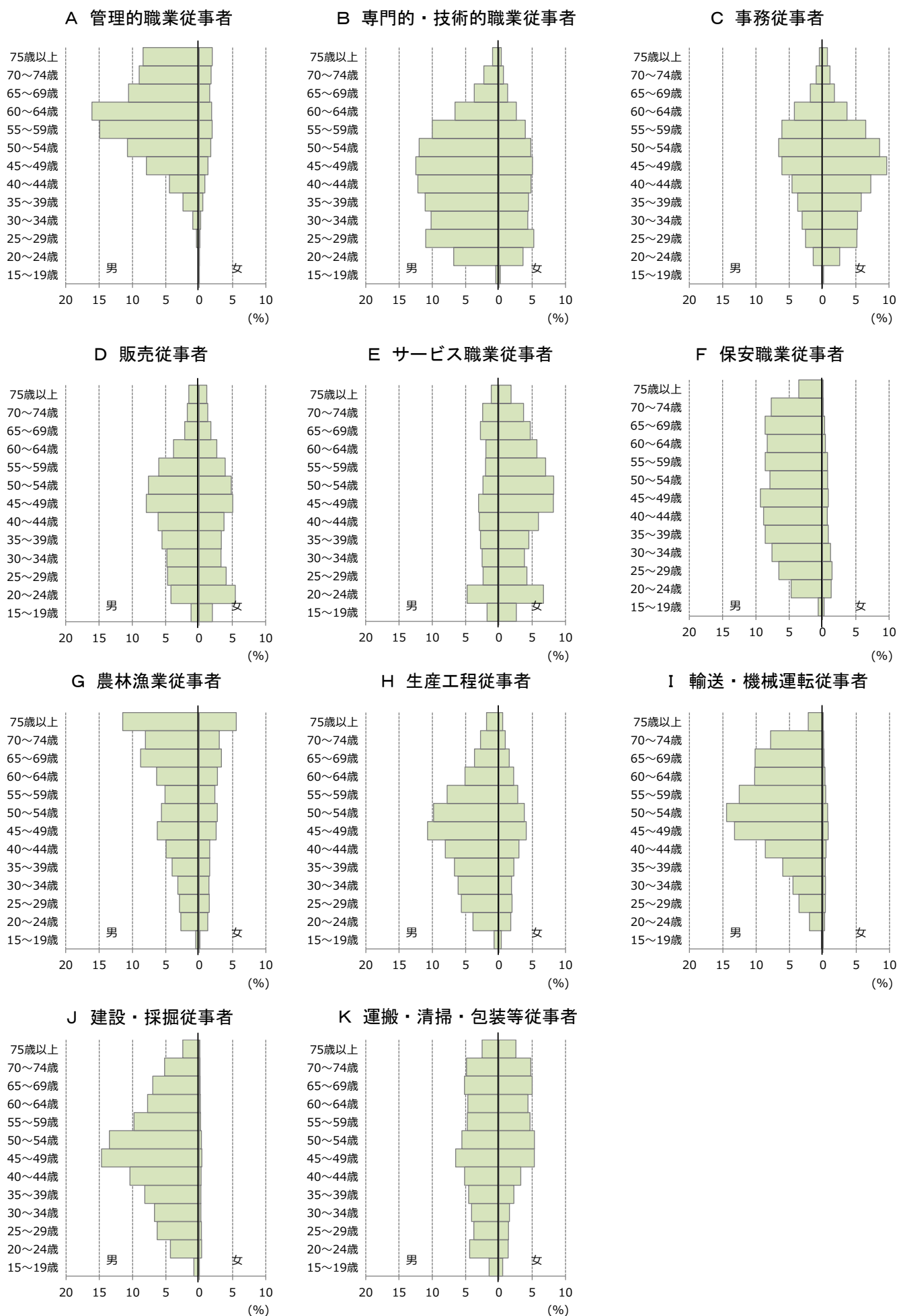
注) 原数値によるため不詳補完値とは一致しない。

1) 分類不能の職業の者を含む。

(単位：人)

F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清掃・ 包装等従事者	男女 年齢
26,687	7,638	129,757	48,694	58,886	102,957	総数
240	49	1,384	116	485	2,086	15～19歳
1,598	308	7,351	1,100	2,751	5,957	20～24歳
2,131	342	9,876	1,925	3,909	5,355	25～29歳
2,346	356	10,410	2,374	4,113	5,842	30～34歳
2,525	430	11,587	3,103	4,950	6,971	35～39歳
2,553	499	14,313	4,428	6,290	8,682	40～44歳
2,719	674	19,248	6,832	8,863	12,190	45～49歳
2,307	639	17,654	7,380	8,142	11,213	50～54歳
2,494	571	13,745	6,312	5,888	9,707	55～59歳
2,330	698	9,477	5,134	4,663	9,299	60～64歳
2,383	926	6,746	5,023	4,188	10,486	65～69歳
2,093	846	4,830	3,882	3,127	9,942	70～74歳
968	1,300	3,136	1,085	1,517	5,227	75歳以上
24,263	5,360	94,590	46,544	57,180	59,178	男
177	41	939	109	467	1,517	15～19歳
1,254	210	5,069	974	2,540	4,523	20～24歳
1,748	226	7,335	1,745	3,723	3,879	25～29歳
2,024	244	7,961	2,184	3,966	4,212	30～34歳
2,293	309	8,663	2,929	4,807	4,660	35～39歳
2,361	379	10,437	4,205	6,124	5,313	40～44歳
2,488	480	13,929	6,452	8,638	6,706	45～49歳
2,103	431	12,732	7,028	7,951	5,722	50～54歳
2,293	391	10,096	6,106	5,772	4,894	55～59歳
2,216	488	6,626	4,983	4,568	4,807	60～64歳
2,300	671	4,765	4,942	4,106	5,339	65～69歳
2,058	615	3,605	3,819	3,062	5,000	70～74歳
948	875	2,433	1,068	1,456	2,606	75歳以上
2,424	2,278	35,167	2,150	1,706	43,779	女
63	8	445	7	18	569	15～19歳
344	98	2,282	126	211	1,434	20～24歳
383	116	2,541	180	186	1,476	25～29歳
322	112	2,449	190	147	1,630	30～34歳
232	121	2,924	174	143	2,311	35～39歳
192	120	3,876	223	166	3,369	40～44歳
231	194	5,319	380	225	5,484	45～49歳
204	208	4,922	352	191	5,491	50～54歳
201	180	3,649	206	116	4,813	55～59歳
114	210	2,851	151	95	4,492	60～64歳
83	255	1,981	81	82	5,147	65～69歳
35	231	1,225	63	65	4,942	70～74歳
20	425	703	17	61	2,621	75歳以上

図4-4 職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合（令和2年）



3 正規の職員・従業員の割合は、男性は「事務従事者」、女性は「保安職業従事者」が多い

15歳以上就業者を職業大分類、男女別に従業上の地位をみると、「正規の職員・従業員」の割合が最も高いのは、男性が「事務従事者」（85.4%）、女性が「保安職業従事者」（79.4%）となります。

また、非正規雇用者（「労働者派遣事業所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」）の割合が最も高いのは、男女とも「運搬・清掃・包装等従事者」です。このほか、女性は「サービス職業従事者」、「販売従事者」の順で非正規雇用者の割合が高くなっています。

【図4-5、表4-3】

図4-5 職業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上就業者の割合（令和2年）

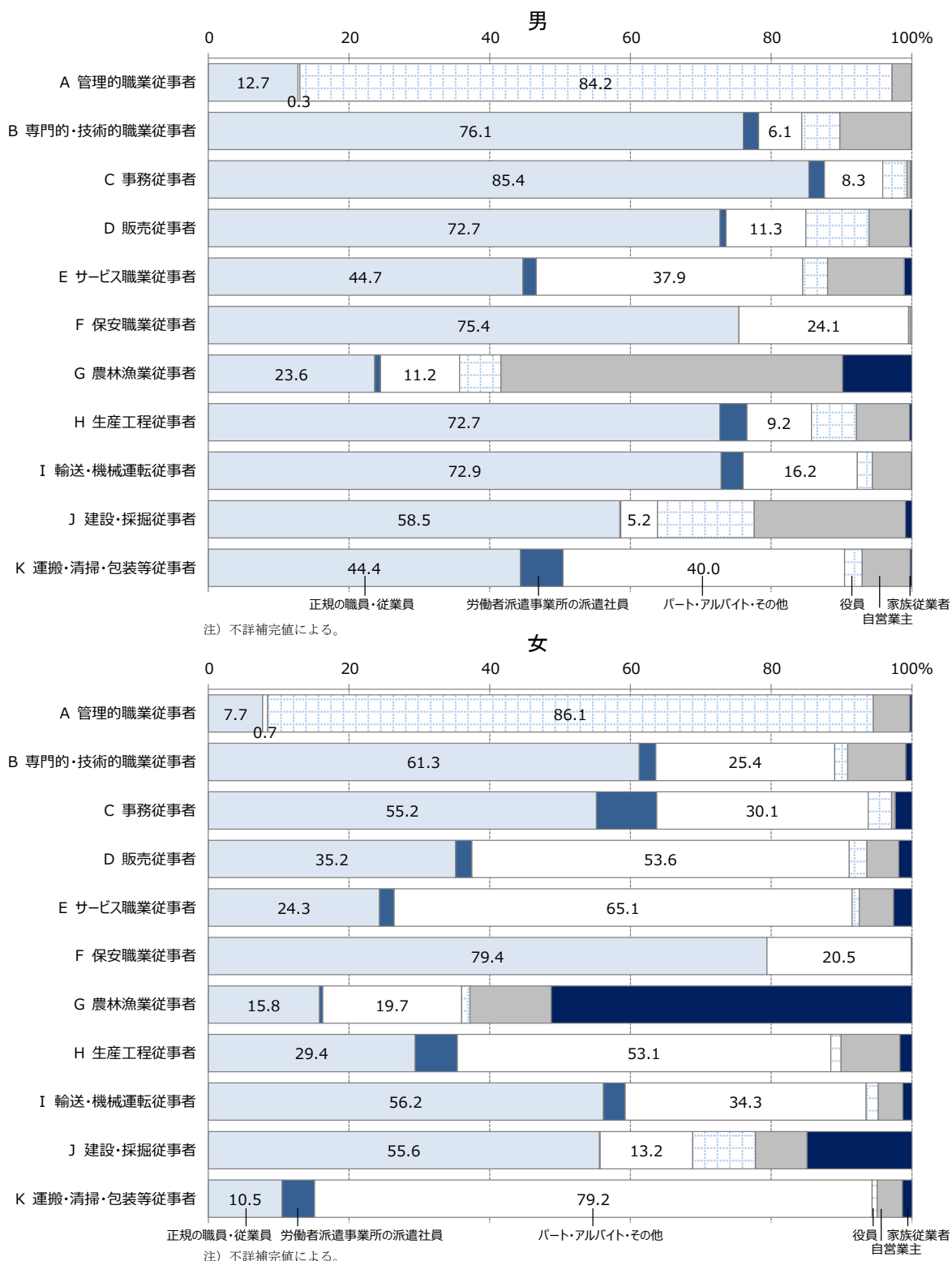


表４－３ 男女、従業上の地位、職業（大分類）別15歳以上就業者数及び就業者の割合（令和２年）

男女 職業大分類		15歳以上就業者								
		総数	雇用者(役員を含む)						自営 業主 1)	家族 従業者
			総数	雇用者				役員		
				総数	正規の職員 ・従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他			
実 数 (人)	男	1,129,371	1,041,102	949,127	780,227	24,613	144,287	91,975	84,415	3,854
	A 管理的職業従事者	36,754	35,716	4,779	4,681	-	98	30,937	1,033	5
	B 専門的・技術的職業従事者	283,401	254,390	239,037	215,566	6,137	17,334	15,353	28,750	26
	C 事務従事者	208,712	207,242	200,072	178,159	4,627	17,286	7,170	1,115	355
	D 販売従事者	167,360	157,181	142,144	121,705	1,481	18,958	15,037	9,637	542
	E サービス職業従事者	77,731	68,415	65,669	34,753	1,474	29,442	2,746	8,496	820
	F 保安職業従事者	30,066	29,998	29,932	22,677	-	7,255	66	68	-
	G 農林漁業従事者	6,344	2,639	2,265	1,500	53	712	374	3,080	625
	H 生産工程従事者	117,025	107,815	100,325	85,090	4,495	10,740	7,490	8,840	370
	I 輸送・機械運転従事者	57,735	54,504	53,263	42,095	1,802	9,366	1,241	3,178	53
	J 建設・採掘従事者	70,764	54,911	45,181	41,397	94	3,690	9,730	15,208	645
	K 運搬・清掃・包装等従事者	73,479	68,291	66,460	32,604	4,450	29,406	1,831	5,010	178
	女	870,021	815,254	791,009	382,206	40,246	368,557	24,245	36,957	17,810
	A 管理的職業従事者	5,962	5,635	502	460	-	42	5,133	310	17
B 専門的・技術的職業従事者	194,860	177,125	173,481	119,371	4,599	49,511	3,644	16,066	1,669	
C 事務従事者	286,630	278,408	268,874	158,148	24,518	86,208	9,534	1,466	6,756	
D 販売従事者	124,092	116,153	113,049	43,623	2,883	66,543	3,104	5,665	2,274	
E サービス職業従事者	153,834	142,339	140,761	37,436	3,200	100,125	1,578	7,503	3,992	
F 保安職業従事者	2,937	2,935	2,935	2,332	-	603	-	2	-	
G 農林漁業従事者	2,639	981	950	417	12	521	31	306	1,352	
H 生産工程従事者	42,071	37,839	37,221	12,373	2,526	22,322	618	3,523	709	
I 輸送・機械運転従事者	2,525	2,404	2,361	1,418	78	865	43	89	32	
J 建設・採掘従事者	2,036	1,584	1,402	1,132	2	268	182	149	303	
K 運搬・清掃・包装等従事者	52,435	49,851	49,473	5,496	2,428	41,549	378	1,878	706	
従 業 上 の 地 位 別 割 合 (%)	男	100.0	92.2	84.0	69.1	2.2	12.8	8.1	7.5	0.3
	A 管理的職業従事者	100.0	97.2	13.0	12.7	-	0.3	84.2	2.8	0.0
	B 専門的・技術的職業従事者	100.0	89.8	84.3	76.1	2.2	6.1	5.4	10.1	0.1
	C 事務従事者	100.0	99.3	95.9	85.4	2.2	8.3	3.4	0.5	0.2
	D 販売従事者	100.0	93.9	84.9	72.7	0.9	11.3	9.0	5.8	0.3
	E サービス職業従事者	100.0	88.0	84.5	44.7	1.9	37.9	3.5	10.9	1.1
	F 保安職業従事者	100.0	99.8	99.6	75.4	-	24.1	0.2	0.2	-
	G 農林漁業従事者	100.0	41.6	35.7	23.6	0.8	11.2	5.9	48.5	9.9
	H 生産工程従事者	100.0	92.1	85.7	72.7	3.8	9.2	6.4	7.6	0.3
	I 輸送・機械運転従事者	100.0	94.4	92.3	72.9	3.1	16.2	2.1	5.5	0.1
	J 建設・採掘従事者	100.0	77.6	63.8	58.5	0.1	5.2	13.7	21.5	0.9
	K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	92.9	90.4	44.4	6.1	40.0	2.5	6.8	0.2
	女	100.0	93.7	90.9	43.9	4.6	42.4	2.8	4.2	2.0
	A 管理的職業従事者	100.0	94.5	8.4	7.7	-	0.7	86.1	5.2	0.3
	B 専門的・技術的職業従事者	100.0	90.9	89.0	61.3	2.4	25.4	1.9	8.2	0.9
	C 事務従事者	100.0	97.1	93.8	55.2	8.6	30.1	3.3	0.5	2.4
	D 販売従事者	100.0	93.6	91.1	35.2	2.3	53.6	2.5	4.6	1.8
	E サービス職業従事者	100.0	92.5	91.5	24.3	2.1	65.1	1.0	4.9	2.6
	F 保安職業従事者	100.0	99.9	99.9	79.4	-	20.5	-	0.1	-
	G 農林漁業従事者	100.0	37.2	36.0	15.8	0.5	19.7	1.2	11.6	51.2
	H 生産工程従事者	100.0	89.9	88.5	29.4	6.0	53.1	1.5	8.4	1.7
	I 輸送・機械運転従事者	100.0	95.2	93.5	56.2	3.1	34.3	1.7	3.5	1.3
	J 建設・採掘従事者	100.0	77.8	68.9	55.6	0.1	13.2	8.9	7.3	14.9
	K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	95.1	94.4	10.5	4.6	79.2	0.7	3.6	1.3

注) 不詳補完値による。

1) 家庭内職者を含む。

4 男性は「情報通信業」の「専門的・技術的職業従事者」が最も多く、女性は「医療、福祉」に従事する「専門的・技術的職業従事者」が最も多い
--

15歳以上就業者を産業大分類、職業大分類別にみると、男性では「情報通信業」の「専門的・技術的職業従事者」(89,251人、全体に占める割合7.9%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」の「販売従事者」(78,980人、同7.0%)、「製造業」の「生産工程従事者」(66,251人、同5.9%)の順となっています。

女性では「医療、福祉」の「専門的・技術的職業従事者」(90,650人、同10.4%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」の「販売従事者」(88,049人、同10.1%)、「医療、福祉」の「サービス職業従事者」(61,868人、同7.1%)の順となっています。

【表4-4、4-5】

表4-4 男女、産業（大分類）、職業（大分類）別15歳以上就業者数（令和2年）

男女 産業大分類	総数	A 管理的職業 従事者	B 専門的・技術的 職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者
総数	1,999,392	42,716	478,261	495,342	291,452
A 農業、林業	8,545	104	49	605	204
B 漁業	257	4	-	29	8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	248	13	40	148	14
D 建設業	137,082	5,149	16,136	27,577	9,004
E 製造業	233,073	6,273	41,213	63,645	26,198
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,456	108	1,336	3,662	461
G 情報通信業	168,909	3,352	110,082	39,261	12,034
H 運輸業、郵便業	124,554	2,436	2,774	34,473	3,976
I 卸売業、小売業	316,543	7,770	17,637	66,671	167,029
J 金融業、保険業	62,535	1,340	2,764	38,245	19,395
K 不動産業、物品賃貸業	69,091	4,451	1,583	20,059	25,793
L 学術研究、専門・技術サービス業	119,791	2,752	65,559	33,596	5,197
M 宿泊業、飲食サービス業	110,325	1,283	1,254	4,971	6,420
N 生活関連サービス業、娯楽業	66,922	1,134	6,377	8,889	6,172
O 教育、学習支援業	102,874	901	74,933	18,760	644
P 医療、福祉	249,408	1,572	120,614	38,975	693
Q 複合サービス事業	6,439	139	78	4,778	572
R サービス業（他に分類されないもの）	161,575	3,662	11,192	59,771	7,638
S 公務（他に分類されるものを除く）	52,765	273	4,640	31,227	-
男	1,129,371	36,754	283,401	208,712	167,360
A 農業、林業	5,729	91	28	141	110
B 漁業	199	4	-	10	4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	192	13	40	94	14
D 建設業	112,455	4,629	14,791	9,413	8,040
E 製造業	173,512	5,814	36,074	36,628	22,902
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,960	105	1,209	2,468	396
G 情報通信業	126,318	3,118	89,251	21,058	9,763
H 運輸業、郵便業	97,951	2,226	2,445	20,967	3,372
I 卸売業、小売業	149,871	6,760	8,928	24,145	78,980
J 金融業、保険業	28,587	1,229	2,147	14,524	10,397
K 不動産業、物品賃貸業	41,973	3,196	1,175	6,626	18,101
L 学術研究、専門・技術サービス業	79,195	2,429	50,215	13,746	4,123
M 宿泊業、飲食サービス業	44,135	1,001	366	2,100	1,951
N 生活関連サービス業、娯楽業	26,757	881	3,336	2,883	2,375
O 教育、学習支援業	41,840	670	32,596	5,543	342
P 医療、福祉	59,576	1,050	29,964	6,877	466
Q 複合サービス事業	3,442	129	60	2,008	468
R サービス業（他に分類されないもの）	95,999	3,171	8,220	22,206	5,556
S 公務（他に分類されるものを除く）	34,680	238	2,556	17,275	-
女	870,021	5,962	194,860	286,630	124,092
A 農業、林業	2,816	13	21	464	94
B 漁業	58	-	-	19	4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	56	-	-	54	-
D 建設業	24,627	520	1,345	18,164	964
E 製造業	59,561	459	5,139	27,017	3,296
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,496	3	127	1,194	65
G 情報通信業	42,591	234	20,831	18,203	2,271
H 運輸業、郵便業	26,603	210	329	13,506	604
I 卸売業、小売業	166,672	1,010	8,709	42,526	88,049
J 金融業、保険業	33,948	111	617	23,721	8,998
K 不動産業、物品賃貸業	27,118	1,255	408	13,433	7,692
L 学術研究、専門・技術サービス業	40,596	323	15,344	19,850	1,074
M 宿泊業、飲食サービス業	66,190	282	888	2,871	4,469
N 生活関連サービス業、娯楽業	40,165	253	3,041	6,006	3,797
O 教育、学習支援業	61,034	231	42,337	13,217	302
P 医療、福祉	189,832	522	90,650	32,098	227
Q 複合サービス事業	2,997	10	18	2,770	104
R サービス業（他に分類されないもの）	65,576	491	2,972	37,565	2,082
S 公務（他に分類されるものを除く）	18,085	35	2,084	13,952	-

注）不詳補完値による。

(単位：人)

E サービス職業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清掃・ 包装等従事者	男女 産業
231,565	33,003	8,983	159,096	60,260	72,800	125,914	総数
46	1	7,300	57	11	16	152	A
-	-	206	2	1	-	7	B
-	-	-	10	18	4	1	C
221	101	382	11,478	2,068	63,529	1,437	D
73	125	29	87,037	1,144	807	6,529	E
28	15	-	727	1,258	713	148	F
156	39	4	2,956	92	592	341	G
2,155	506	4	3,113	43,333	1,377	30,407	H
1,660	149	169	25,717	1,074	1,307	27,360	I
568	34	1	41	49	1	97	J
11,742	202	47	1,039	856	491	2,828	K
1,573	104	104	8,088	261	1,967	590	L
90,424	28	10	986	123	35	4,791	M
37,097	319	276	1,480	402	63	4,713	N
3,986	313	195	406	775	29	1,932	O
77,025	361	76	2,372	3,552	158	4,010	P
11	-	11	6	13	-	831	Q
4,776	15,127	136	13,396	4,957	1,507	39,413	R
24	15,579	33	185	273	204	327	S
77,731	30,066	6,344	117,025	57,735	70,764	73,479	男
25	1	5,182	24	11	15	101	A
-	-	174	2	1	-	4	B
-	-	-	10	18	2	1	C
115	98	344	10,056	2,010	61,885	1,074	D
26	122	18	66,251	1,101	792	3,784	E
16	15	-	694	1,227	696	134	F
91	36	2	2,153	88	554	204	G
260	482	4	2,835	41,556	1,345	22,459	H
444	138	68	14,082	1,005	1,270	14,051	I
133	33	1	27	47	1	48	J
8,898	189	28	834	825	452	1,649	K
195	98	49	5,923	251	1,863	303	L
36,051	26	5	340	117	34	2,144	M
13,367	244	204	604	366	45	2,452	N
436	241	87	175	709	27	1,014	O
15,157	317	50	865	3,287	151	1,392	P
3	-	11	6	13	-	744	Q
2,502	14,298	89	11,981	4,837	1,441	21,698	R
12	13,728	28	163	266	191	223	S
153,834	2,937	2,639	42,071	2,525	2,036	52,435	女
21	-	2,118	33	-	1	51	A
-	-	32	-	-	-	3	B
-	-	-	-	-	2	-	C
106	3	38	1,422	58	1,644	363	D
47	3	11	20,786	43	15	2,745	E
12	-	-	33	31	17	14	F
65	3	2	803	4	38	137	G
1,895	24	-	278	1,777	32	7,948	H
1,216	11	101	11,635	69	37	13,309	I
435	1	-	14	2	-	49	J
2,844	13	19	205	31	39	1,179	K
1,378	6	55	2,165	10	104	287	L
54,373	2	5	646	6	1	2,647	M
23,730	75	72	876	36	18	2,261	N
3,550	72	108	231	66	2	918	O
61,868	44	26	1,507	265	7	2,618	P
8	-	-	-	-	-	87	Q
2,274	829	47	1,415	120	66	17,715	R
12	1,851	5	22	7	13	104	S

表4-5 男女、産業（大分類）、職業（大分類）別15歳以上就業者の割合（令和2年）

男女 産業大分類	総数	A 管理的職業 従事者	B 専門的・技術的 職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者
総数	100.0	2.1	23.9	24.8	14.6
A 農業，林業	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
B 漁業	0.0	0.0	-	0.0	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	6.9	0.3	0.8	1.4	0.5
E 製造業	11.7	0.3	2.1	3.2	1.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.0	0.1	0.2	0.0
G 情報通信業	8.4	0.2	5.5	2.0	0.6
H 運輸業，郵便業	6.2	0.1	0.1	1.7	0.2
I 卸売業，小売業	15.8	0.4	0.9	3.3	8.4
J 金融業，保険業	3.1	0.1	0.1	1.9	1.0
K 不動産業，物品賃貸業	3.5	0.2	0.1	1.0	1.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	6.0	0.1	3.3	1.7	0.3
M 宿泊業，飲食サービス業	5.5	0.1	0.1	0.2	0.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	3.3	0.1	0.3	0.4	0.3
O 教育，学習支援業	5.1	0.0	3.7	0.9	0.0
P 医療，福祉	12.5	0.1	6.0	1.9	0.0
Q 複合サービス事業	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	8.1	0.2	0.6	3.0	0.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	2.6	0.0	0.2	1.6	-
男	100.0	3.3	25.1	18.5	14.8
A 農業，林業	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
B 漁業	0.0	0.0	-	0.0	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	10.0	0.4	1.3	0.8	0.7
E 製造業	15.4	0.5	3.2	3.2	2.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.0	0.1	0.2	0.0
G 情報通信業	11.2	0.3	7.9	1.9	0.9
H 運輸業，郵便業	8.7	0.2	0.2	1.9	0.3
I 卸売業，小売業	13.3	0.6	0.8	2.1	7.0
J 金融業，保険業	2.5	0.1	0.2	1.3	0.9
K 不動産業，物品賃貸業	3.7	0.3	0.1	0.6	1.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	7.0	0.2	4.4	1.2	0.4
M 宿泊業，飲食サービス業	3.9	0.1	0.0	0.2	0.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	2.4	0.1	0.3	0.3	0.2
O 教育，学習支援業	3.7	0.1	2.9	0.5	0.0
P 医療，福祉	5.3	0.1	2.7	0.6	0.0
Q 複合サービス事業	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	8.5	0.3	0.7	2.0	0.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	3.1	0.0	0.2	1.5	-
女	100.0	0.7	22.4	32.9	14.3
A 農業，林業	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0
B 漁業	0.0	-	-	0.0	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	-	-	0.0	-
D 建設業	2.8	0.1	0.2	2.1	0.1
E 製造業	6.8	0.1	0.6	3.1	0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
G 情報通信業	4.9	0.0	2.4	2.1	0.3
H 運輸業，郵便業	3.1	0.0	0.0	1.6	0.1
I 卸売業，小売業	19.2	0.1	1.0	4.9	10.1
J 金融業，保険業	3.9	0.0	0.1	2.7	1.0
K 不動産業，物品賃貸業	3.1	0.1	0.0	1.5	0.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	4.7	0.0	1.8	2.3	0.1
M 宿泊業，飲食サービス業	7.6	0.0	0.1	0.3	0.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	4.6	0.0	0.3	0.7	0.4
O 教育，学習支援業	7.0	0.0	4.9	1.5	0.0
P 医療，福祉	21.8	0.1	10.4	3.7	0.0
Q 複合サービス事業	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	7.5	0.1	0.3	4.3	0.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	2.1	0.0	0.2	1.6	-

注)不詳補完値による。

(単位：％)

E サービス職業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清掃・ 包装等従事者	男女 産業
11.6	1.7	0.4	8.0	3.0	3.6	6.3	総数
0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	A
-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	B
-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	C
0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	3.2	0.1	D
0.0	0.0	0.0	4.4	0.1	0.0	0.3	E
0.0	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.0	F
0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	G
0.1	0.0	0.0	0.2	2.2	0.1	1.5	H
0.1	0.0	0.0	1.3	0.1	0.1	1.4	I
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	J
0.6	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	K
0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	L
4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	M
1.9	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	N
0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	O
3.9	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	P
0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	Q
0.2	0.8	0.0	0.7	0.2	0.1	2.0	R
0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	S
6.9	2.7	0.6	10.4	5.1	6.3	6.5	男
0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	A
-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	B
-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	C
0.0	0.0	0.0	0.9	0.2	5.5	0.1	D
0.0	0.0	0.0	5.9	0.1	0.1	0.3	E
0.0	0.0	-	0.1	0.1	0.1	0.0	F
0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	G
0.0	0.0	0.0	0.3	3.7	0.1	2.0	H
0.0	0.0	0.0	1.2	0.1	0.1	1.2	I
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	J
0.8	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	K
0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.2	0.0	L
3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	M
1.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	N
0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	O
1.3	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	P
0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.1	Q
0.2	1.3	0.0	1.1	0.4	0.1	1.9	R
0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	S
17.7	0.3	0.3	4.8	0.3	0.2	6.0	女
0.0	-	0.2	0.0	-	0.0	0.0	A
-	-	0.0	-	-	-	0.0	B
-	-	-	-	-	0.0	-	C
0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	D
0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.3	E
0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	F
0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	G
0.2	0.0	-	0.0	0.2	0.0	0.9	H
0.1	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.5	I
0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	J
0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	K
0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	L
6.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	M
2.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	N
0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	O
7.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	P
0.0	-	-	-	-	-	0.0	Q
0.3	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	2.0	R
0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	S

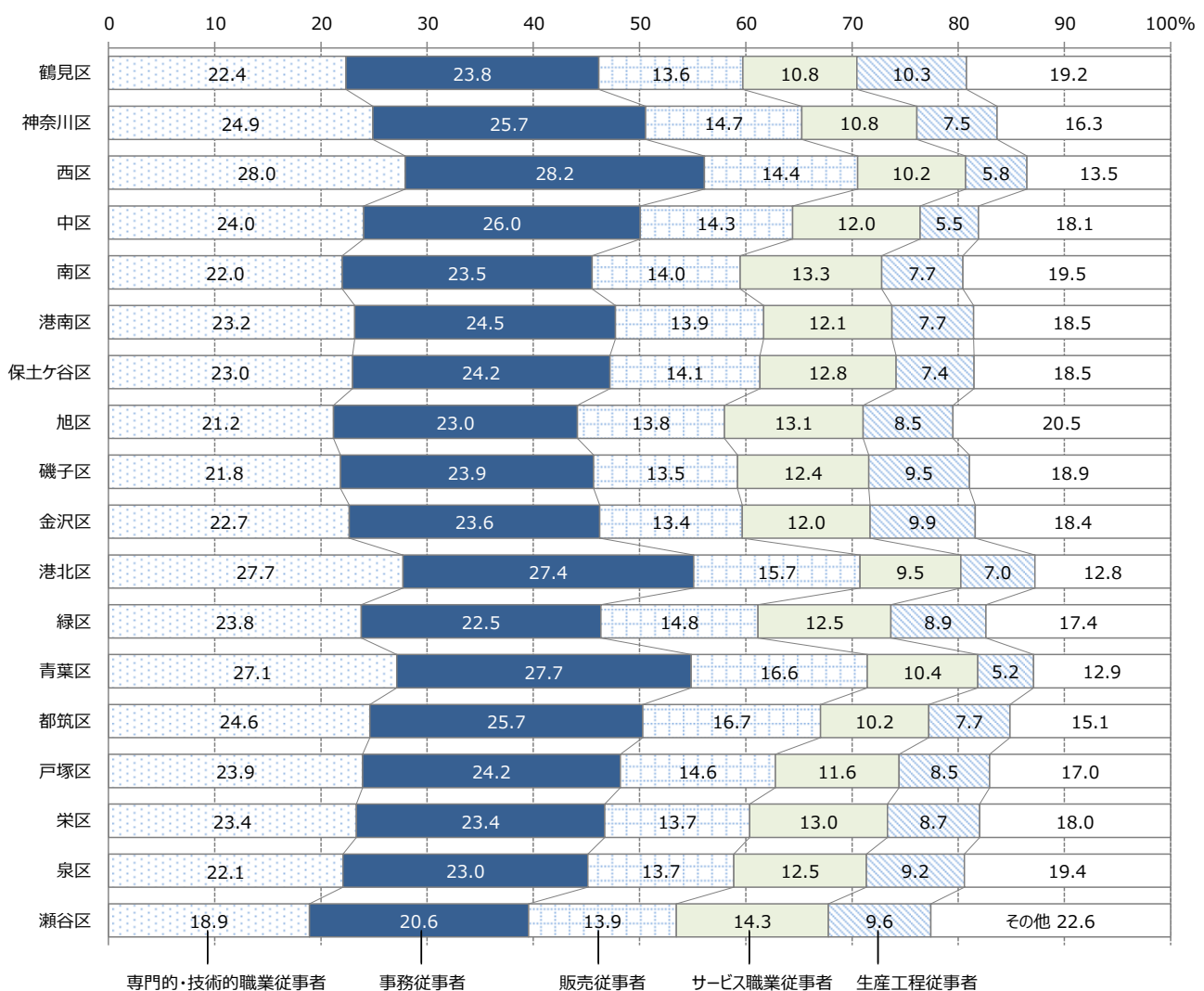
5 18区中16区で「事務従事者」の割合が最も高い

15歳以上就業者の職業大分類別の割合を行政区別にみると、港北区と緑区を除く16区において、「事務従事者」の割合が最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」の順、港北区と緑区では「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」の順となっています。

「事務従事者」の割合は、西区が28.2%、青葉区が27.7%、港北区が27.4%の順に高く、「専門的・技術的職業従事者」の割合は西区が28.0%、港北区が27.7%、青葉区が27.1%、「販売従事者」の割合は都筑区16.7%、青葉区16.6%、港北区15.7%の順となっています。

【図4-6、表4-6、4-7】

図4-6 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—行政区（令和2年）



注) 不詳補完値による。

「その他」に含まれるもの

「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」

表 4－6 職業（大分類）別15歳以上就業者数一市、行政区（令和2年）

（単位：人）

行政区	総数	A 管理の職業 従事者	B 専門的・技術的 職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業 従事者
横浜市	1,999,392	42,716	478,261	495,342	291,452	231,565
鶴見区	170,579	3,128	38,134	40,612	23,128	18,343
神奈川区	140,614	2,781	35,016	36,105	20,666	15,239
西区	62,981	1,769	17,605	17,732	9,081	6,399
中区	80,676	3,195	19,386	21,007	11,562	9,702
南区	107,975	1,823	23,770	25,401	15,064	14,374
港南区	108,593	2,178	25,195	26,643	15,147	13,119
保土ヶ谷区	109,235	2,068	25,096	26,467	15,436	13,994
旭区	122,079	2,108	25,862	28,045	16,891	15,944
磯子区	84,689	1,635	18,496	20,199	11,461	10,469
金沢区	98,469	1,967	22,330	23,220	13,217	11,842
港北区	203,693	4,409	56,461	55,761	31,906	19,337
緑区	96,232	1,450	22,907	21,700	14,259	12,022
青葉区	161,320	5,170	43,766	44,752	26,735	16,783
都筑区	114,713	3,239	28,221	29,483	19,214	11,670
戸塚区	143,308	2,613	34,314	34,737	20,937	16,687
栄区	57,633	1,051	13,458	13,475	7,867	7,465
泉区	75,572	1,334	16,693	17,415	10,391	9,431
瀬谷区	61,031	798	11,551	12,588	8,490	8,745
行政区	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清掃・ 包装等従事者
横浜市	33,003	8,983	159,096	60,260	72,800	125,914
鶴見区	2,281	346	17,555	6,037	8,331	12,684
神奈川区	1,982	663	10,604	4,352	4,612	8,594
西区	951	63	3,642	1,305	1,642	2,792
中区	1,447	139	4,424	2,683	2,034	5,097
南区	2,370	217	8,264	3,707	4,513	8,472
港南区	2,385	330	8,347	3,613	4,178	7,458
保土ヶ谷区	1,993	392	8,042	3,811	4,588	7,348
旭区	2,658	606	10,334	4,652	6,120	8,859
磯子区	1,594	215	8,029	3,370	2,834	6,387
金沢区	2,704	435	9,745	3,358	2,681	6,970
港北区	2,074	892	14,199	3,789	5,469	9,396
緑区	1,496	681	8,600	2,899	3,570	6,648
青葉区	1,502	750	8,459	2,778	3,968	6,657
都筑区	1,047	923	8,777	2,760	3,725	5,654
戸塚区	2,303	795	12,222	4,237	5,514	8,949
栄区	1,455	315	5,007	1,815	1,966	3,759
泉区	1,410	789	6,968	2,569	3,651	4,921
瀬谷区	1,351	432	5,878	2,525	3,404	5,269

注)不詳補完値による。

表４－７ 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合－市、行政区（令和２年）

（単位：％）

行政区	総数	A 管理的 職業従事者	B 専門的・技術的 職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス 職業従事者
横浜市	100.0	2.1	23.9	24.8	14.6	11.6
鶴見区	100.0	1.8	22.4	23.8	13.6	10.8
神奈川区	100.0	2.0	24.9	25.7	14.7	10.8
西区	100.0	2.8	28.0	28.2	14.4	10.2
中区	100.0	4.0	24.0	26.0	14.3	12.0
南区	100.0	1.7	22.0	23.5	14.0	13.3
港南区	100.0	2.0	23.2	24.5	13.9	12.1
保土ヶ谷区	100.0	1.9	23.0	24.2	14.1	12.8
旭区	100.0	1.7	21.2	23.0	13.8	13.1
磯子区	100.0	1.9	21.8	23.9	13.5	12.4
金沢区	100.0	2.0	22.7	23.6	13.4	12.0
港北区	100.0	2.2	27.7	27.4	15.7	9.5
緑区	100.0	1.5	23.8	22.5	14.8	12.5
青葉区	100.0	3.2	27.1	27.7	16.6	10.4
都筑区	100.0	2.8	24.6	25.7	16.7	10.2
戸塚区	100.0	1.8	23.9	24.2	14.6	11.6
栄区	100.0	1.8	23.4	23.4	13.7	13.0
泉区	100.0	1.8	22.1	23.0	13.7	12.5
瀬谷区	100.0	1.3	18.9	20.6	13.9	14.3
行政区	F 保安 職業従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清掃・ 包装等従事者
横浜市	1.7	0.4	8.0	3.0	3.6	6.3
鶴見区	1.3	0.2	10.3	3.5	4.9	7.4
神奈川区	1.4	0.5	7.5	3.1	3.3	6.1
西区	1.5	0.1	5.8	2.1	2.6	4.4
中区	1.8	0.2	5.5	3.3	2.5	6.3
南区	2.2	0.2	7.7	3.4	4.2	7.8
港南区	2.2	0.3	7.7	3.3	3.8	6.9
保土ヶ谷区	1.8	0.4	7.4	3.5	4.2	6.7
旭区	2.2	0.5	8.5	3.8	5.0	7.3
磯子区	1.9	0.3	9.5	4.0	3.3	7.5
金沢区	2.7	0.4	9.9	3.4	2.7	7.1
港北区	1.0	0.4	7.0	1.9	2.7	4.6
緑区	1.6	0.7	8.9	3.0	3.7	6.9
青葉区	0.9	0.5	5.2	1.7	2.5	4.1
都筑区	0.9	0.8	7.7	2.4	3.2	4.9
戸塚区	1.6	0.6	8.5	3.0	3.8	6.2
栄区	2.5	0.5	8.7	3.1	3.4	6.5
泉区	1.9	1.0	9.2	3.4	4.8	6.5
瀬谷区	2.2	0.7	9.6	4.1	5.6	8.6

注)不詳補完値による。

V 夫婦の労働力状態

「夫婦とも就業」は20,592世帯増加、「夫が就業、妻が非就業」は51,702世帯減少

夫婦のいる一般世帯（867,869世帯）の就業状態をみると、「夫婦とも就業」が377,150世帯（夫婦のいる一般世帯の43.5%）、「夫が就業、妻が非就業」が204,144世帯（同23.5%）となっています。前回と比べ「夫婦とも就業」は20,592世帯（5.8%）増加、「夫が就業、妻が非就業」は51,702世帯（20.2%）減少となっています。

また、夫婦の就業状態を最年少の子供の年齢階級別にみると、最年少の子供が15～17歳の世帯を除き「夫婦とも就業」の世帯が増加しています。

特に、最年少の子供の年齢が18～19歳の世帯では、「夫婦とも就業」（17,574世帯）が前回と比べ1,410世帯（8.7%）増加となり、当該世帯に占める割合は65.4%となっています。

【表5-1、5-2、図5-1、5-2】

表5-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数及び割合（平成22年、27年、令和2年）

夫婦の就業・非就業	実数(世帯)			増減数		増減率(%)	
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22～27年	平成27～令和2年	平成22～27年	平成27～令和2年
総数 ¹⁾	876,553	880,026	867,869	3,473	△12,157	0.4	△1.4
夫婦とも就業	336,620	356,558	377,150	19,938	20,592	5.9	5.8
夫が就業、妻が非就業	302,079	255,846	204,144	△46,233	△51,702	△15.3	△20.2
夫が非就業、妻が就業	28,074	29,344	29,985	1,270	641	4.5	2.2
夫婦とも非就業	149,780	171,093	154,813	21,313	△16,280	14.2	△9.5

1) 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

図5-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合の推移（平成22年、27年、令和2年）

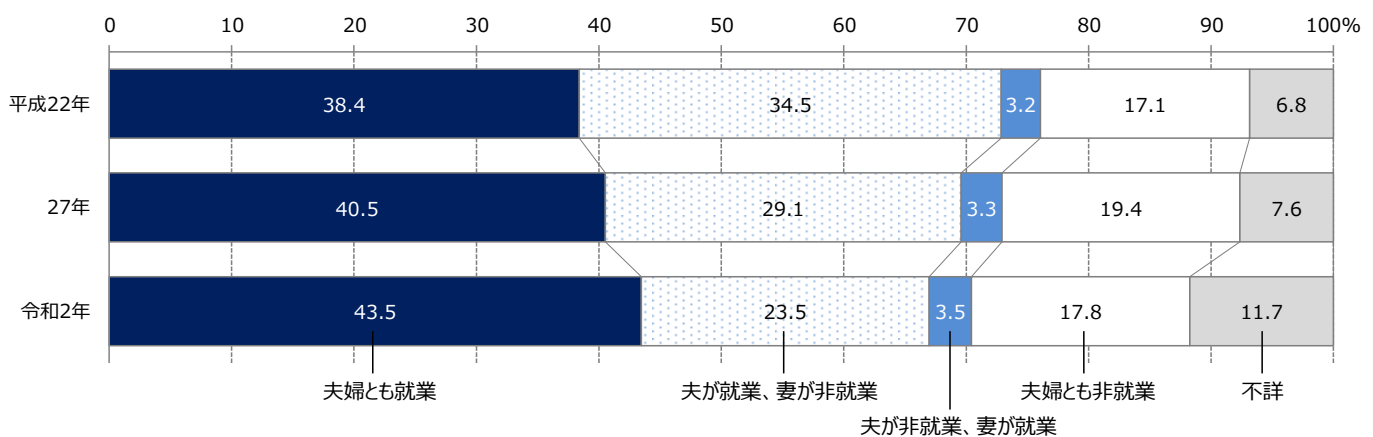


図５－２ 最年少の子供の年齢（５区分）、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合

（平成27年、令和２年）

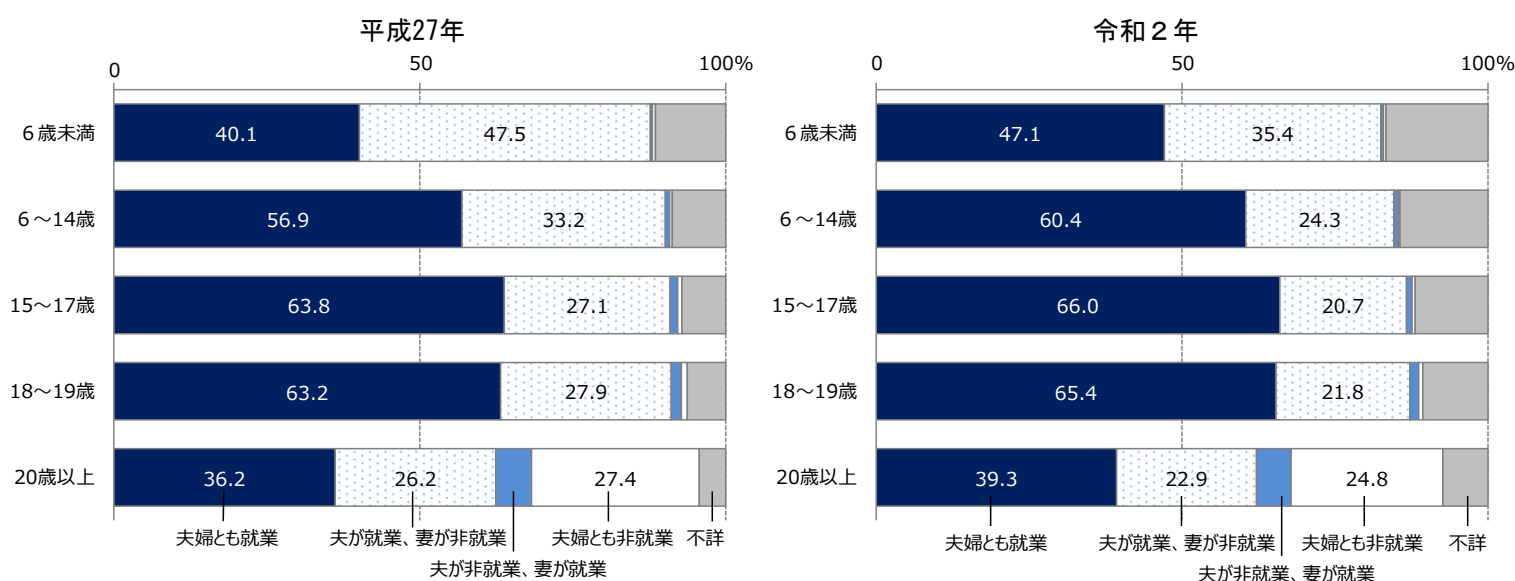


表５－２ 最年少の子供の年齢（５区分）、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯

（平成22年、27年、令和２年）

最年少の子供の年齢 ¹⁾ 夫婦の就業・非就業	実数(世帯)			増減数(世帯)		増減率(%)	
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22～ 27年	平成27～ 令和2年	平成22～ 27年	平成27～ 令和2年
総数(子供あり)	538,707	529,806	507,035	△8,901	△22,771	△1.7	△4.3
夫婦とも就業	225,001	243,627	254,478	18,626	10,851	8.3	4.5
夫が就業、妻が非就業	220,464	178,081	131,919	△42,383	△46,162	△19.2	△25.9
夫が非就業、妻が就業	14,326	13,501	12,639	△825	△862	△5.8	△6.4
夫婦とも非就業	51,330	54,240	47,372	2,910	△6,868	5.7	△12.7
6歳未満	140,611	135,397	122,304	△5,214	△13,093	△3.7	△9.7
夫婦とも就業	43,020	54,305	57,624	11,285	3,319	26.2	6.1
夫が就業、妻が非就業	87,363	64,376	43,278	△22,987	△21,098	△26.3	△32.8
夫が非就業、妻が就業	669	452	515	△217	63	△32.4	13.9
夫婦とも非就業	1,329	674	485	△655	△189	△49.3	△28.0
6～14歳	136,093	134,848	131,650	△1,245	△3,198	△0.9	△2.4
夫婦とも就業	71,370	76,730	79,533	5,360	2,803	7.5	3.7
夫が就業、妻が非就業	56,206	44,804	31,931	△11,402	△12,873	△20.3	△28.7
夫が非就業、妻が就業	1,347	957	852	△390	△105	△29.0	△11.0
夫婦とも非就業	970	538	416	△432	△122	△44.5	△22.7
15～17歳	37,843	42,749	40,594	4,906	△2,155	13.0	△5.0
夫婦とも就業	23,783	27,266	26,787	3,483	△479	14.6	△1.8
夫が就業、妻が非就業	11,493	11,592	8,403	99	△3,189	0.9	△27.5
夫が非就業、妻が就業	640	529	376	△111	△153	△17.3	△28.9
夫婦とも非就業	373	298	209	△75	△89	△20.1	△29.9
18～19歳	23,482	25,572	26,879	2,090	1,307	8.9	5.1
夫婦とも就業	14,463	16,164	17,574	1,701	1,410	11.8	8.7
夫が就業、妻が非就業	7,319	7,129	5,871	△190	△1,258	△2.6	△17.6
夫が非就業、妻が就業	489	422	392	△67	△30	△13.7	△7.1
夫婦とも非就業	358	245	181	△113	△64	△31.6	△26.1
20歳以上	200,678	191,240	185,608	△9,438	△5,632	△4.7	△2.9
夫婦とも就業	72,365	69,162	72,960	△3,203	3,798	△4.4	5.5
夫が就業、妻が非就業	58,083	50,180	42,436	△7,903	△7,744	△13.6	△15.4
夫が非就業、妻が就業	11,181	11,141	10,504	△40	△637	△0.4	△5.7
夫婦とも非就業	48,300	52,485	46,081	4,185	△6,404	8.7	△12.2

1) 総数及び各年齢総数に夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

VI 母子世帯の母の労働力状態

母子世帯の母の労働力率は30～34歳以降の年齢階級で低下せず

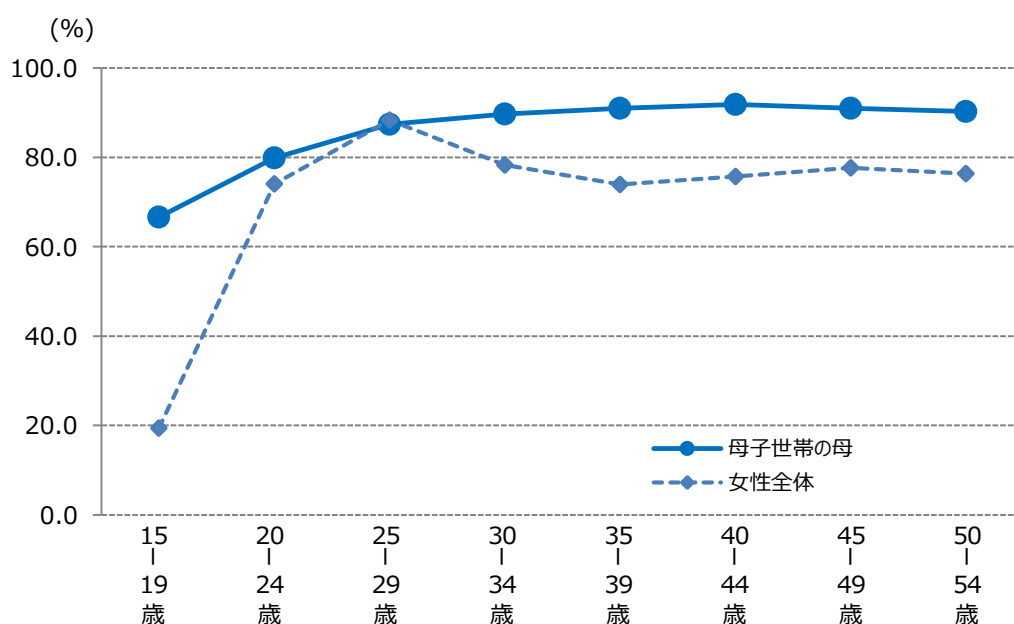
母子世帯の母（14,842人）の労働力状態をみると、労働力人口は12,126人（うち就業者11,529人）で、労働力率は90.4%となっています。

また、年齢階級別に労働力率をみると、40～44歳が91.8%と最も高く、次いで35～39歳（90.9%）、45～49歳（90.9%）となっています。

女性全体における年齢別労働力率では30～34歳の年齢階級以降で労働力率が低下するのに対し、母子世帯の母は高い労働力率を保っています。

【表6－1、図6－1】

図6－1 母子世帯の母及び女性全体の年齢（5歳階級）別労働力率（令和2年）



注) 55歳以上の年齢階級は省略。
女性全体の労働力率は不詳補完値による。

表6－1 母子世帯の母の労働力状態別15歳以上人口及び労働力率（令和2年）

労働力状態	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上
母子世帯の母										
総数(人) ¹⁾	14,842	10	166	624	1,397	2,682	3,699	3,759	1,944	561
労働力人口	12,126	4	107	450	1,092	2,166	3,093	3,137	1,633	444
うち就業者	11,529	3	96	412	1,028	2,059	2,964	3,003	1,539	425
非労働力人口	1,285	2	27	65	126	216	275	313	177	84
労働力率 (%)	90.4	66.7	79.9	87.4	89.7	90.9	91.8	90.9	90.2	84.1

1) 労働力状態「不詳」を含む。

VII 外国人の労働力状態

1 外国人の労働力人口は 34,053 人、うち就業者は 32,405 人

外国人の労働力人口は34,053人で、前回と比べると7,384人（27.7%）増加となっており、労働力率は73.7%で、前回（67.0%）から6.7ポイント上昇しています。

就業者数は32,405人（27.9%増）で、完全失業率は4.8%（0.2%ポイント低下）となっています。

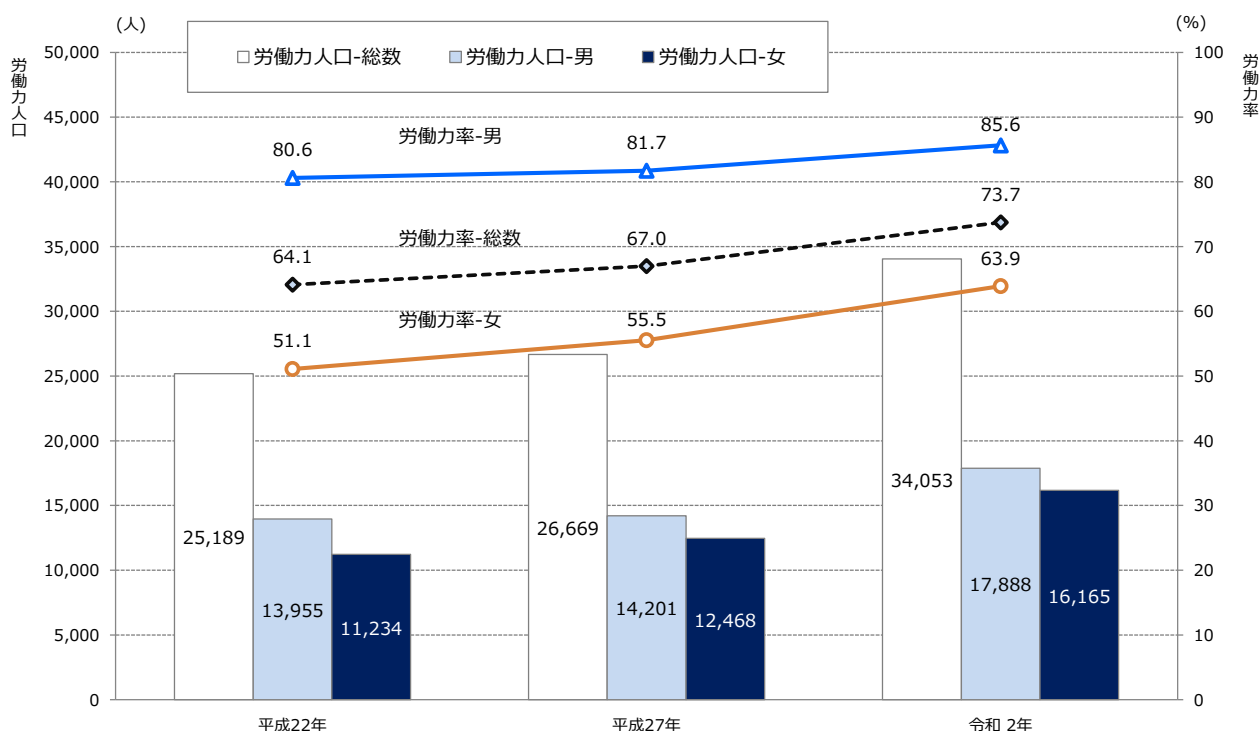
【表 7－1、図 7－1】

表 7－1 外国人の男女、労働力状態別15歳以上人口（平成22年、27年、令和 2 年）

年次 男女	15歳以上人口(人)					労働力率 (%)	完全 失業率 (%)
	総数 ¹⁾	労働力人口			非労働力 人口		
		総数	就業者	完全 失業者			
平成22年	44,322	25,189	23,101	2,088	14,107	64.1	8.3
男	19,732	13,955	12,843	1,112	3,353	80.6	8.0
女	24,590	11,234	10,258	976	10,754	51.1	8.7
平成27年	60,419	26,669	25,327	1,342	13,156	67.0	5.0
男	27,273	14,201	13,489	712	3,175	81.7	5.0
女	33,146	12,468	11,838	630	9,981	55.5	5.1
令和 2年	77,065	34,053	32,405	1,648	12,143	73.7	4.8
男	36,404	17,888	17,049	839	3,003	85.6	4.7
女	40,661	16,165	15,356	809	9,140	63.9	5.0

1)労働力状態「不詳」を含む。

図 7－1 外国人の男女別労働力人口及び労働力率（平成22年、27年、令和 2 年）



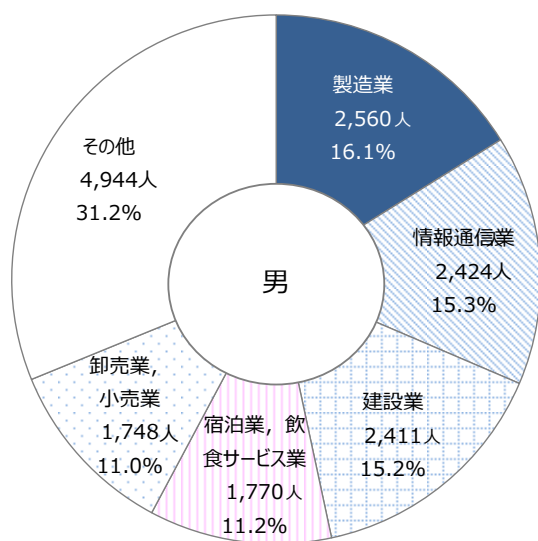
2 男性は「製造業」、女性は「卸売業、小売業」に従事する者が多い

15歳以上外国人就業者を男女、産業大分類別にみると、男性は「製造業」（2,560人、外国人男性就業者の16.1%）が最も多く、次いで「情報通信業」（2,424人、同15.3%）、「建設業」（2,411人、同15.2%）となっています。

一方、女性は「卸売業、小売業」（2,511人、外国人女性就業者の17.8%）が最も多く、次いで「製造業」（2,260人、同16.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（2,172人、同15.4%）となっています。

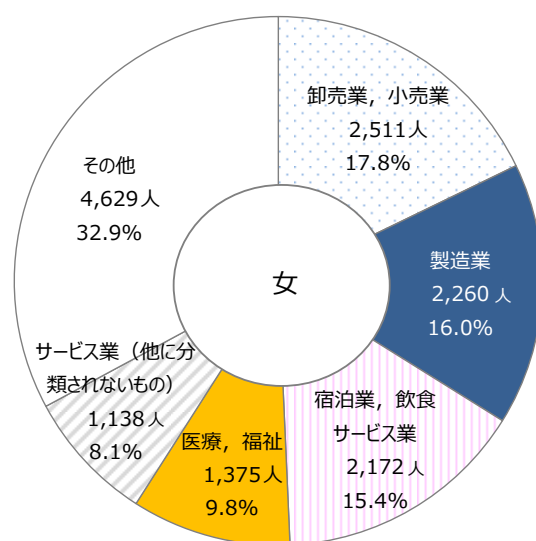
【図7-2、表7-2】

図7-2 男女、産業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合（令和2年）



注）「その他」に含まれるもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、
「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、
「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、
「学術研究、専門・技術サービス業」、
「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、
「医療、福祉」、「複合サービス事業」、
「サービス業（他に分類されないもの）」
「公務（他に分類されるものを除く）」



注）「その他」に含まれるもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、
「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、
「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、
「学術研究、専門・技術サービス業」、
「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、
「複合サービス事業」、
「公務（他に分類されるものを除く）」

表7-2 産業（大分類）、男女別15歳以上外国人就業者（令和2年）

産業大分類	15歳以上就業者数(人)			産業別割合(%)			男女別割合(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数 ¹⁾	32,405	17,049	15,356	100.0	100.0	100.0	52.6	47.4
A 農業、林業	33	19	14	0.1	0.1	0.1	57.6	42.4
B 漁業	1	1	-	0.0	0.0	-	100.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	4	-	0.0	0.0	-	100.0	-
D 建設業	2,727	2,411	316	9.1	15.2	2.2	88.4	11.6
E 製造業	4,820	2,560	2,260	16.1	16.1	16.0	53.1	46.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	45	39	6	0.2	0.2	0.0	86.7	13.3
G 情報通信業	3,529	2,424	1,105	11.8	15.3	7.8	68.7	31.3
H 運輸業、郵便業	1,208	730	478	4.0	4.6	3.4	60.4	39.6
I 卸売業、小売業	4,259	1,748	2,511	14.2	11.0	17.8	41.0	59.0
J 金融業、保険業	343	166	177	1.1	1.0	1.3	48.4	51.6
K 不動産業、物品賃貸業	538	270	268	1.8	1.7	1.9	50.2	49.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,029	1,289	740	6.8	8.1	5.3	63.5	36.5
M 宿泊業、飲食サービス業	3,942	1,770	2,172	13.2	11.2	15.4	44.9	55.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	794	210	584	2.7	1.3	4.1	26.4	73.6
O 教育、学習支援業	1,850	945	905	6.2	6.0	6.4	51.1	48.9
P 医療、福祉	1,771	396	1,375	5.9	2.5	9.8	22.4	77.6
Q 複合サービス事業	10	-	10	0.0	-	0.1	-	100.0
R サービス業（他に分類されないもの）	2,005	867	1,138	6.7	5.5	8.1	43.2	56.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	34	8	26	0.1	0.1	0.2	23.5	76.5
（再掲）第1次産業（A～B）	34	20	14	0.1	0.1	0.1	58.8	41.2
第2次産業（C～E）	7,551	4,975	2,576	25.2	31.4	18.3	65.9	34.1
第3次産業（F～S）	22,357	10,862	11,495	74.7	68.5	81.6	48.6	51.4

1) 就業者数に分類不能の産業を含むため、内訳と合計とは一致しない。

3 「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高い

15歳以上外国人就業者を職業大分類、男女別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が8,134人（外国人就業者の27.0%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」（5,019人、同16.7%）、「生産工程従事者」（4,148人、同13.8%）となっています。

この上位3区分の従事者を国籍別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が多いのは、「中国」（3,165人、同国籍に占める割合27.1%）、「韓国・朝鮮」（1,025人、同23.0%）、「アメリカ」（680人、同63.7%）、「サービス職業従事者」が多いのは、「中国」（2,256人、同19.3%）、「韓国・朝鮮」（718人、同16.1%）、「フィリピン」（659人、同23.6%）、「生産工程従事者」が多いのは「中国」（1,109人、同9.5%）、「フィリピン」（744人、26.6%）、「ベトナム」（619人、同24.5%）となっています。

【表7-3、7-4、図7-3】

表7-3 職業（大分類）、男女別15歳以上外国人就業者（令和2年）

職業大分類	就業者数(人)			産業別割合(%)			男女別割合(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数 ¹⁾	32,405	17,049	15,356	100.0	100.0	100.0	52.9	47.1
A 管理的職業従事者	700	501	199	2.3	2.9	1.3	71.6	28.4
B 専門的・技術的職業従事者	8,134	5,283	2,851	27.0	31.0	18.6	64.9	35.1
C 事務従事者	4,108	1,618	2,490	13.6	9.5	16.2	39.4	60.6
D 販売従事者	3,121	1,431	1,690	10.4	8.4	11.0	45.9	54.1
E サービス職業従事者	5,019	1,880	3,139	16.7	11.0	20.4	37.5	62.5
F 保安職業従事者	59	49	10	0.2	0.3	0.1	83.1	16.9
G 農林漁業従事者	27	16	11	0.1	0.1	0.1	59.3	40.7
H 生産工程従事者	4,148	2,081	2,067	13.8	12.2	13.5	50.2	49.8
I 輸送・機械運転従事者	416	380	36	1.4	2.2	0.2	91.3	8.7
J 建設・採掘従事者	1,960	1,902	58	6.5	11.2	0.4	97.0	3.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,406	789	1,617	8.0	4.6	10.5	32.8	67.2

1) 就業者数に分類不能の職業を含むため、内訳と合計とは一致しない。

図 7-3 国籍、職業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合（令和2年）

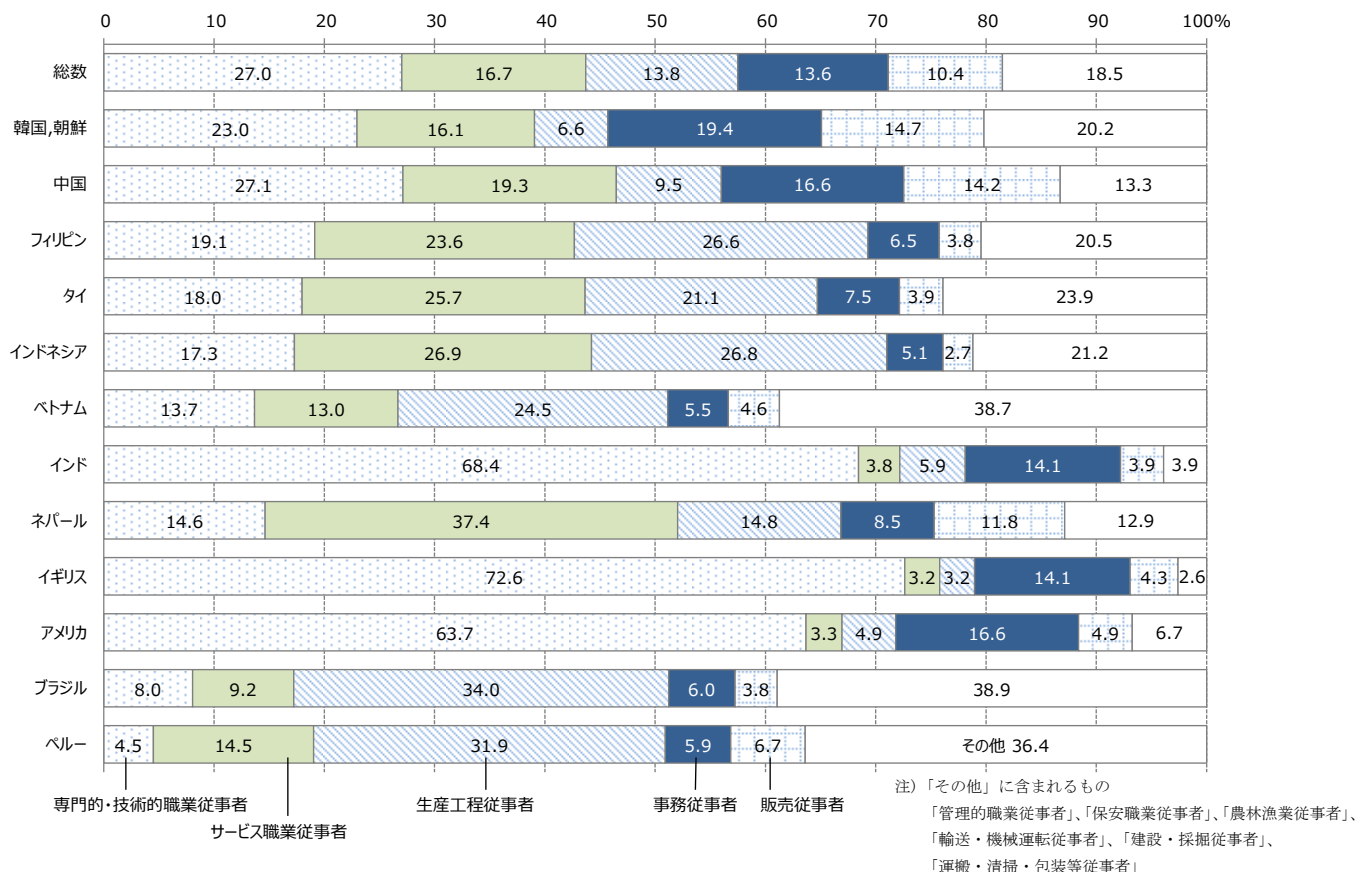


表 7-4 国籍、職業（大分類）別15歳以上外国人就業者数（令和2年）

国籍	総数 ²⁾	A 管理的職業 従事者	B 専門的・技術的 職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業 従事者
総数	32,405	700	8,134	4,108	3,121	5,019
韓国, 朝鮮	4,727	228	1,025	865	657	718
中国	12,673	294	3,165	1,931	1,653	2,256
フィリピン	2,950	11	535	181	106	659
タイ	491	8	82	34	18	117
インドネシア	633	3	102	30	16	159
ベトナム	2,833	6	346	139	117	329
インド	667	11	438	90	25	24
ネパール	661	4	83	48	67	212
イギリス	352	7	252	49	15	11
アメリカ	1,140	30	680	177	52	35
ブラジル	1,280	8	99	74	47	113
ペルー	517	2	22	29	33	71
その他 ¹⁾	3,481	88	1,305	461	315	315
国籍	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清掃・ 包装等従事者
総数	59	27	4,148	416	1,960	2,406
韓国, 朝鮮	23	4	296	164	182	299
中国	7	8	1,109	95	466	678
フィリピン	8	-	744	25	80	448
タイ	-	2	96	3	21	75
インドネシア	1	2	158	6	68	45
ベトナム	-	3	619	12	624	335
インド	-	-	38	1	7	6
ネパール	-	1	84	5	5	58
イギリス	1	-	11	-	1	-
アメリカ	8	-	52	4	8	22
ブラジル	2	1	418	40	261	167
ペルー	1	1	156	12	83	79
その他 ¹⁾	8	5	367	49	154	194

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

2) 分類不能の職業を含む。

4 行政区では鶴見区が最も多く、国籍別では「中国」、「韓国、朝鮮」が多い

外国人の15歳以上就業者を行政区別にみると、鶴見区が4,664人と最も多く、次いで中区(4,056人)、南区(2,637人)となっています。

国籍別にみると、「中国」が12,673人(外国人就業者の39.1%)で最も多く、次いで「韓国、朝鮮」が4,727人(同14.6%)、「フィリピン」が2,950人(同9.1%)、「ベトナム」が2,833人(同8.7%)となっています。これを行政区別にみると、「中国」及び「韓国、朝鮮」が最も多いのは中区で、それぞれ2,284人、569人となっており、「フィリピン」及び「ベトナム」は鶴見区が最も多く、それぞれ463人、418人となっています。

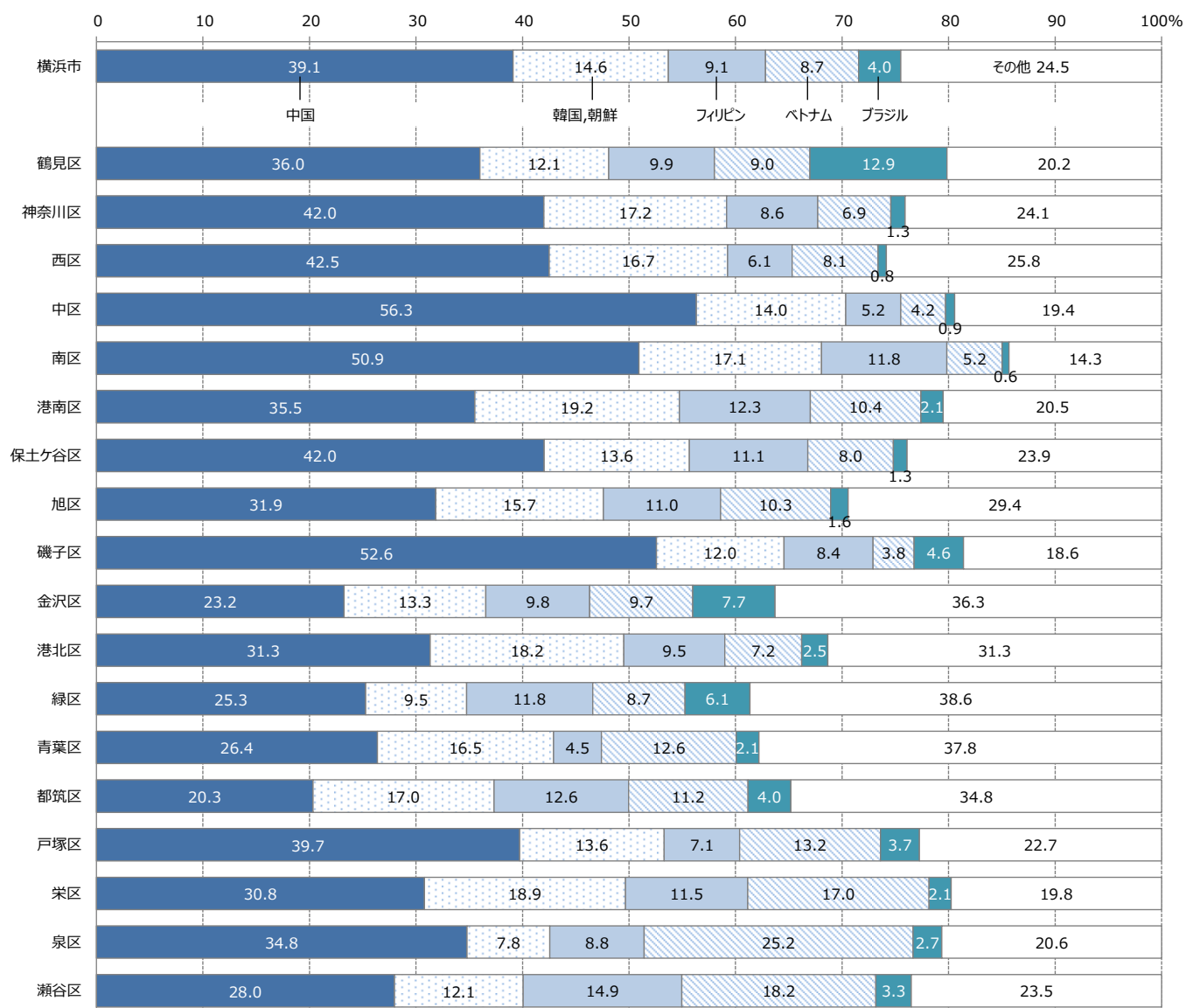
【表7-5、図7-4】

表7-5 国籍別15歳以上外国人就業者数―市、行政区(令和2年)

行政区	総数 ¹⁾	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム
横浜市	32,405	4,727	12,673	2,950	491	633	2,833
鶴見区	4,664	564	1,679	463	43	77	418
神奈川区	2,233	383	938	191	25	24	153
西区	1,536	257	653	93	14	10	124
中区	4,056	569	2,284	209	58	30	171
南区	2,637	452	1,343	310	49	27	137
港南区	1,058	203	376	130	20	23	110
保土ヶ谷区	1,782	243	749	198	28	49	143
旭区	1,036	163	330	114	38	72	107
磯子区	1,746	209	918	146	23	10	67
金沢区	1,127	150	262	110	21	22	109
港北区	2,367	430	742	224	44	29	171
緑区	1,511	143	382	179	26	63	131
青葉区	1,645	272	434	74	20	70	208
都筑区	1,313	223	267	166	23	18	147
戸塚区	1,807	245	718	128	25	70	239
栄区	435	82	134	50	11	1	74
泉区	848	66	295	75	16	14	214
瀬谷区	604	73	169	90	7	24	110
行政区	インド	ネパール	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
横浜市	667	661	352	1,140	1,280	517	3,481
鶴見区	70	156	19	51	600	180	344
神奈川区	37	116	24	76	30	12	224
西区	18	53	25	93	12	4	180
中区	46	38	64	204	35	18	330
南区	22	23	19	47	17	15	176
港南区	9	7	12	42	22	6	98
保土ヶ谷区	41	75	15	44	23	10	164
旭区	4	17	12	30	17	8	124
磯子区	26	41	13	44	81	40	128
金沢区	11	18	11	75	87	120	131
港北区	28	43	49	132	58	13	404
緑区	272	9	7	24	92	20	163
青葉区	46	16	35	110	35	10	315
都筑区	16	7	14	58	53	7	314
戸塚区	16	30	21	51	66	27	171
栄区	3	1	8	17	9	2	43
泉区	1	2	2	24	23	12	104
瀬谷区	1	9	2	18	20	13	68

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

図 7-4 国籍別15歳以上外国人就業者の割合－市、行政区（令和2年）



注) 「その他」に含まれるもの

「タイ」、「インドネシア」、「インド」、「ネパール」、「イギリス」、「アメリカ」、「ペルー」、「その他(無国籍及び国名「不詳」を含む。)」

VIII 大都市の労働力状態

1 21大都市中、7番目に高い労働力率、5番目に低い完全失業率

21大都市（政令指定都市と東京都区部）における15歳以上人口の労働力状態を比べると、労働力人口では東京都区部が5,928,931人と最も多く、次いで横浜市が2,074,042人となっていますが、労働力率では東京都区部が71.0%と最も高く、次いで川崎市（69.7%）、福岡市（66.7%）となっており、横浜市（64.1%）の順位は7番目となっています。

また、完全失業率をみると、大阪市が5.1%と最も高く、次いで福岡市（4.8%）、札幌市（4.7%）となっており、横浜市（3.6%）は21大都市中5番目に低い値となっています。

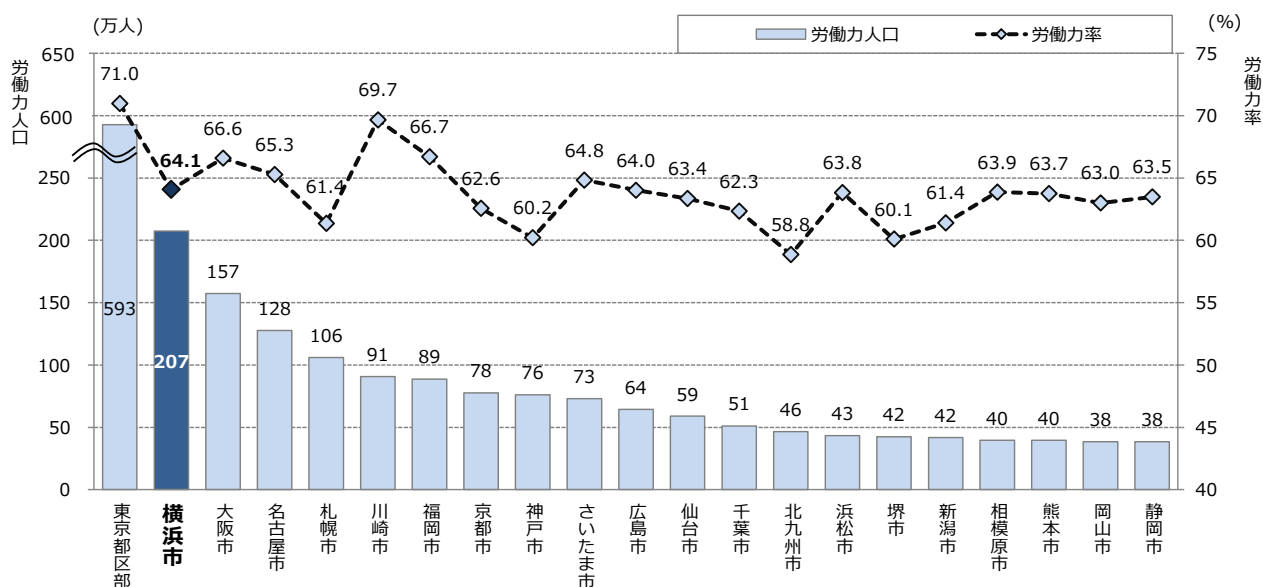
【表8-1、図8-1、8-2】

表8-1 労働力状態別15歳以上人口－21大都市（令和2年）

都市名	15歳以上人口（人）					労働力率 （％）	※カッコ内は順位		
	総数	労働力人口			非労働力 人口				
		総数	就業者	完全 失業者					
札幌市	1,726,966	1,059,582	1,009,312	50,270	667,384	61.4	(18)	4.7	(3)
仙台市	930,304	589,374	564,587	24,787	340,930	63.4	(13)	4.2	(8)
さいたま市	1,126,203	730,106	703,823	26,283	396,097	64.8	(6)	3.6	(16)
千葉市	819,850	511,112	490,275	20,837	308,738	62.3	(16)	4.1	(10)
東京都区部	8,354,588	5,928,931	5,715,553	213,378	2,425,657	71.0	(1)	3.6	(18)
横浜市	3,236,892	2,074,042	1,999,392	74,650	1,162,850	64.1	(7)	3.6	(17)
川崎市	1,302,422	907,240	877,394	29,846	395,182	69.7	(2)	3.3	(21)
相模原市	621,096	396,651	380,033	16,618	224,445	63.9	(9)	4.2	(9)
新潟市	681,977	418,695	402,267	16,428	263,282	61.4	(17)	3.9	(12)
静岡市	605,525	384,379	371,013	13,366	221,146	63.5	(12)	3.5	(20)
浜松市	678,609	433,162	416,406	16,756	245,447	63.8	(10)	3.9	(14)
名古屋市	1,954,502	1,275,932	1,227,913	48,019	678,570	65.3	(5)	3.8	(15)
京都市	1,241,452	776,613	741,098	35,515	464,839	62.6	(15)	4.6	(5)
大阪市	2,363,578	1,573,832	1,493,810	80,022	789,746	66.6	(4)	5.1	(1)
堺市	704,798	423,579	404,073	19,506	281,219	60.1	(20)	4.6	(4)
神戸市	1,262,806	760,317	727,194	33,123	502,489	60.2	(19)	4.4	(7)
岡山市	610,517	384,558	368,960	15,598	225,959	63.0	(14)	4.1	(11)
広島市	1,007,379	644,892	622,068	22,824	362,487	64.0	(8)	3.5	(19)
北九州市	789,977	464,890	444,060	20,830	325,087	58.8	(21)	4.5	(6)
福岡市	1,329,228	886,729	844,542	42,187	442,499	66.7	(3)	4.8	(2)
熊本市	620,253	395,400	379,927	15,473	224,853	63.7	(11)	3.9	(13)

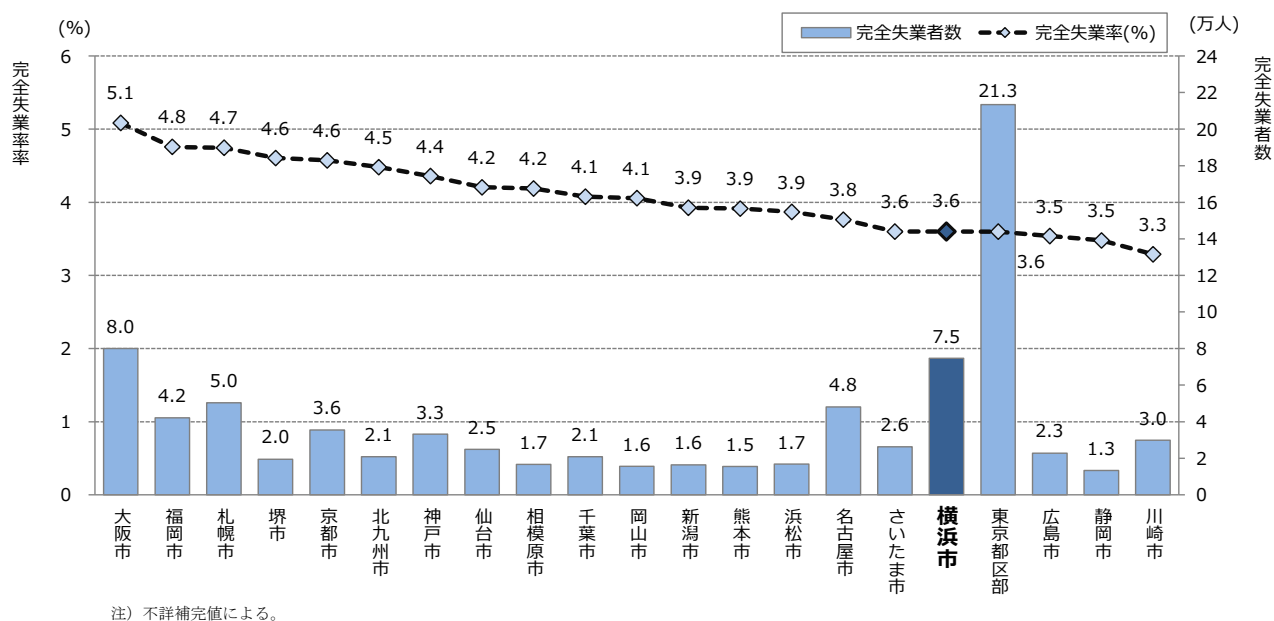
注) 不詳補完値による。

図8-1 労働力人口及び労働力率－21大都市（令和2年）



注) 不詳補完値による。

図 8-2 15歳以上完全失業率及び完全失業者数—21大都市（令和 2 年）



2 「卸売業、小売業」は福岡市、「医療、福祉」は熊本市、「製造業」は浜松市での割合が高い

横浜市の産業大分類別就業者数の上位 3 業種について各都市における割合を比べると、「卸売業、小売業」は福岡市が19.2%で最も高く、川崎市が14.9%で最も低くなっています。

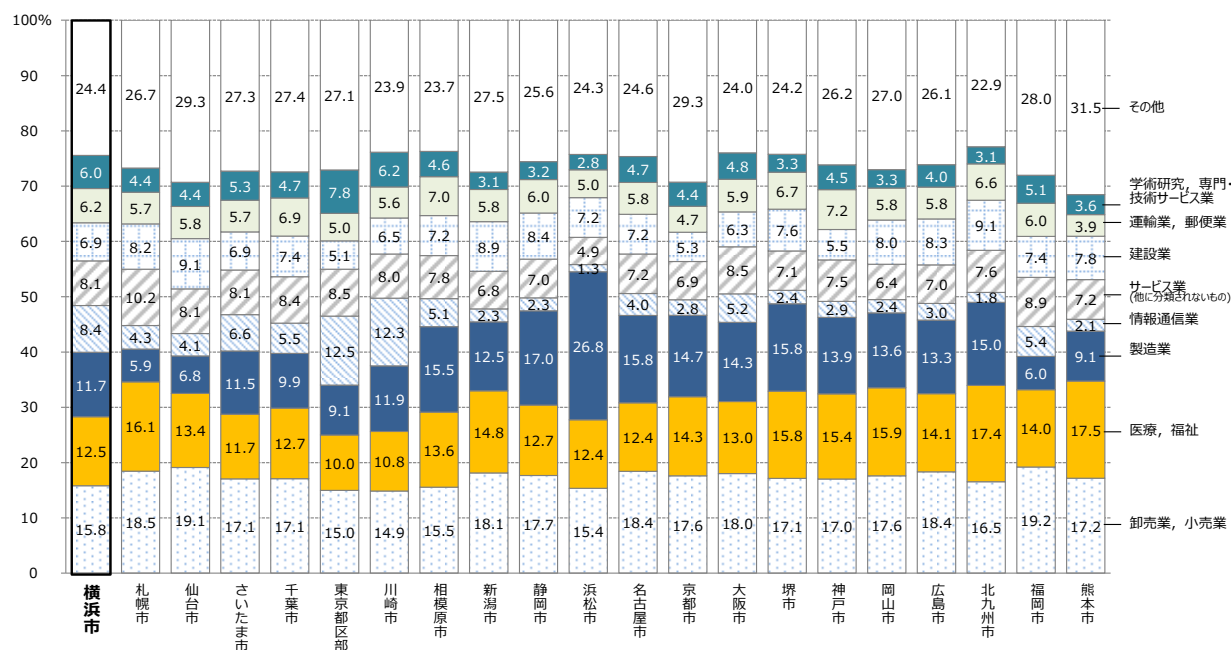
「医療、福祉」は熊本市が17.5%で最も高く、東京都区部が10.0%で最も低くなっています。

「製造業」は浜松市が26.8%と最も高く、札幌市が5.9%と最も低くなっており、その差は10.9ポイントとなっています。

21大都市における横浜市の順位をみると、「卸売業、小売業」が15.8%で17番目、「医療、福祉」が12.5%で16番目、「製造業」が11.7%で14番目となっています。

【図 8-3、表 8-2】

図 8-3 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合—21大都市（令和 2 年）



「その他」に含まれるもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」

表 8－2 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合－21大都市（令和2年）

都市名	総数	A 農業， 林業	B 漁業	C 鉱業， 採石業， 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気 ・ガス・ 熱供給 ・水道業	G 情報 通信業	H 運輸業， 郵便業	I 卸売業， 小売業
札幌市	100.0	0.5	0.0	0.0	8.2	5.9	0.6	4.3	5.7	18.5
仙台市	100.0	0.8	0.0	0.0	9.1	6.8	1.0	4.1	5.8	19.1
さいたま市	100.0	0.7	0.0	0.0	6.9	11.5	0.4	6.6	5.7	17.1
千葉市	100.0	0.7	0.0	0.0	7.4	9.9	0.5	5.5	6.9	17.1
東京都区部	100.0	0.2	0.0	0.0	5.1	9.1	0.4	12.5	5.0	15.0
横浜市	100.0	0.4	0.0	0.0	6.9	11.7	0.4	8.4	6.2	15.8
川崎市	100.0	0.4	0.0	0.0	6.5	11.9	0.4	12.3	5.6	14.9
相模原市	100.0	0.6	0.0	0.0	7.2	15.5	0.3	5.1	7.0	15.5
新潟市	100.0	3.1	0.0	0.1	8.9	12.5	0.7	2.3	5.8	18.1
静岡市	100.0	2.2	0.1	0.0	8.4	17.0	0.6	2.3	6.0	17.7
浜松市	100.0	3.4	0.2	0.0	7.2	26.8	0.3	1.3	5.0	15.4
名古屋市	100.0	0.3	0.0	0.0	7.2	15.8	0.6	4.0	5.8	18.4
京都市	100.0	0.8	0.0	0.0	5.3	14.7	0.3	2.8	4.7	17.6
大阪市	100.0	0.1	0.0	0.0	6.3	14.3	0.4	5.2	5.9	18.0
堺市	100.0	0.5	0.0	0.0	7.6	15.8	0.5	2.4	6.7	17.1
神戸市	100.0	0.7	0.0	0.0	5.5	13.9	0.4	2.9	7.2	17.0
岡山市	100.0	2.3	0.0	0.0	8.0	13.6	0.4	2.4	5.8	17.6
広島市	100.0	0.8	0.1	0.0	8.3	13.3	0.8	3.0	5.8	18.4
北九州市	100.0	0.6	0.1	0.0	9.1	15.0	0.5	1.8	6.6	16.5
福岡市	100.0	0.5	0.1	0.0	7.4	6.0	0.7	5.4	6.0	19.2
熊本市	100.0	3.1	0.2	0.0	7.8	9.1	0.4	2.1	3.9	17.2
都市名	J 金融業， 保険業	K 不動産業， 物品賃貸業	L 学術研究， 専門・技術 サービス業	M 宿泊業， 飲食 サービス業	N 生活関連 サービス 業， 娯楽業	O 教育， 学習支援業	P 医療， 福祉	Q 複合 サービス 事業	R サービス業 (他に分類 されない もの)	S 公務 (他に分類 されるもの を除く)
札幌市	2.5	3.3	4.4	6.5	3.7	5.2	16.1	0.7	10.2	3.8
仙台市	3.0	3.2	4.4	6.3	3.6	6.6	13.4	0.6	8.1	4.3
さいたま市	4.1	3.4	5.3	5.3	3.4	5.6	11.7	0.5	8.1	3.9
千葉市	3.6	3.0	4.7	5.7	3.9	5.7	12.7	0.4	8.4	3.8
東京都区部	4.5	4.4	7.8	5.9	3.7	4.8	10.0	0.3	8.5	3.0
横浜市	3.1	3.5	6.0	5.5	3.3	5.1	12.5	0.3	8.1	2.6
川崎市	3.5	3.5	6.2	5.3	3.5	4.9	10.8	0.4	8.0	2.1
相模原市	1.9	2.8	4.6	5.2	3.8	5.6	13.6	0.5	7.8	3.0
新潟市	2.6	1.8	3.1	5.3	3.6	5.6	14.8	0.7	6.8	3.9
静岡市	2.8	2.0	3.2	5.5	3.5	5.1	12.7	0.6	7.0	3.1
浜松市	1.9	1.6	2.8	5.2	3.4	4.9	12.4	0.8	4.9	2.6
名古屋市	2.6	3.0	4.7	6.2	3.5	5.4	12.4	0.4	7.2	2.6
京都市	2.2	3.1	4.4	8.6	3.5	7.5	14.3	0.4	6.9	2.8
大阪市	2.6	3.5	4.8	7.2	3.7	4.2	13.0	0.4	8.5	2.0
堺市	2.3	2.8	3.3	5.6	3.4	5.5	15.8	0.5	7.1	3.2
神戸市	2.3	2.9	4.5	6.3	3.5	6.2	15.4	0.4	7.5	3.3
岡山市	2.6	2.3	3.3	5.4	3.3	6.5	15.9	0.6	6.4	3.6
広島市	2.6	2.9	4.0	5.6	3.4	5.4	14.1	0.7	7.0	3.8
北九州市	2.0	2.1	3.1	5.6	3.4	4.9	17.4	0.5	7.6	3.1
福岡市	3.4	3.7	5.1	7.0	3.8	5.5	14.0	0.5	8.9	2.8
熊本市	2.8	2.5	3.6	6.2	3.7	6.1	17.5	1.0	7.2	5.4

注)不詳補完値による。

3 「事務従事者」は東京都区部、「専門的・技術的職業従事者」は川崎市、「販売事業者」は福岡市で割合が高い

横浜市の職業大分類別就業者数の上位3区分について各都市における割合を比べると、「事務従事者」は東京都区部が28.4%で最も高く、浜松市が18.8%で最も低くなっており、浜松市を除く20都市で20%を超えています。

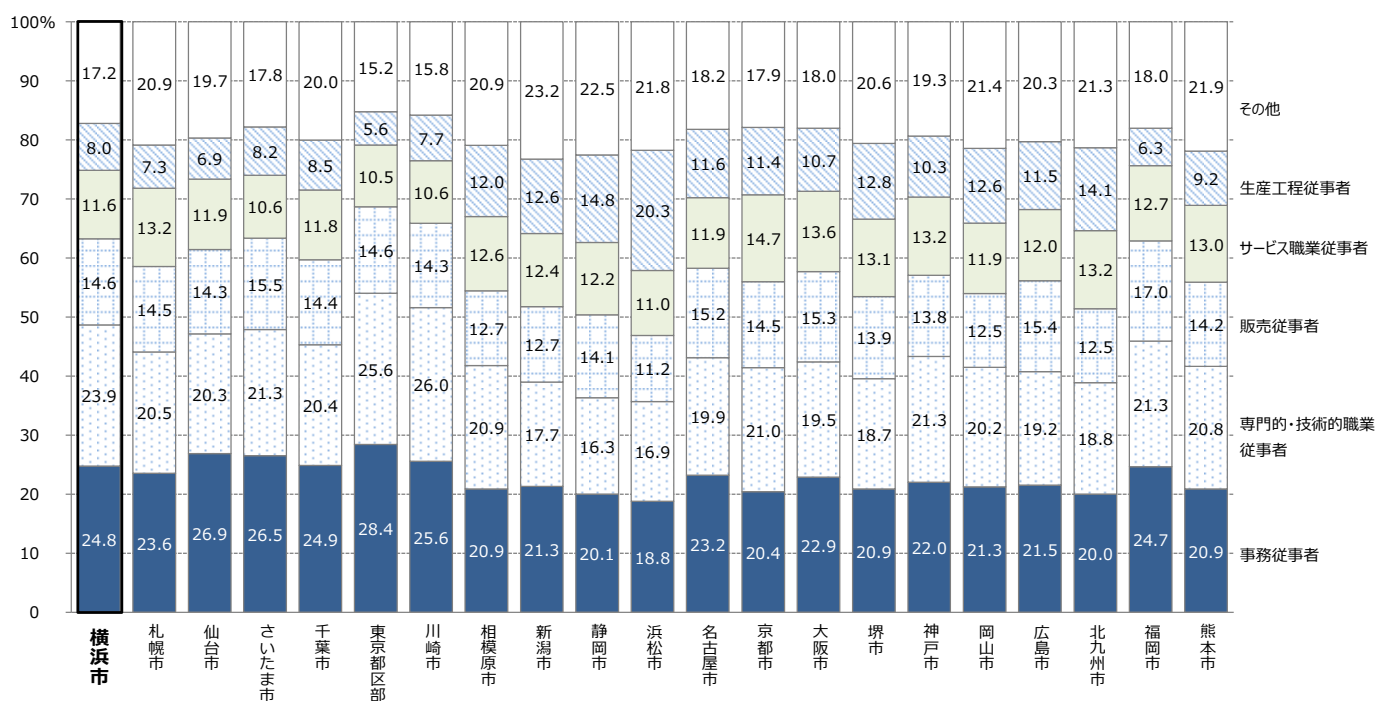
「専門的・技術的職業従事者」は川崎市が26.0%で最も高く、静岡市が16.3%で最も低く、その差は9.7ポイントとなっています。

「販売事業者」は福岡市（17.0%）が最も高く、浜松市（11.2%）が最も低くなっています。

21大都市における職業大分類別就業者数の割合について横浜市の順位をみると、「事務従事者」が24.8%で6番目、「専門的・技術的職業従事者」が23.9%で3番目、「販売事業者」が14.6%で7番目となっています。

【図8-4、表8-3】

図8-4 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—21大都市（令和2年）



注) 不詳補完値による。

「その他」に含まれるもの

「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」

表 8－3 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合－21大都市（令和2年）

都市名	総数	A 管理的職業 従事者	B 専門的・技術的 職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業 従事者
札幌市	100.0	2.2	20.5	23.6	14.5	13.2
仙台市	100.0	2.3	20.3	26.9	14.3	11.9
さいたま市	100.0	2.0	21.3	26.5	15.5	10.6
千葉市	100.0	1.9	20.4	24.9	14.4	11.8
東京都区部	100.0	3.0	25.6	28.4	14.6	10.5
横浜市	100.0	2.1	23.9	24.8	14.6	11.6
川崎市	100.0	1.8	26.0	25.6	14.3	10.6
相模原市	100.0	1.6	20.9	20.9	12.7	12.6
新潟市	100.0	2.0	17.7	21.3	12.7	12.4
静岡市	100.0	2.0	16.3	20.1	14.1	12.2
浜松市	100.0	1.9	16.9	18.8	11.2	11.0
名古屋市	100.0	2.3	19.9	23.2	15.2	11.9
京都市	100.0	2.3	21.0	20.4	14.5	14.7
大阪市	100.0	2.3	19.5	22.9	15.3	13.6
堺市	100.0	2.0	18.7	20.9	13.9	13.1
神戸市	100.0	2.2	21.3	22.0	13.8	13.2
岡山市	100.0	2.4	20.2	21.3	12.5	11.9
広島市	100.0	2.1	19.2	21.5	15.4	12.0
北九州市	100.0	2.1	18.8	20.0	12.5	13.2
福岡市	100.0	2.4	21.3	24.7	17.0	12.7
熊本市	100.0	2.2	20.8	20.9	14.2	13.0
都市名	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清掃・ 包装等従事者
札幌市	2.3	0.5	7.3	3.6	4.5	7.8
仙台市	2.2	0.8	6.9	3.3	4.5	6.8
さいたま市	2.1	0.7	8.2	2.8	3.7	6.5
千葉市	2.3	0.7	8.5	3.5	3.9	7.6
東京都区部	1.6	0.2	5.6	2.3	2.6	5.6
横浜市	1.7	0.4	8.0	3.0	3.6	6.3
川崎市	1.2	0.4	7.7	2.8	3.6	6.0
相模原市	2.0	0.6	12.0	3.7	4.5	8.5
新潟市	1.9	3.0	12.6	3.8	4.9	7.6
静岡市	1.8	2.3	14.8	3.5	5.1	7.9
浜松市	1.7	3.4	20.3	3.1	4.2	7.5
名古屋市	1.5	0.3	11.6	3.1	3.8	7.2
京都市	1.7	0.8	11.4	2.9	3.3	7.0
大阪市	1.3	0.1	10.7	2.9	3.5	7.9
堺市	2.0	0.5	12.8	3.7	4.4	8.0
神戸市	1.9	0.8	10.3	3.3	3.1	8.0
岡山市	1.7	2.3	12.6	3.5	4.6	7.1
広島市	1.9	0.8	11.5	3.4	4.8	7.1
北九州市	2.0	0.7	14.1	4.2	5.1	7.2
福岡市	1.5	0.5	6.3	3.0	3.9	6.7
熊本市	2.7	3.1	9.2	2.8	4.7	6.5

注) 不詳補完値による。

令和 2 年国勢調査の概要

1 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、令和 2 年国勢調査はその 21 回目に当たる。

2 調査の時期

令和 2 年国勢調査は、令和 2 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

3 調査の地域

令和 2 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

4 調査の対象

令和 2 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

5 調査の事項

令和 2 年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を 15 項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を 4 項目、合計 19 項目について調査した。

6 調査の方法

令和 2 年国勢調査は、総務省統計局—都道府県—市区町村—国勢調査指導員—国勢調査員—世帯の流れにより行った。

調査は、総務大臣により任命された約 70 万人（横浜市は約 1 万 6 千人）の国勢調査員が、世帯を訪問し、インターネットで回答するための書類と紙の調査票を同時配布する方法により実施した。

調査の回答は、インターネット、郵送、調査員への提出の 3 つの方法があり、いずれかを選択する方法により行った。